

第30回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

令和2年3月

神戸市経済観光局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 景況・雇用動向について	4
(1)市内の景気	4
(2)自社業況	6
(3)生産・売上	8
(4)経常利益	14
(5)製品・商品在庫量	20
(6)仕入れ単価	22
(7)製品・加工単価、販売単価	24
(8)生産設備(製造業のみ)	26
(9)設備投資	28
(10)資金繰り	32
(11)雇用人員	34
(12)所定外労働時間	36
4. 消費税率引き上げおよびキャッシュレス取引について	38
(1)売り上げへの影響	38
(2)経常利益への影響	40
(3)消費税率引き上げに伴う事前対応について	42
(4)販売価格への転嫁について	44
(5)キャッシュレス決済の対応について	48
5. 事業計画について	54
(1)経営上の問題点	54
(2)神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供希望の有無	58
(3)事業拠点の拡張・増設の検討について	60
(4)産業団地や各種優遇制度に関する情報提供希望の有無	66
6. 回答企業名一覧	68
(1)製造業	68
(2)非製造業	72

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 ①景況・雇用動向調査
②消費税率引き上げおよびキャッシュレス取引について【特別調査】
- (3) 調査期間 令和2年2月10日(月)発送～令和2年3月5日(木)締切
- (4) 調査対象時期 令和2年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
令和元年7～9月期(実績)
令和元年10～12月期(実績)
令和2年1～3月期(予想)
令和2年4～6月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1,000社+非製造業1,000社=計2,000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答527社(回収率:26.4%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- 製造/非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

業種分類		回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

- 報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。
- 報告書内では、令和元年7～9月期を「前期」、令和元年10～12月期を「今期」、令和2年1～3月期を「来期」、令和2年4～6月期を「来々期」と表記する。
- 第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4月～6月期」と「平成30年7月～9月」の数値は連続しない。

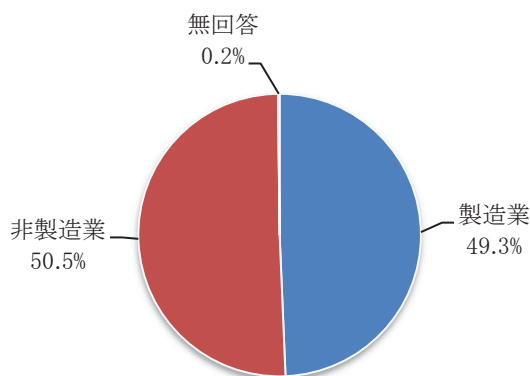
2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

回答企業の業種をみると、製造業が49.3%、非製造業が50.5%となっており、概ね半々の割合となっている。

下記表の通り、業種を7つに分類すると、「サービス・その他」が24.5%と約4分の1を占めて最も多くなっている。以下、「基礎素材」が18.0%、「生活・その他」が17.6%、「卸売・小売」が14.4%、「加工組立」が13.7%、「建設」が8.5%、「運輸」が3.0%の順となっている。

業種の内訳は以下の通り。

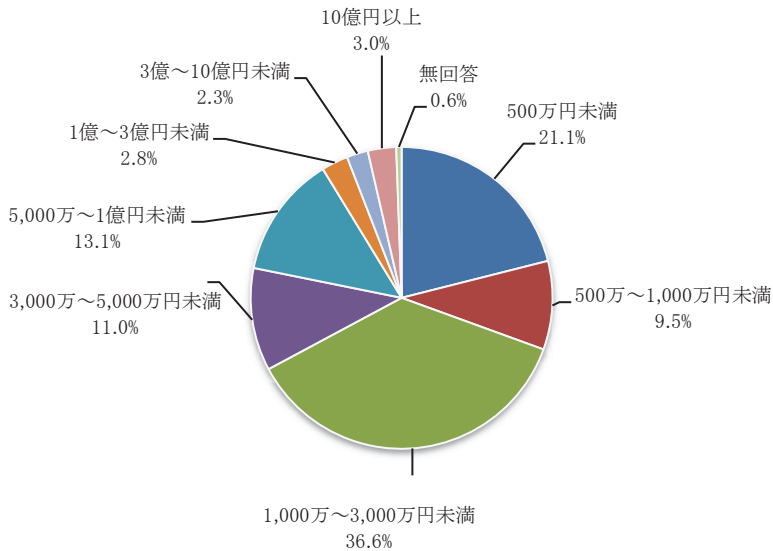


業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	95	18.0	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	33	6.3
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	62	11.8
加工組立	72	13.7	一般機械	25	4.7
			電気機械、情報通信機械、精密機械	29	5.5
			輸送用機械	18	3.4
生活・その他	93	17.6	食料品・飲料・たばこ・飼料	39	7.4
			繊維・衣服	7	1.3
			出版・印刷	12	2.3
			ゴム・皮革製品	20	3.8
			その他製造業	15	2.8
製造業計				260	49.3
建設	45	8.5	建設業	45	8.5
運輸	16	3.0	運輸業、郵便業	16	3.0
卸売・小売	76	14.4	卸売	44	8.3
			小売	32	6.1
サービス・その他	129	24.5	情報通信業	2	0.4
			金融業、保険業	4	0.8
			不動産業、物品賃貸業	15	2.8
			学術研究、専門・技術サービス業	13	2.5
			宿泊業、飲食サービス業	19	3.6
			生活関連サービス業、娯楽業	11	2.1
			教育、学習支援業	1	0.2
			医療、福祉	25	4.7
			複合サービス事業	2	0.4
			サービス業(他に分類されないもの)	37	7.0
			その他非製造業	0	0.0
非製造業計				266	50.5
不明				1	0.2
全体				527	100.0

(2) 資本金

資本金は「1,000万～3,000万円未満」が36.6%と最も多く、全体の3分の1以上を占めている。次いで「500万円未満」が21.1%、「5,000万～1億円未満」が13.1%、「3,000万～5,000万円未満」が11.0%と続く。

資本金から規模を3つに分類すると、“中小企業”（1億円未満）があわせて91.3%と9割を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が5.1%、“大企業”（10億円以上）が3.0%となっている。

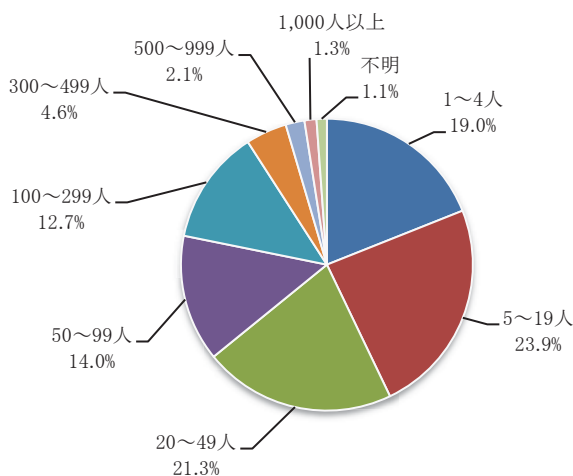


規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	111	21.1
	500万～1,000万円未満	50	9.5
	1,000万～3,000万円未満	193	36.6
	3,000万～5,000万円未満	58	11.0
	5,000万～1億円未満	69	13.1
中堅企業	1億～3億円未満	15	2.8
	3億～10億円未満	12	2.3
大企業	10億円以上	16	3.0
無回答		3	0.6
全体		527	100.0

(3) 従業員数

従業員数は「5～19人」が23.9%が最も多く、以下、「20～49人」が21.3%、「1～4人」が19.0%と続く。

従業員数を分類すると、“50人未満”（64.2%）で全体の約3分の2を占め、“100人未満”（78.2%）になると全体の約8割、“300人未満”（90.9%）では9割と大半を占める。



従業員数	件数	%
1～4人	100	19.0
5～19人	126	23.9
20～49人	112	21.3
50～99人	74	14.0
100～299人	67	12.7
300～499人	24	4.6
500～999人	11	2.1
1,000人以上	7	1.3
無回答	6	1.1
全体	527	100.0

3. 景況・雇用動向について

(1) 市内の景況

【全体】

市内景況のDI値をみると、前期は9.0ポイント増の-21.8と上昇したが、今期は15.2ポイント減の-37.0と下降した。平成30年1～3月期以降、下降傾向が続いており、ここ5年で最も低い水準となっている。来期は-53.8とさらに下降し、より一層厳しい状況となる見通し。

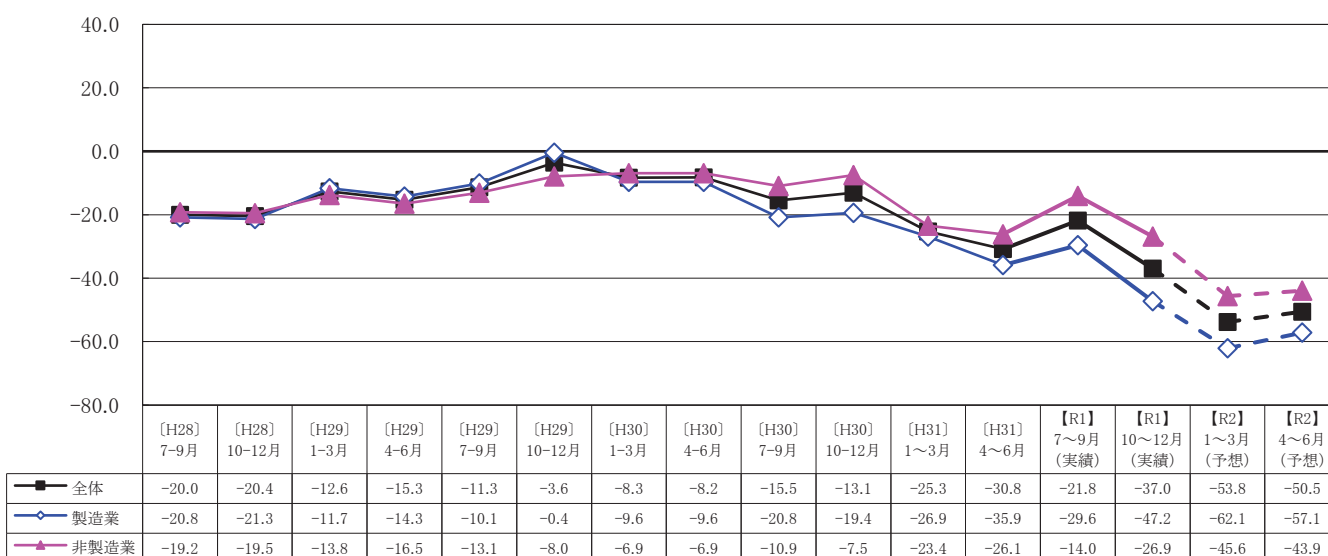
【製造・非製造業別】

平成30年1～3月期以降、製造業の方が非製造業よりも低い水準で推移しており、その差は前期、今期とさらに拡大している。

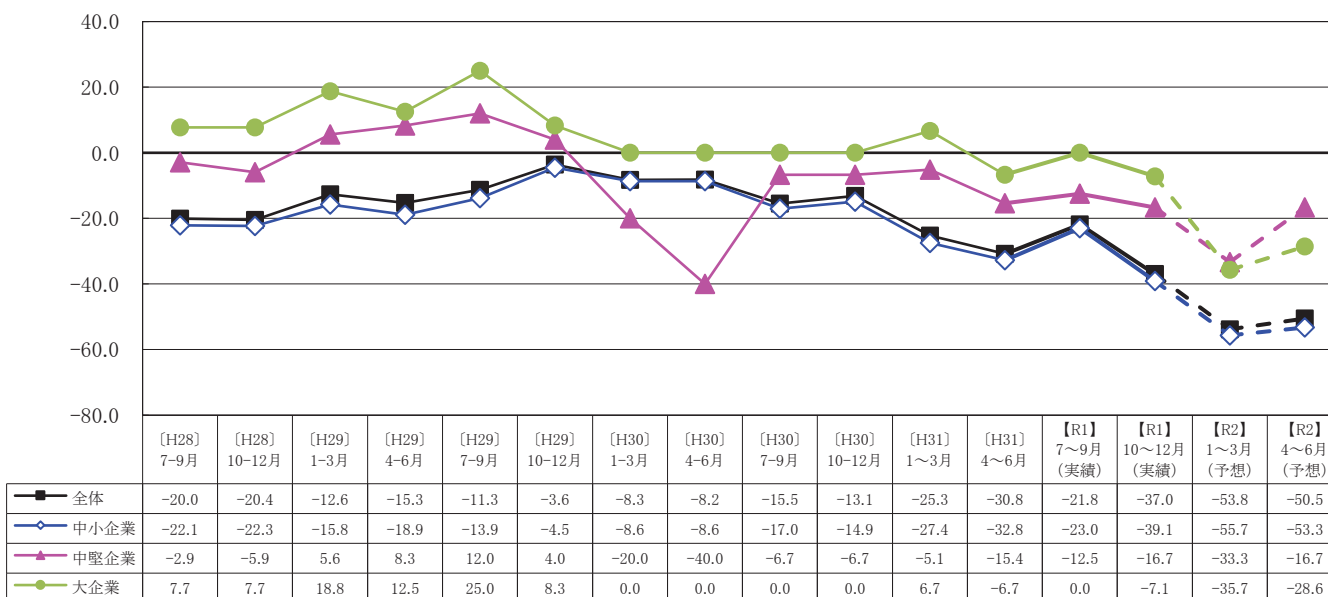
【規模別】

大企業は今期に7.1ポイント減の-7.1とマイナス値に転じており、来期はさらに下降する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

【製造・業種別】

『生活・その他』は今期に20.3ポイント減の-56.3となっており、他の業種に比べて低い水準となっている。来期は-66.3とさらに下降し、より一層厳しい状況となる見通し。

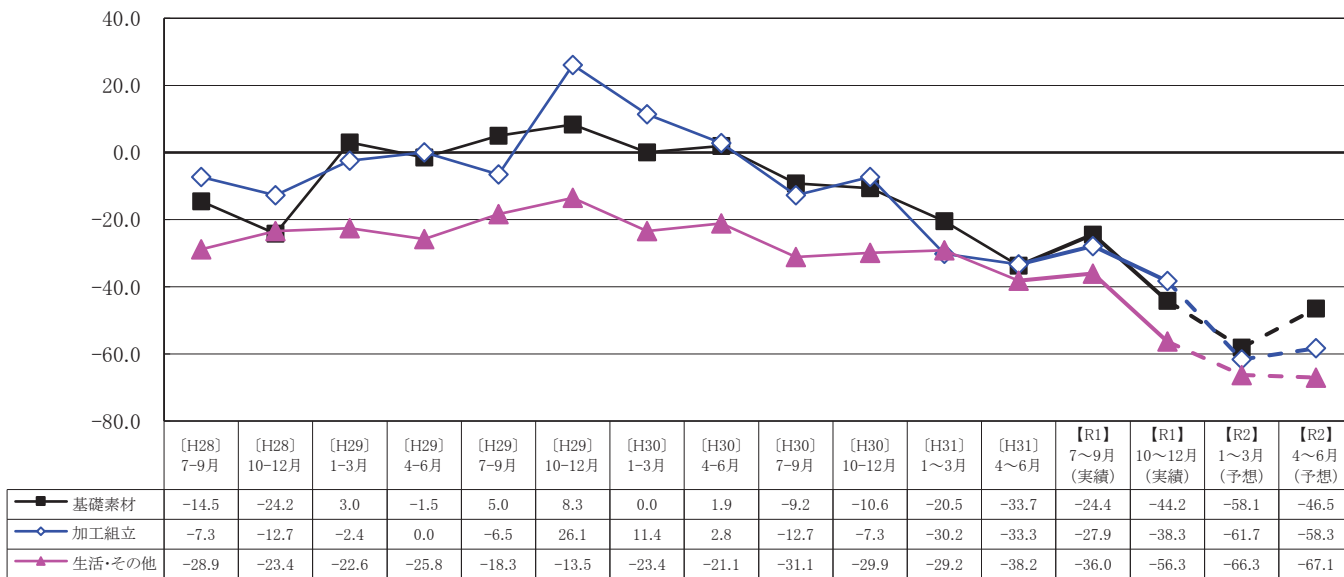
【非製造・業種別】

『建設』は今期、全業種の中で唯一横ばいを維持したが、来期、来々期は下降する見通し。

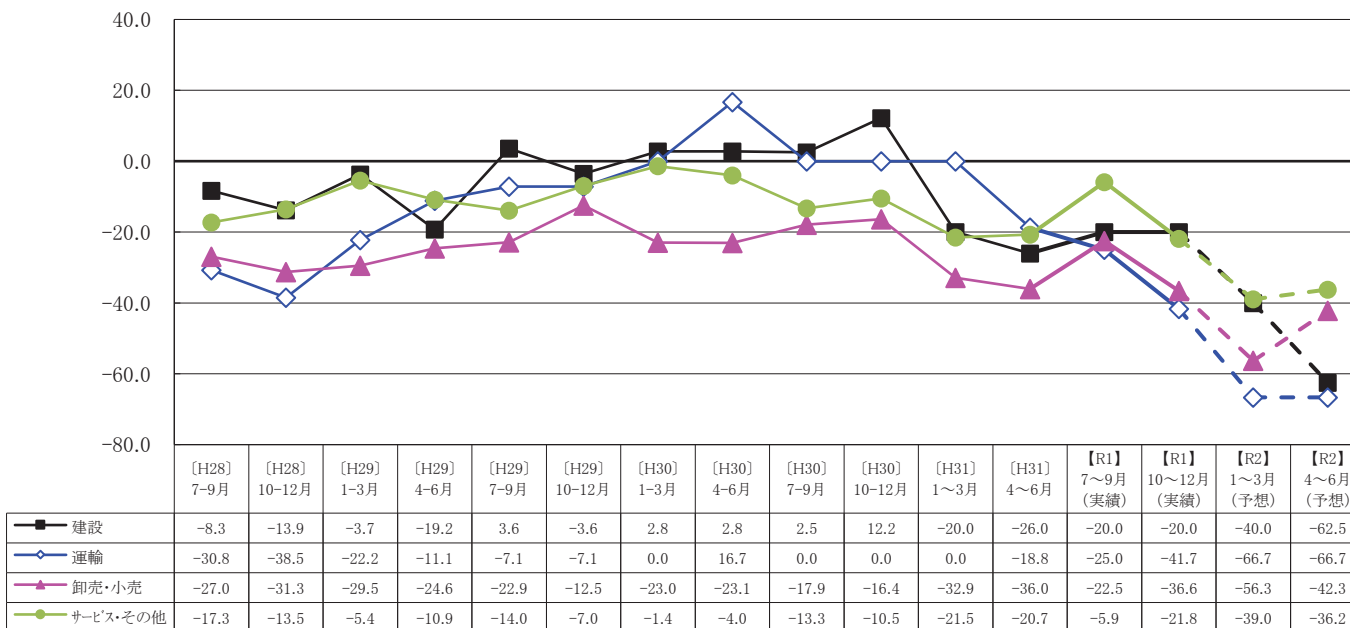
『運輸』は前期が6.2ポイント減の-25.0、今期も16.7ポイント減の-41.7と続けて下降しており、来期まで下降が続く見通し。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(2) 自社業況

【全体】

自社業況のDI値をみると、前期は7.1ポイント増の-15.9と上昇したが、今期は8.9ポイント減の-24.8と下降しており、ここ5年で最も低い水準となっている。来期は-41.6とさらに下降し、より一層厳しい状況となる見通し。

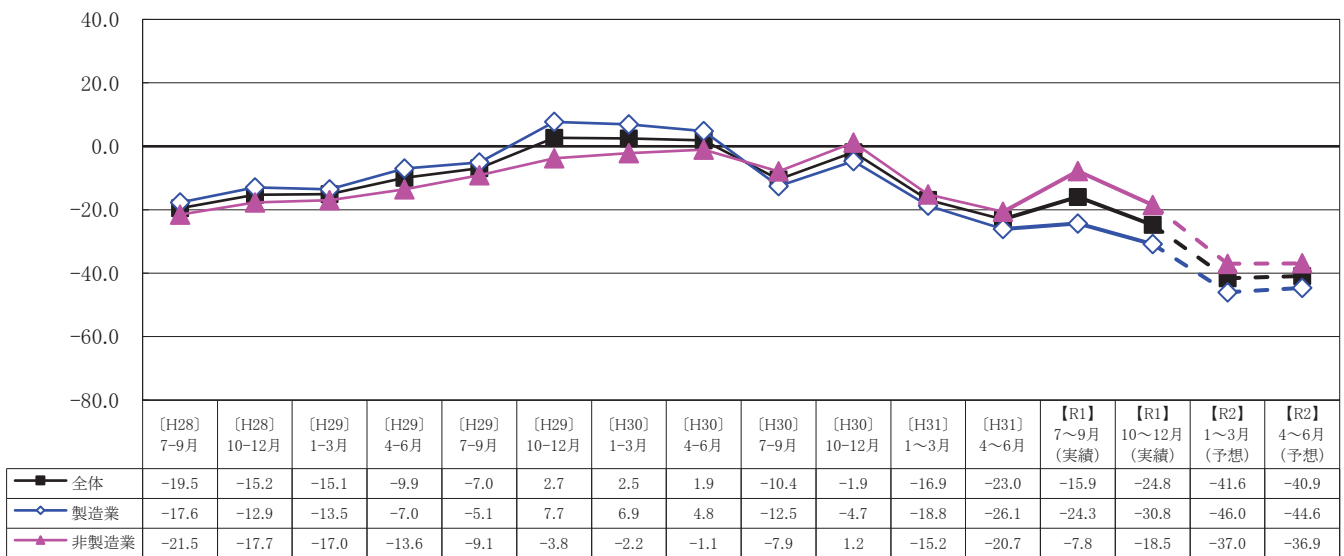
【製造・非製造業別】

平成30年7～9月期以降、製造業の方が非製造業よりも低い水準で推移しており、その差は前期に拡大しているが、今期以降の差は横ばいになっている。

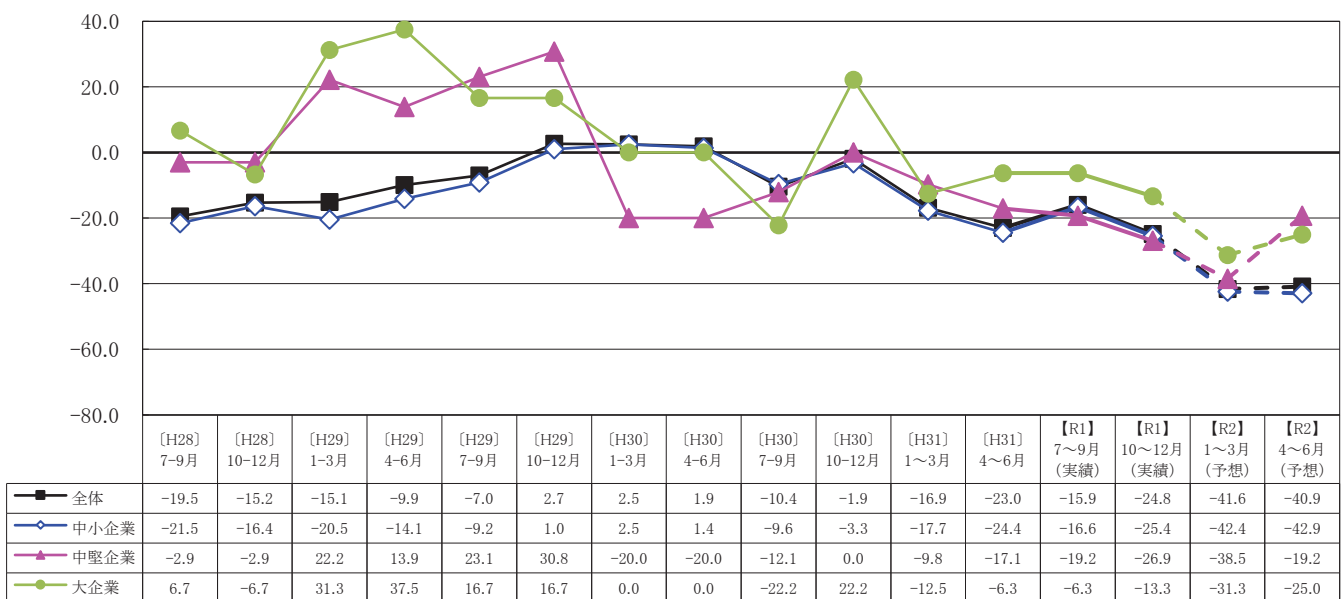
【規模別】

大企業と中堅企業は来々期には上昇する見通しだが、中小企業は来々期になっても上昇する見通しは立っていない。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

【製造・業種別】

『加工組立』が前期に5.2ポイント増の-28.6、今期は6.1ポイント増の-22.5と続けて上昇した。

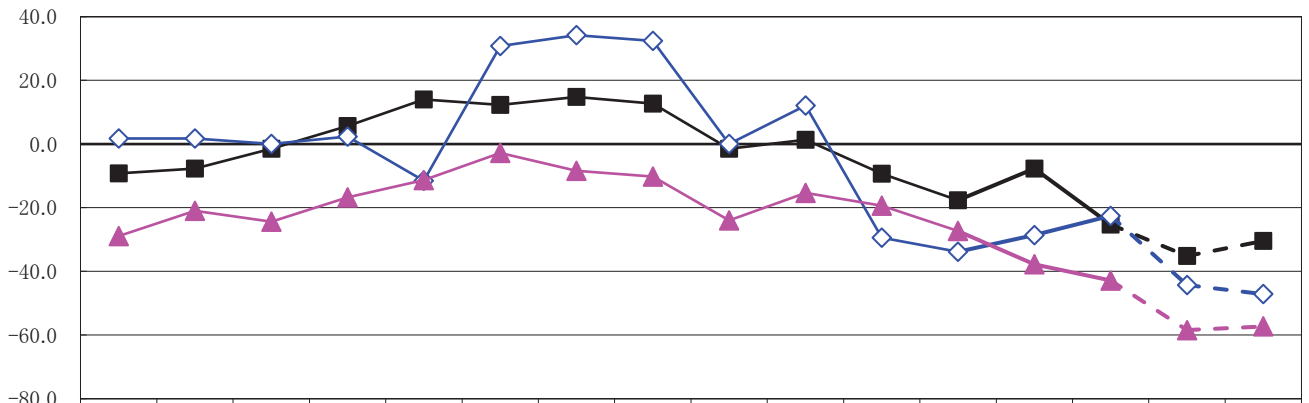
一方、『生活・その他』は下降傾向が続いており、前期は10.5ポイント減の-37.8、今期は5.1ポイント減の-42.9と続けて下降した。全業種の中でも最も低い水準となっており、下降は来期も続く見通し。

【非製造・業種別】

『建設』では今期は横ばいを維持したが、来期以降は下降が続く見通し。

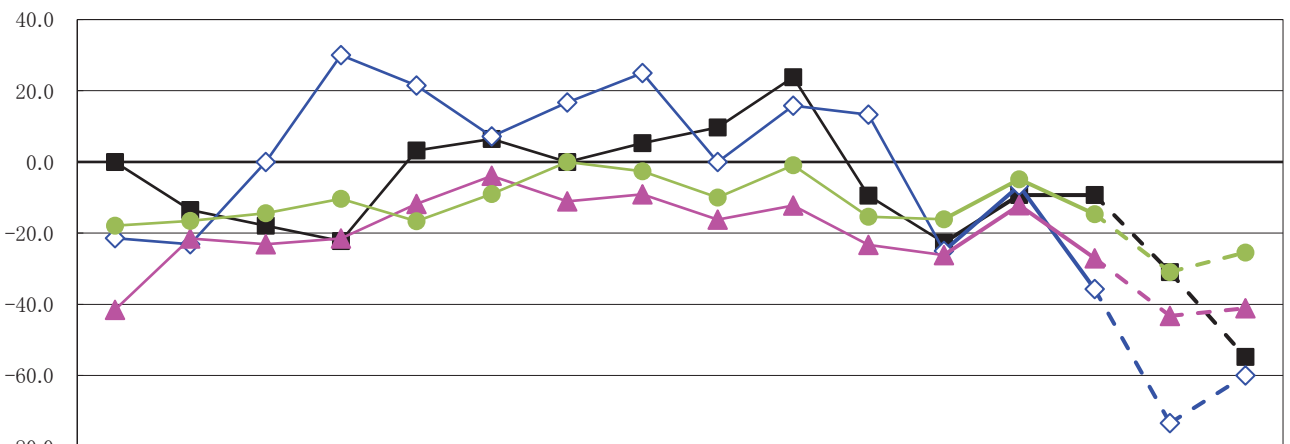
(業種別)

【製造業】



	[H28] 7-9月	[H28] 10-12月	[H29] 1-3月	[H29] 4-6月	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月 (実績)	[R1] 10-12月 (実績)	[R2] 1-3月 (予想)	[R2] 4-6月 (予想)
■ 基礎素材	-9.2	-7.7	-1.4	5.7	14.1	12.3	14.8	12.7	-1.5	1.4	-9.3	-17.6	-7.7	-25.3	-35.2	-30.4
◇ 加工組立	1.7	1.7	0.0	2.3	-11.5	30.8	34.2	32.4	0.0	12.1	-29.4	-33.8	-28.6	-22.5	-44.3	-47.1
▲ 生活・その他	-28.9	-20.9	-24.4	-16.8	-11.3	-2.8	-8.4	-10.2	-24.0	-15.3	-19.3	-27.3	-37.8	-42.9	-58.4	-57.3

【非製造業】



	[H28] 7-9月	[H28] 10-12月	[H29] 1-3月	[H29] 4-6月	[H29] 7-9月	[H29] 10-12月	[H30] 1-3月	[H30] 4-6月	[H30] 7-9月	[H30] 10-12月	[H31] 1-3月	[H31] 4-6月	[R1] 7-9月 (実績)	[R1] 10-12月 (実績)	[R2] 1-3月 (予想)	[R2] 4-6月 (予想)
■ 建設	0.0	-13.5	-17.9	-22.2	3.2	6.5	0.0	5.3	9.7	23.8	-9.4	-22.6	-9.3	-9.3	-31.0	-54.8
◇ 運輸	-21.4	-23.1	0.0	30.0	21.4	7.1	16.7	25.0	0.0	15.8	13.3	-25.0	-6.7	-35.7	-73.3	-60.0
▲ 卸売・小売	-41.5	-21.5	-23.1	-21.5	-11.8	-3.9	-11.1	-9.1	-16.2	-12.2	-23.3	-26.1	-12.2	-27.0	-43.2	-41.1
● サービス・その他	-17.9	-16.5	-14.4	-10.3	-16.7	-9.0	0.0	-2.6	-10.0	-0.9	-15.4	-16.1	-4.8	-14.6	-30.9	-25.4

【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(3) 生産・売上

①DI値

【全体】

生産・売上のDI値をみると、前期は8.7ポイント増の-12.9と増加したが、今期は7.5ポイント減の-20.4と減少した。平成30年1～3月期以降、減少傾向が続いており、来期は-41.1とさらに減少する見通しとなっている。

【製造・非製造業別】

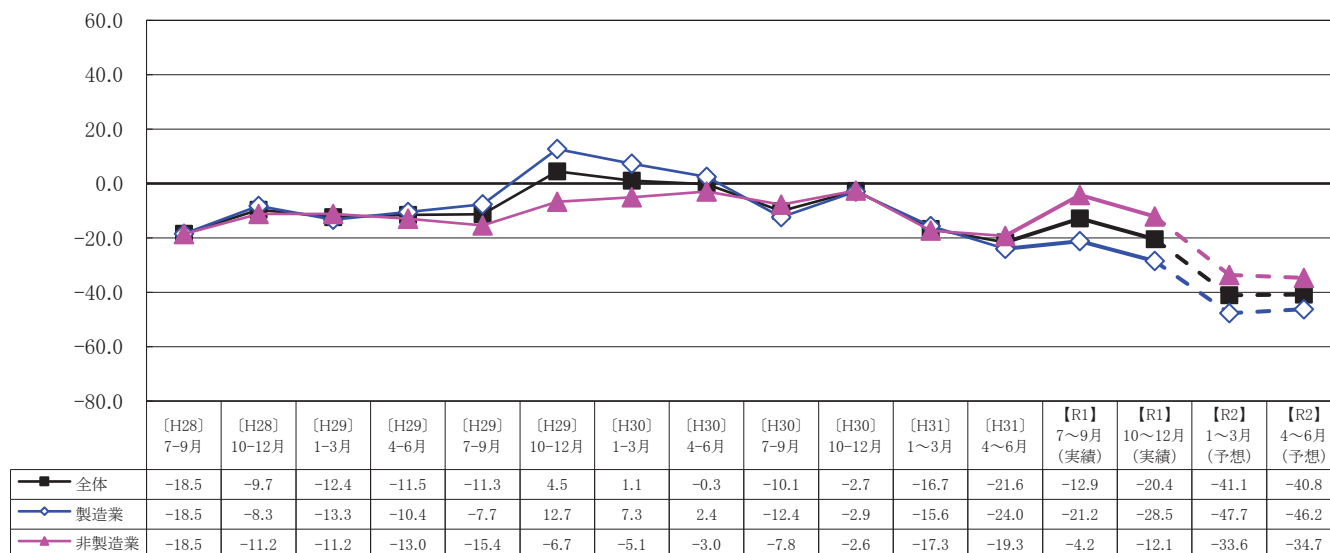
製造業は前期に2.8ポイント増の-21.2となっているのに対し、非製造業では前期に15.1ポイント増の-4.2と増加幅が大きくなっている。今期はともに減少したものの、製造業よりも非製造業の方が水準は高くなっている。

【規模別】

大企業は今期に13.7ポイント減の6.3となっており、来期は-20.0とさらに減少してマイナス値に転じ、その後上昇する見通し。

中堅企業、大企業は来期マイナス値となった後反転し、来々期は上昇する見込みの一方で、中小企業はマイナス値で横ばいとなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

【製造・業種別】

特に厳しい判断となっている『生活・その他』は前期に11.6ポイント減の-34.1、今期は3.2ポイント減の-37.3と続けて減少している。来期は-62.4とさらに減少する見通しで、今後も厳しい状況が続く見込み。

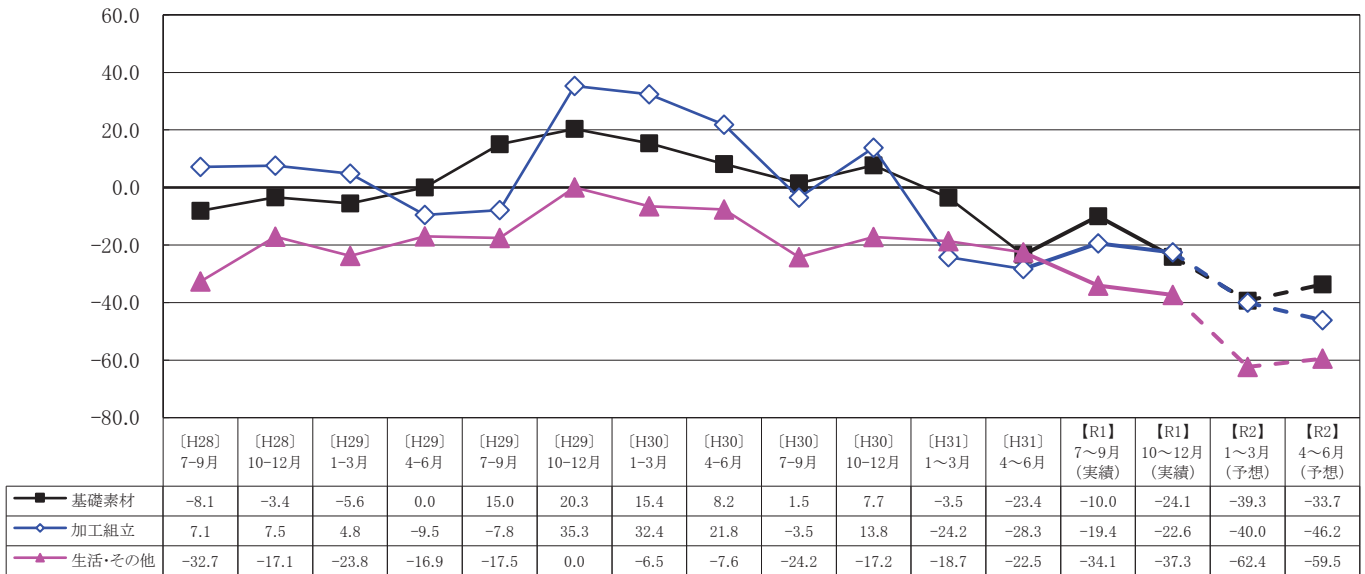
【非製造・業種別】

『建設』では今期は2.6ポイント増の2.6となっており、全業種の中で唯一プラス値となった。今後は減少してマイナス値に転じる見通し。

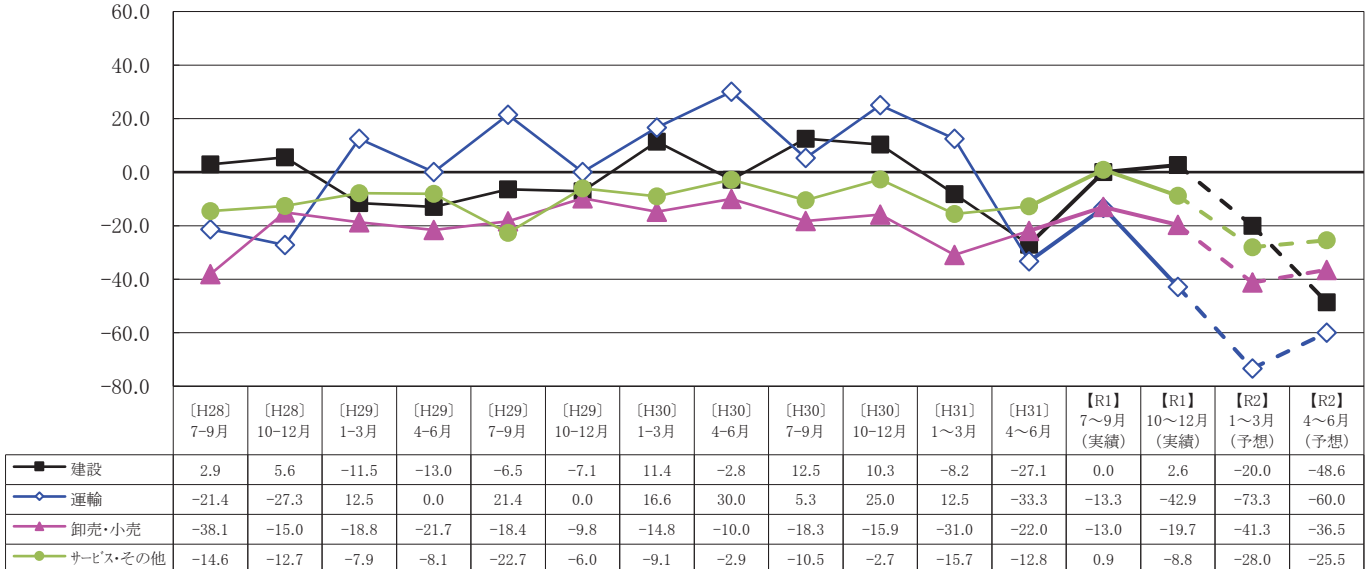
『運輸』は今期に「増加」と回答した企業はゼロとなっており、29.6ポイント減の-42.9と大きく減少している。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

②生産・売上の増加要因【複数回答可】

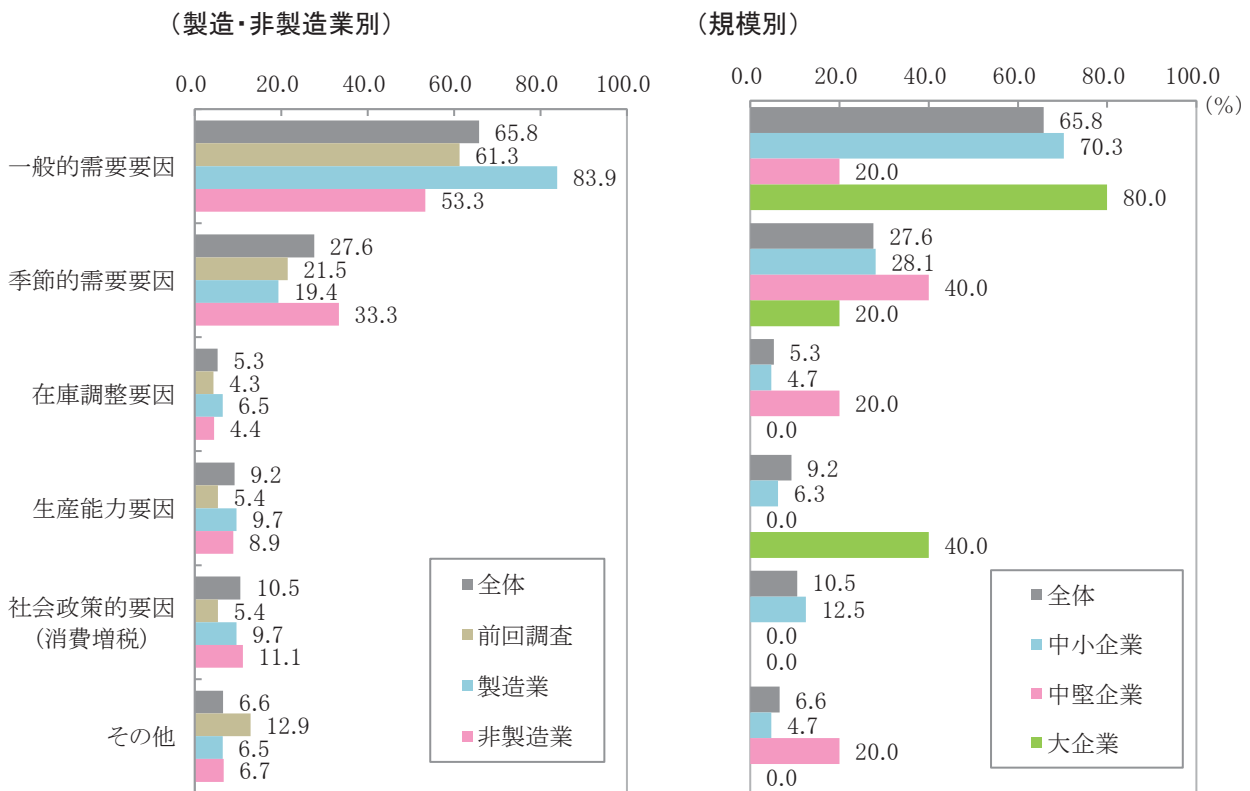
【全体】

生産・売上の増加要因(76件)は「一般的需要要因」が65.8%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が27.6%、「社会政策的要因(消費増税)」が10.5%と続いた。

【製造・非製造業別】

製造業の多くが「一般的需要要因」(83.9%)を増加要因として挙げており、非製造業(53.3%)でも最も多くあげられているものの、比較するとより多くなっている。

一方、非製造業では「季節的需要要因」が33.3%と比較的多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	76	50	21	4	7	8	5	0
	100.0	65.8	27.6	5.3	9.2	10.5	6.6	0.0
前回調査	93	57	20	4	5	5	12	0
	100.0	61.3	21.5	4.3	5.4	5.4	12.9	0.0
製造業	31	26	6	2	3	3	2	0
	100.0	83.9	19.4	6.5	9.7	9.7	6.5	0.0
非製造業	45	24	15	2	4	5	3	0
	100.0	53.3	33.3	4.4	8.9	11.1	6.7	0.0
中小企業	64	45	18	3	4	8	3	0
	100.0	70.3	28.1	4.7	6.3	12.5	4.7	0.0
中堅企業	5	1	2	1	0	0	1	0
	100.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
大企業	5	4	1	0	2	0	0	0
	100.0	80.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

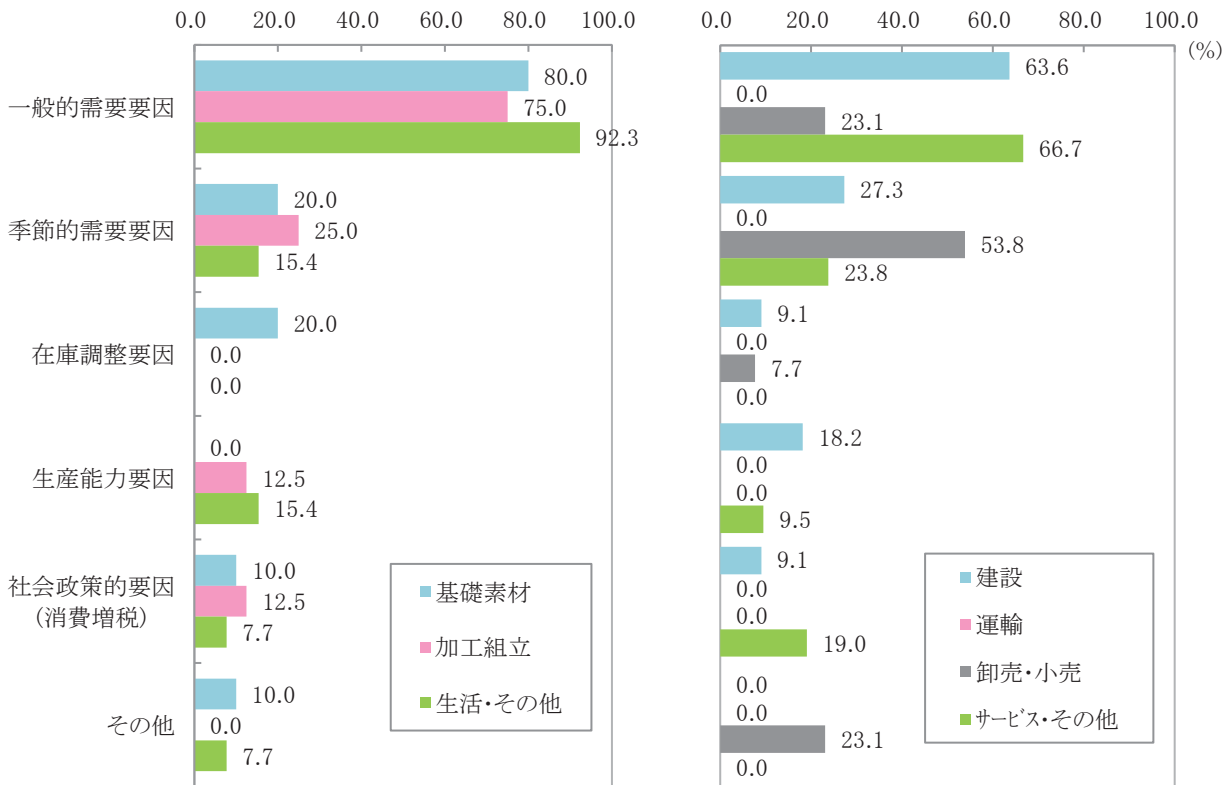
【非製造・業種別】

ほぼ全ての業種で「一般的需要要因」が最も多くなっている中、『卸売・小売』では「季節的需要要因」が53.8%と最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	10	8	2	2	0	1	1	0
		100.0	80.0	20.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	加工組立	8	6	2	0	1	1	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	
	生活・その他	13	12	2	0	2	1	1	0
		100.0	92.3	15.4	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0
非製造業	建設	11	7	3	1	2	1	0	0
		100.0	63.6	27.3	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0
	運輸	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	13	3	7	1	0	0	3	0
		100.0	23.1	53.8	7.7	0.0	0.0	23.1	0.0
	サービス・ その他	21	14	5	0	2	4	0	0
		100.0	66.7	23.8	0.0	9.5	19.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③生産・売上の減少要因【複数回答可】

【全体】

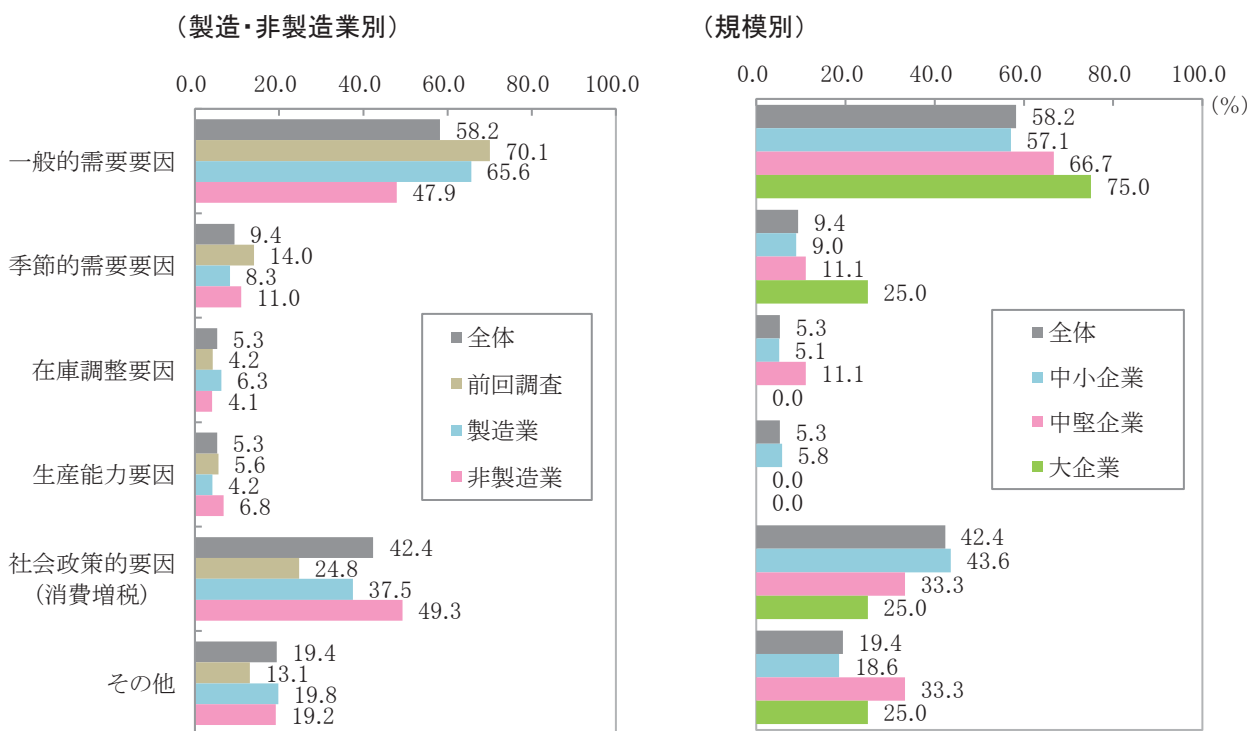
生産・売上の減少要因(170件)は「一般的需要要因」が58.2%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が42.4%と続く。

前回調査(令和元年7～9月実施)と比べると、「社会政策的要因(消費増税)」が17.6ポイント増(前回:24.8%→今回:42.4%)となっており、昨年10月の消費増税の影響がうかがえる。

「その他」(33件)には、「台風等の災害による影響」(7件)、「米中貿易摩擦」(4件)、「世界経済の低迷」、「中国の景気後退」、「人員不足」(それぞれ2件)などがあげられている。

【製造・非製造業別】

非製造業では「社会政策的要因(消費増税)」が49.3%となっており、「一般的需要要因」(47.9%)とほぼ並んで多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	170	99	16	9	9	72	33	2
	100.0	58.2	9.4	5.3	5.3	42.4	19.4	1.2
前回調査	214	150	30	9	12	53	28	6
	100.0	70.1	14.0	4.2	5.6	24.8	13.1	2.8
製造業	96	63	8	6	4	36	19	0
	100.0	65.6	8.3	6.3	4.2	37.5	19.8	0.0
非製造業	73	35	8	3	5	36	14	2
	100.0	47.9	11.0	4.1	6.8	49.3	19.2	2.7
中小企業	156	89	14	8	9	68	29	2
	100.0	57.1	9.0	5.1	5.8	43.6	18.6	1.3
中堅企業	9	6	1	1	0	3	3	0
	100.0	66.7	11.1	11.1	0.0	33.3	33.3	0.0
大企業	4	3	1	0	0	1	1	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

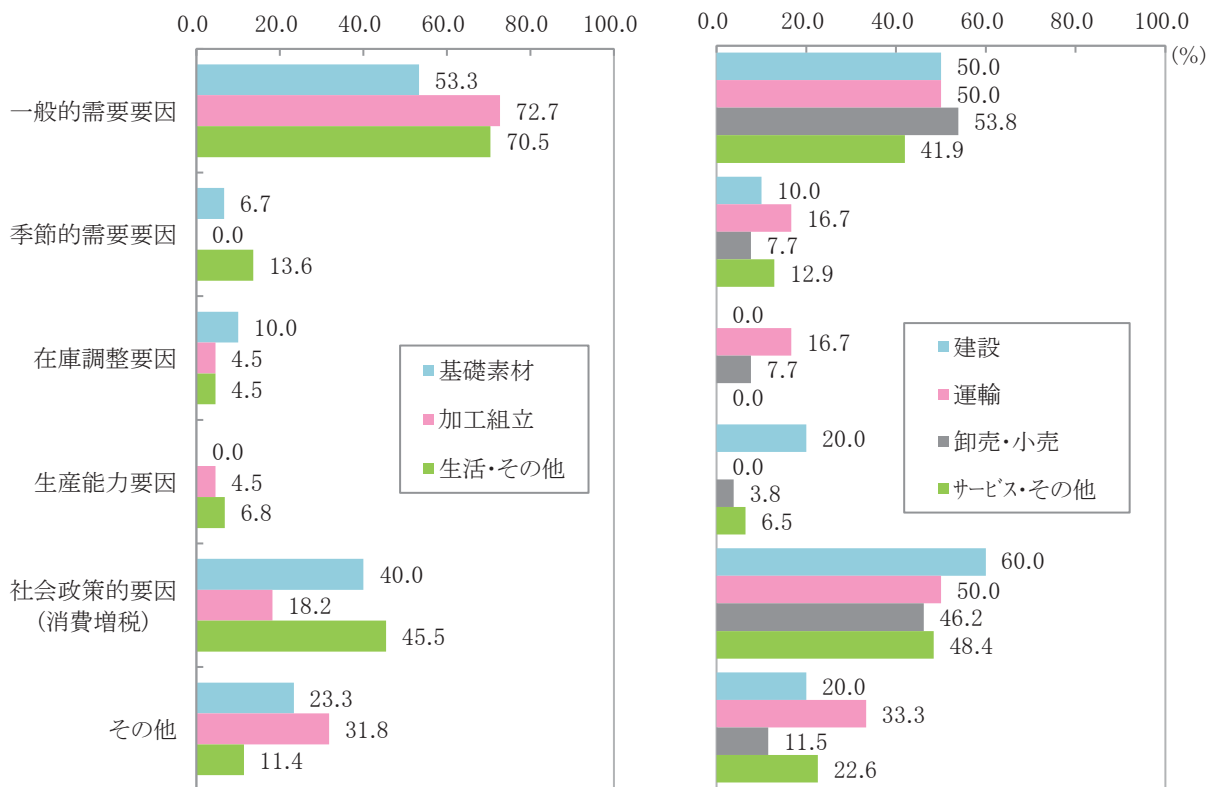
【非製造・業種別】

非製造業の4業種とも共通して、「一般的需要要因」と「社会政策的要因(消費増税)」がほぼ並んで多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	30	16	2	3	0	12	7	0
		100.0	53.3	6.7	10.0	0.0	40.0	23.3	0.0
	加工組立	22	16	0	1	1	4	7	0
	100.0	72.7	0.0	4.5	4.5	18.2	31.8	0.0	
	生活・その他	44	31	6	2	3	20	5	0
	100.0	70.5	13.6	4.5	6.8	45.5	11.4	0.0	
非製造業	建設	10	5	1	0	2	6	2	0
		100.0	50.0	10.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	運輸	6	3	1	1	0	3	2	0
		100.0	50.0	16.7	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0
	卸売・小売	26	14	2	2	1	12	3	1
	100.0	53.8	7.7	7.7	3.8	46.2	11.5	3.8	
	サービス・ その他	31	13	4	0	2	15	7	1
	100.0	41.9	12.9	0.0	6.5	48.4	22.6	3.2	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(4) 経常利益

①DI値

【全体】

経常利益のDI値をみると、前期は11.5ポイント増の-15.9と増加したが、今期は8.4ポイント減の-24.3と減少している。平成30年4～6月期以降、減少傾向が続いており、来期は-40.6とさらに減少する見通しとなっている。

【製造・非製造業別】

製造業は前期に3.1ポイント増の-27.2となっているのに対し、非製造業では前期に20.1ポイント増の-4.7と増加幅が大きくなっている。今期はともに減少したものの、製造業よりも非製造業の方が水準は高くなっている。

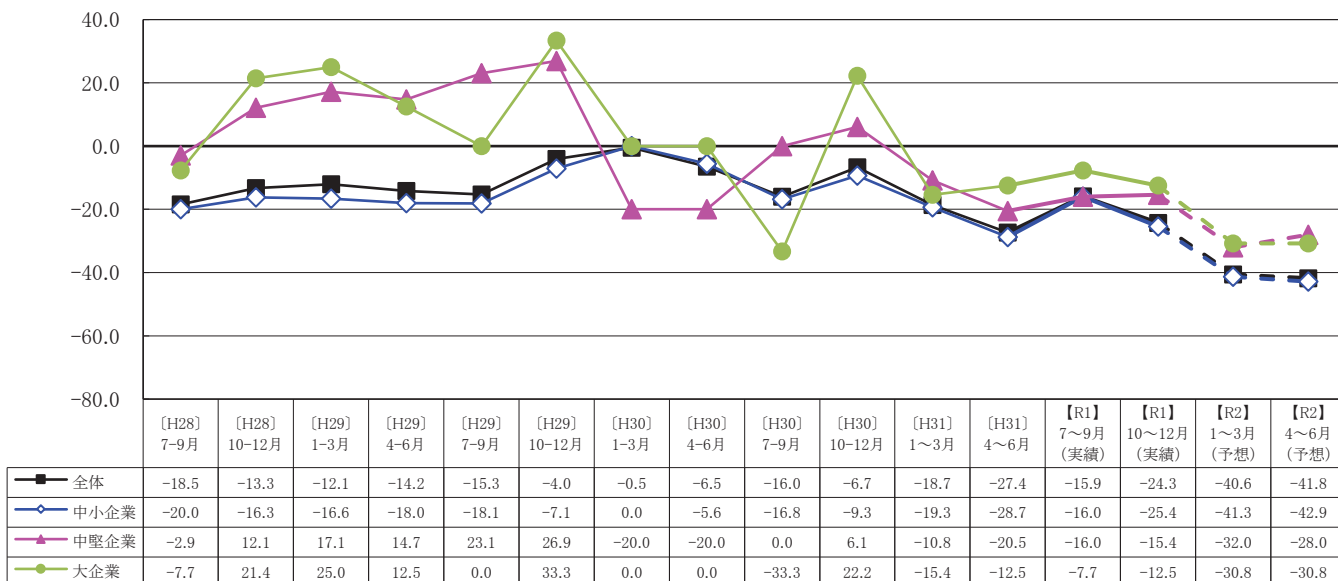
【規模別】

中堅企業は今期は0.6ポイント増の-15.4と概ね横ばいで推移したが、来期は減少する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

【製造・業種別】

『加工組立』は前期、今期と概ね横ばいが続いており、来期は減少する見通し。

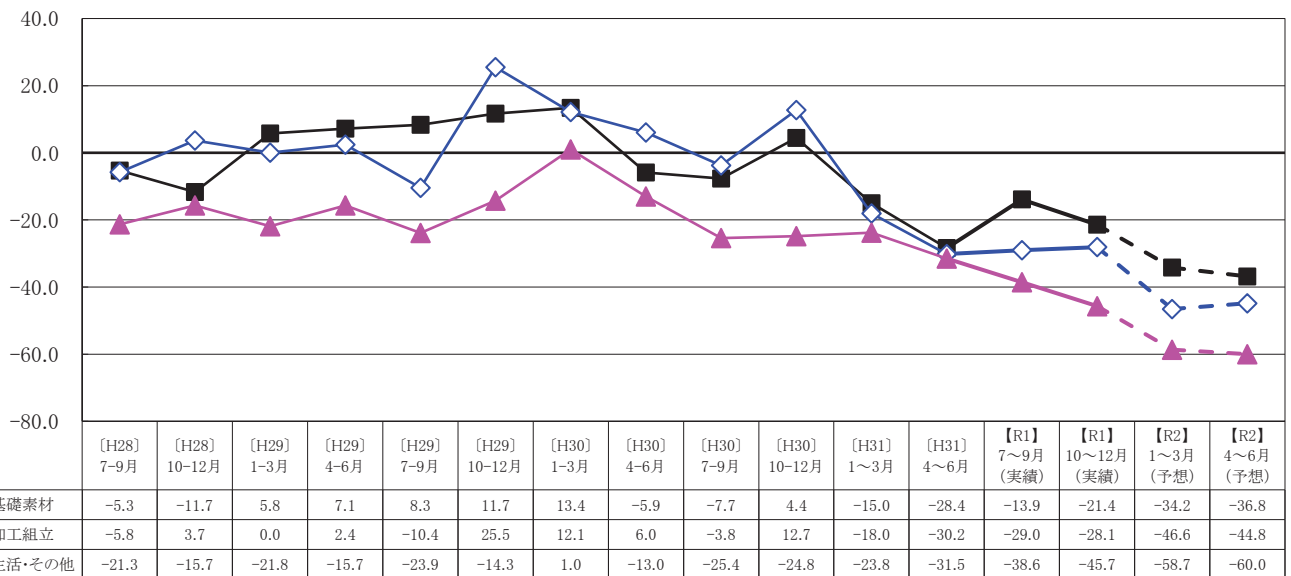
『生活・その他』は平成31年4～6月期から減少が続いており、今期は7.1ポイント減の-45.7となっている。来期も-58.7とさらに減少する見通しで、他の製造2業種に比べて低い水準となっている。

【非製造・業種別】

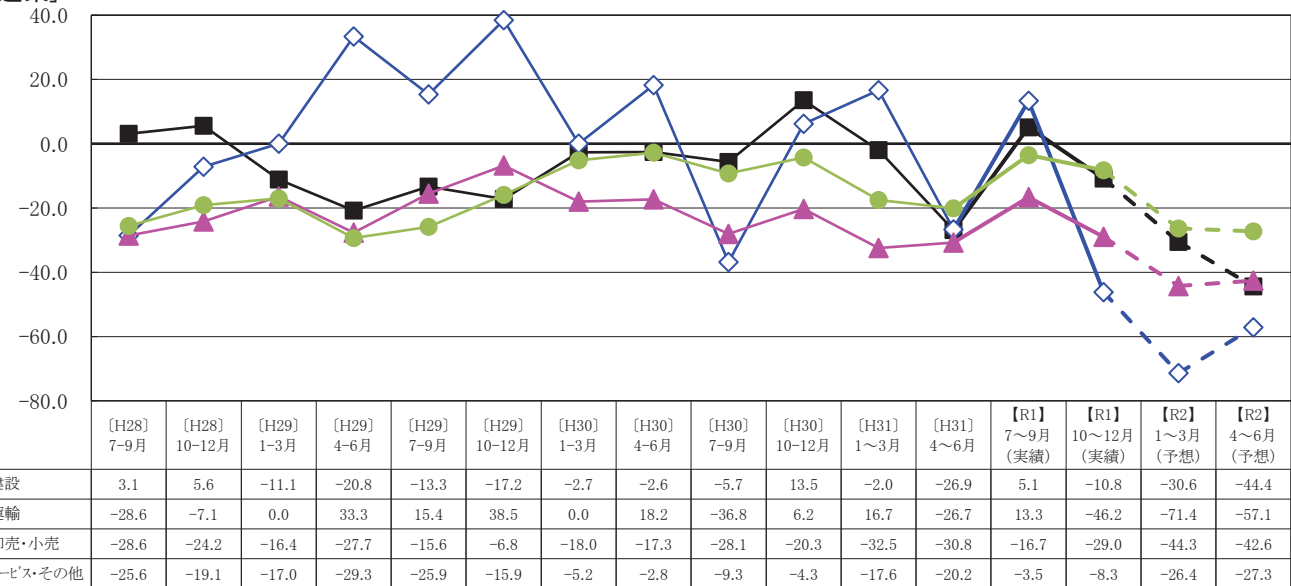
『建設』と『運輸』は前期に増加してプラス値となっていたが、今期はともに減少して再びマイナス値に転じている。特に『運輸』は他の業種に比べて減少幅が大きく、来期も-71.4とさらに減少する見通し。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

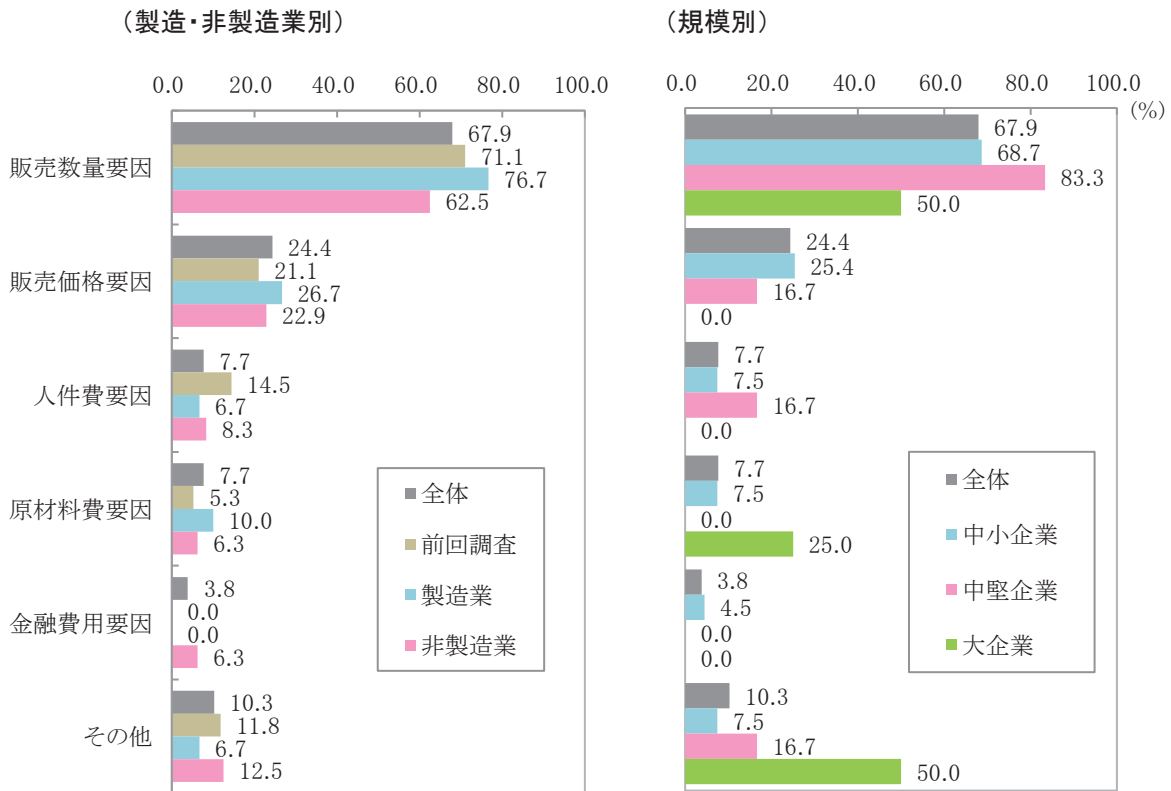
②経常利益の増加要因【複数回答可】

【全体】

経常利益の増加要因(78件)は、「販売数量要因」が67.9%と最も多く、次いで「販売価格要因」が24.4%と続く。前回調査と比べて、「人件費要因」が6.8ポイント減(前回:14.5%→今回:7.7%)となっているが、他の項目はあまり大きな差はみられない。

【製造・非製造業別】

製造業で「販売数量要因」が76.7%となっており、非製造業(62.5%)と比べて多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	78 100.0	53 67.9	19 24.4	6 7.7	6 7.7	3 3.8	8 10.3	0 0.0
前回調査	76 100.0	54 71.1	16 21.1	11 14.5	4 5.3	0 0.0	9 11.8	1 1.3
製造業	30 100.0	23 76.7	8 26.7	2 6.7	3 10.0	0 0.0	2 6.7	0 0.0
非製造業	48 100.0	30 62.5	11 22.9	4 8.3	3 6.3	3 6.3	6 12.5	0 0.0
中小企業	67 100.0	46 68.7	17 25.4	5 7.5	5 7.5	3 4.5	5 7.5	0 0.0
中堅企業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
大企業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

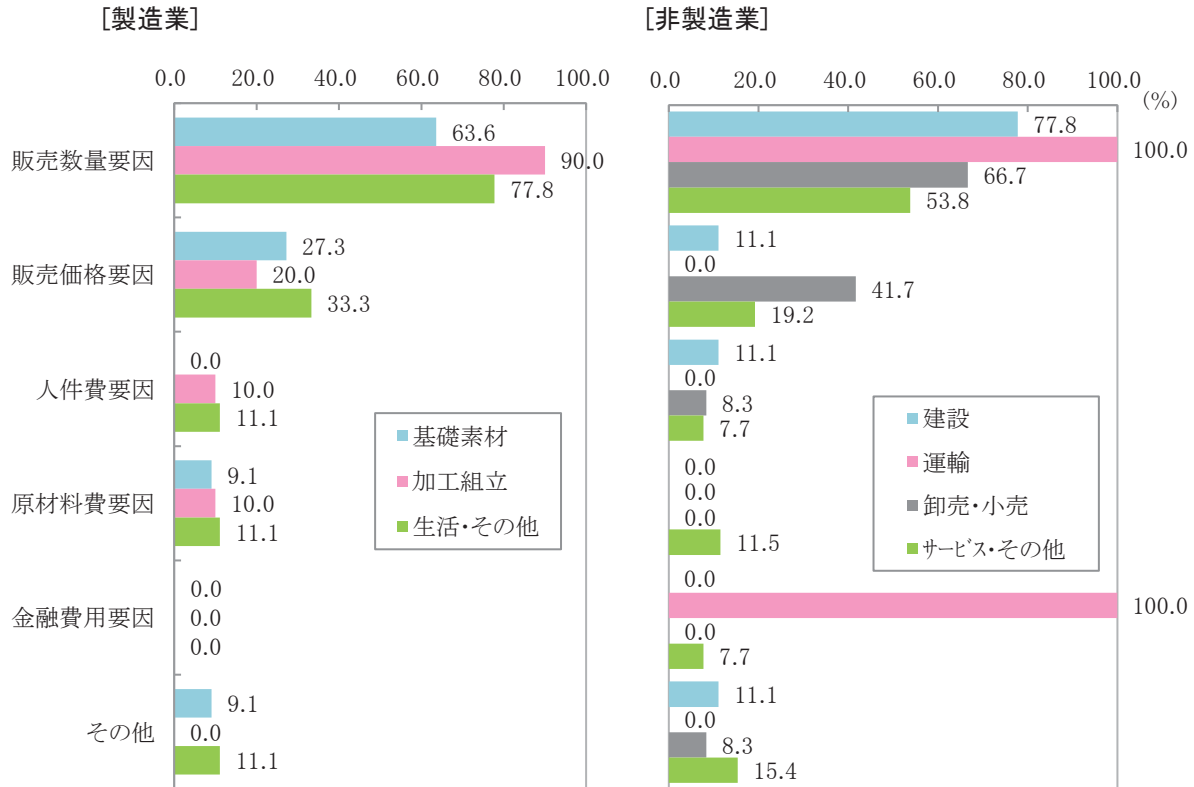
『加工組立』10社のうち、9社が「販売数量要因」(90.0%)と回答しており、他の製造2業種に比べて多くなっている。

【非製造・業種別】

『卸売・小売』は「販売価格要因」が41.7%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

『サービス・その他』では、非製造4業種の中で唯一、「原材料費要因」(11.5%)を増加要因としてあげている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	11	7	3	0	1	0	1	0
		100.0	63.6	27.3	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0
	加工組立	10	9	2	1	1	0	0	0
	100.0	90.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
	生活・その他	9	7	3	1	1	0	1	0
		100.0	77.8	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0
非製造業	建設	9	7	1	1	0	0	1	0
		100.0	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
	運輸	1	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	卸売・小売	12	8	5	1	0	0	1	0
		100.0	66.7	41.7	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0
	サービス・その他	26	14	5	2	3	2	4	0
		100.0	53.8	19.2	7.7	11.5	7.7	15.4	0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③経常利益の減少要因【複数回答可】

【全体】

経常利益の減少要因(192件)は「販売数量要因」が70.8%と最も多く、以下、「人件費要因」が33.3%、「原材料費要因」が27.1%、「販売価格要因」が18.8%、「金融費用要因」が2.6%と続く。

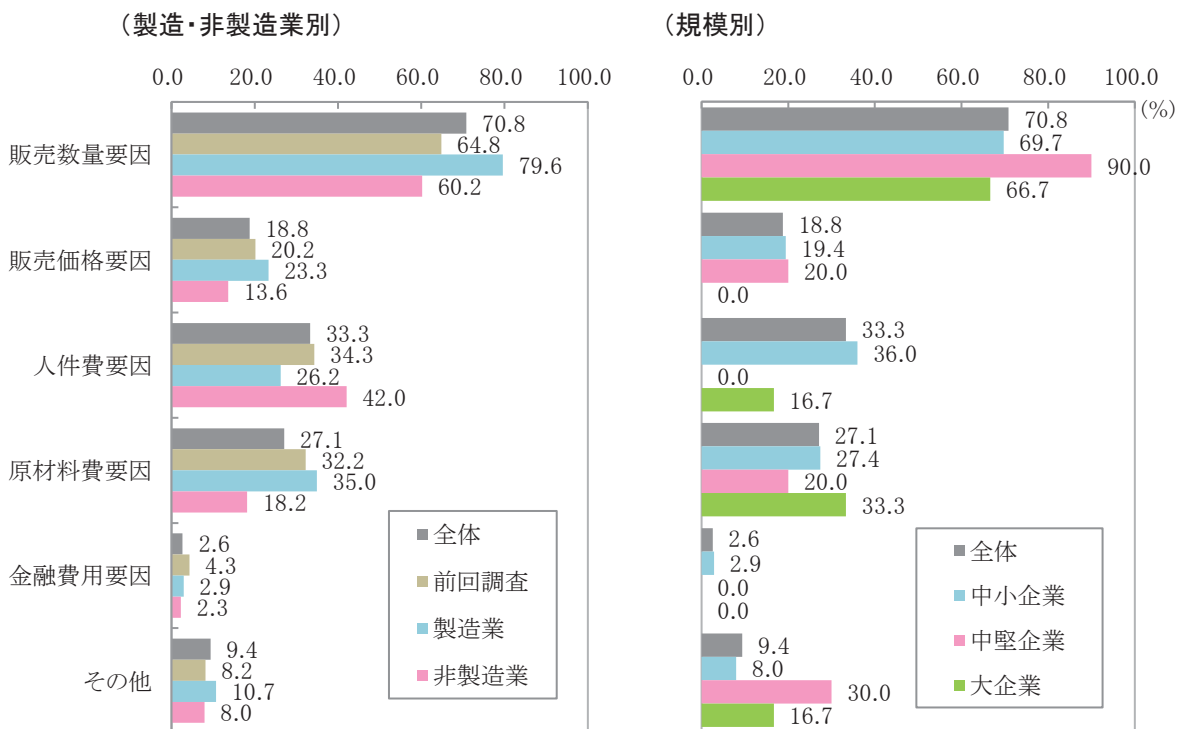
【製造・非製造業別】

製造業は「販売数量要因」(79.6%)と「原材料費要因」(35.0%)、「販売価格要因」(23.3%)で非製造業よりも多くなっている。

一方、非製造業は「人件費要因」が42.0%となっており、製造業(26.2%)と比べて多くなっている。

【規模別】

中堅企業10社のうち、9社が「販売数量要因」(90.0%)と回答しており、大、中小企業よりも多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	192	136	36	64	52	5	18	5
	100.0	70.8	18.8	33.3	27.1	2.6	9.4	2.6
前回調査	233	151	47	80	75	10	19	7
	100.0	64.8	20.2	34.3	32.2	4.3	8.2	3.0
製造業	103	82	24	27	36	3	11	0
	100.0	79.6	23.3	26.2	35.0	2.9	10.7	0.0
非製造業	88	53	12	37	16	2	7	5
	100.0	60.2	13.6	42.0	18.2	2.3	8.0	5.7
中小企業	175	122	34	63	48	5	14	5
	100.0	69.7	19.4	36.0	27.4	2.9	8.0	2.9
中堅企業	10	9	2	0	2	0	3	0
	100.0	90.0	20.0	0.0	20.0	0.0	30.0	0.0
大企業	6	4	0	1	2	0	1	0
	100.0	66.7	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

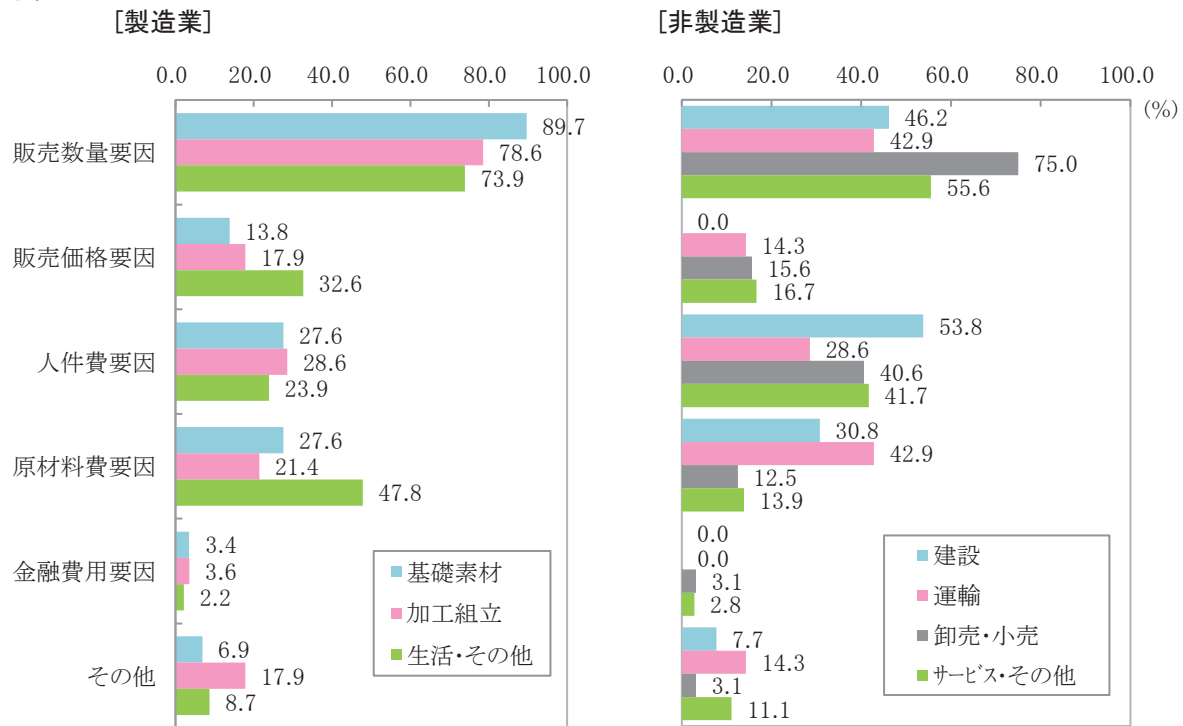
【製造・業種別】

『基礎素材』は「販売数量要因」が89.7%となっており、他の業種よりも特に多くなっている。
 『生活・その他』は「原材料費要因」が47.8%、「販売価格要因」が32.6%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

【非製造・業種別】

『建設』では「人件費要因」が53.8%となっており、最も多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	29	26	4	8	8	1	2	0
		100.0	89.7	13.8	27.6	27.6	3.4	6.9	0.0
	加工組立	28	22	5	8	6	1	5	0
	100.0	78.6	17.9	28.6	21.4	3.6	17.9	0.0	
	生活・その他	46	34	15	11	22	1	4	0
		100.0	73.9	32.6	23.9	47.8	2.2	8.7	0.0
非製造業	建設	13	6	0	7	4	0	1	0
		100.0	46.2	0.0	53.8	30.8	0.0	7.7	0.0
	運輸	7	3	1	2	3	0	1	0
		100.0	42.9	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3	0.0
	卸売・小売	32	24	5	13	4	1	1	3
		100.0	75.0	15.6	40.6	12.5	3.1	3.1	9.4
	サービス・その他	36	20	6	15	5	1	4	2
		100.0	55.6	16.7	41.7	13.9	2.8	11.1	5.6

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(5) 製品・商品在庫量

【全体】

製品・商品在庫量のDI値をみると、ここ数年ゼロ値付近を推移しており、前期、今期も概ね横ばいが続いた。今後も在庫量の大きな不足感はない状態で推移する見通し。

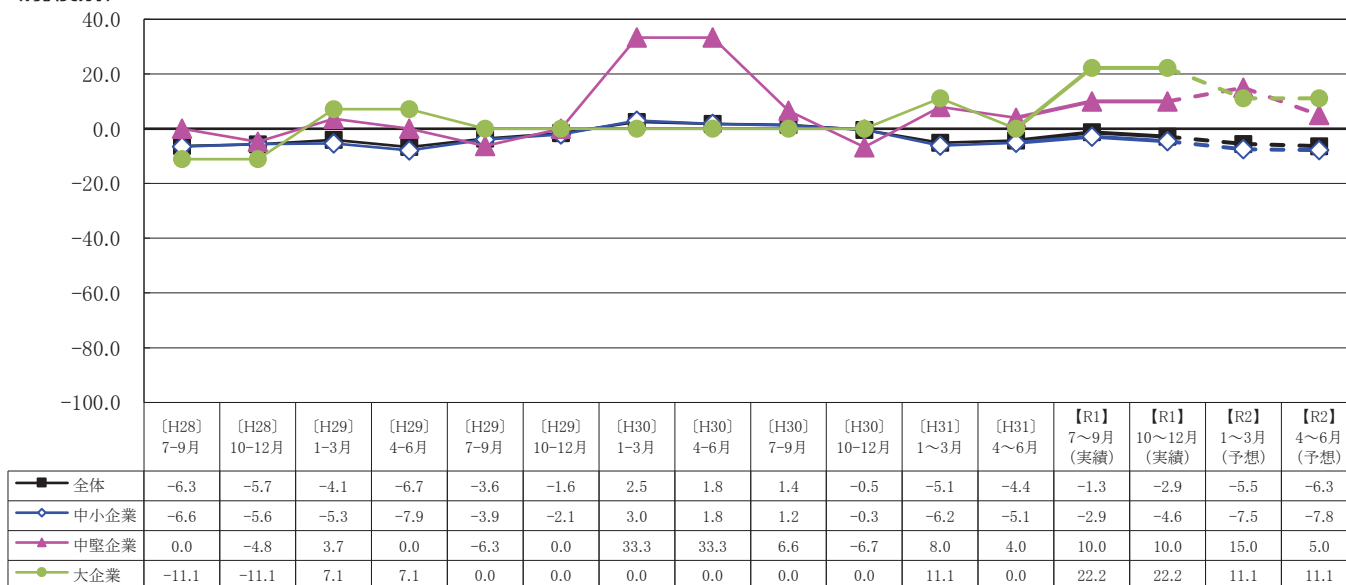
【規模別】

大企業は前期に22.2ポイント増の22.2となっており、今期は横ばいで過剰状態が続いた。来期は減少する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



※製品・商品を持つ業種のみ回答

【DI=「過剰」(%)−「減少」(%)】

【製造・業種別】

『加工組立』は今期に7.9ポイント減の-9.5となっており、在庫量の不足感がみられる。来期は概ね横ばいであるが、来々期には再び減少する見通し。

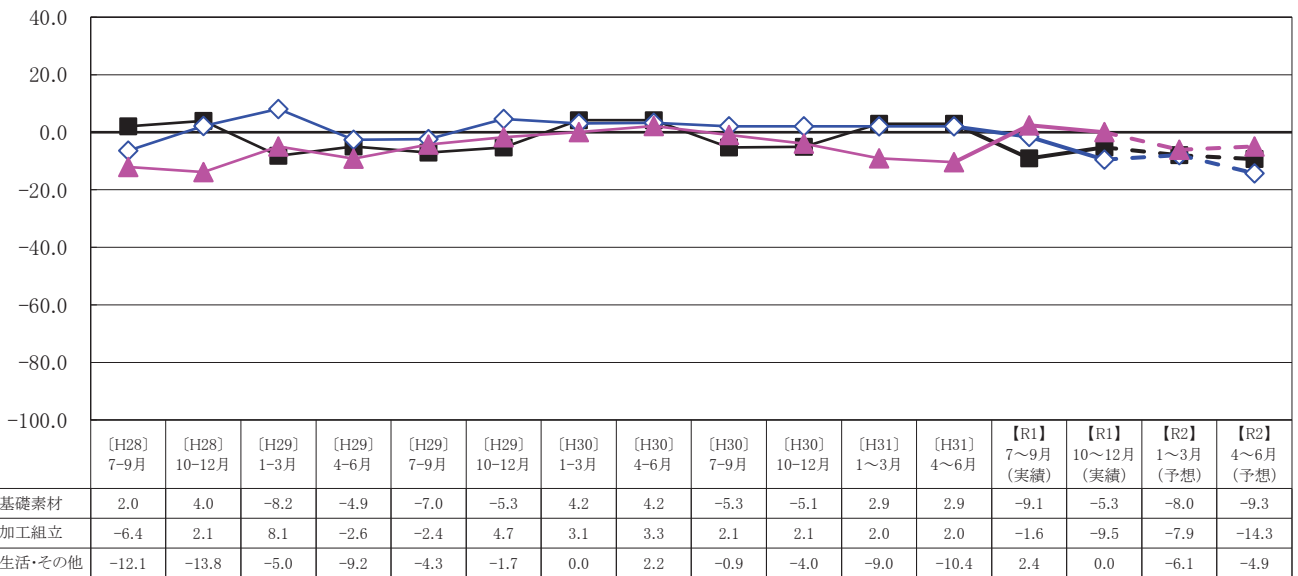
『生活・その他』は前期に12.8ポイント増の2.4となっており、プラス値となった。今期は2.4ポイント減の0.0となっており、今後は再びマイナス値に転じる見通し。

【非製造・業種別】

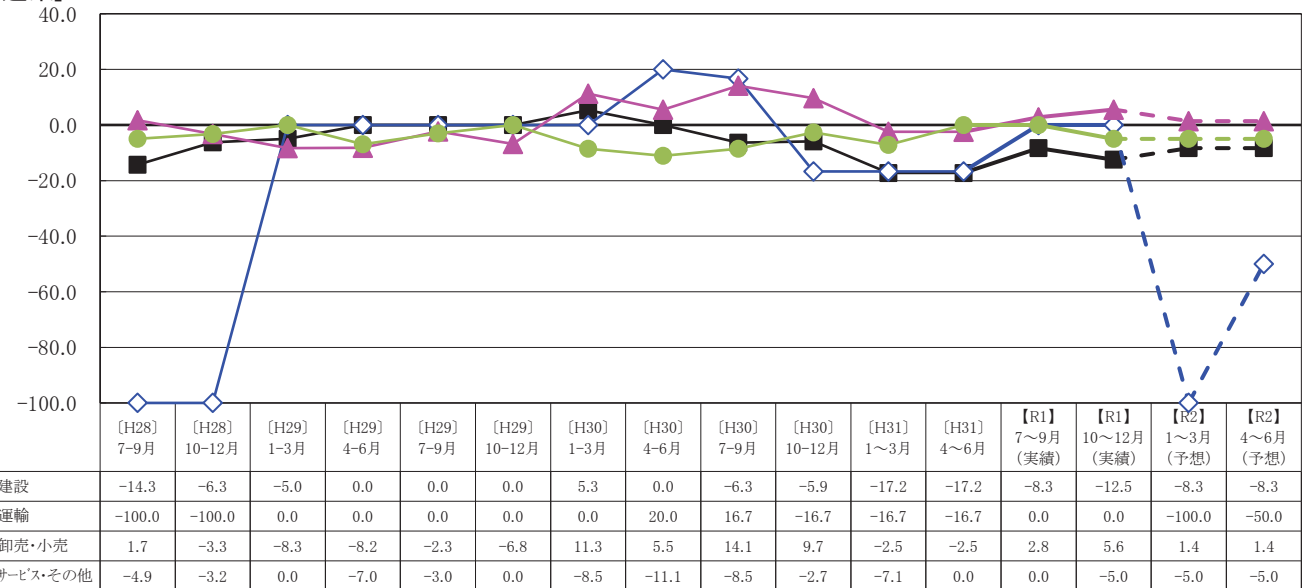
『卸売・小売』は前期に5.3ポイント増の2.8となっており、3期ぶりにプラス値となった。今期も2.8ポイント増の5.6となったが、来期は減少して、ゼロ値に近いところで落ち着く見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



※製品・商品を持つ業種のみ回答、『運輸』の【R1.7~9月】以降の有効回答数は2件

【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(6) 仕入れ単価

【全体】

仕入れ単価のDI値をみると、平成28年10～12月期以降上昇傾向が続いていたが、平成30年4～6月期の43.0をピークに、下降に転じていた。前期も7.5ポイント減の25.1と下降したが、今期は5.6ポイント増の30.7と上昇に転じており、今後は概ね横ばいが続く見通し。

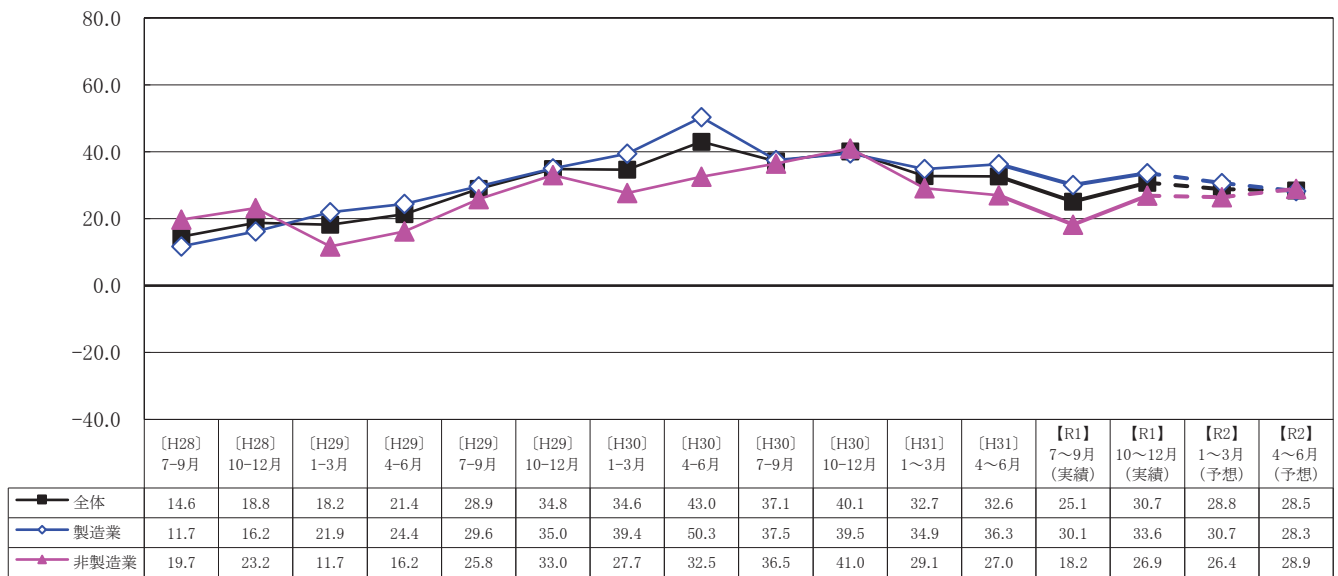
【製造・非製造業別】

平成29年1～3月期以降、製造業の方が非製造業よりも水準は概ね高くなっている。

【規模別】

中堅企業は平成30年7～9月期以降、大、中小企業に比べて低い水準で推移している。

(製造・非製造業別)



(規模別)



※製品・商品を持つ業種のみ回答

【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

【製造・業種別】

『加工組立』は前期、今期と続けて上昇していたが、来期は下降に転じる見通し。

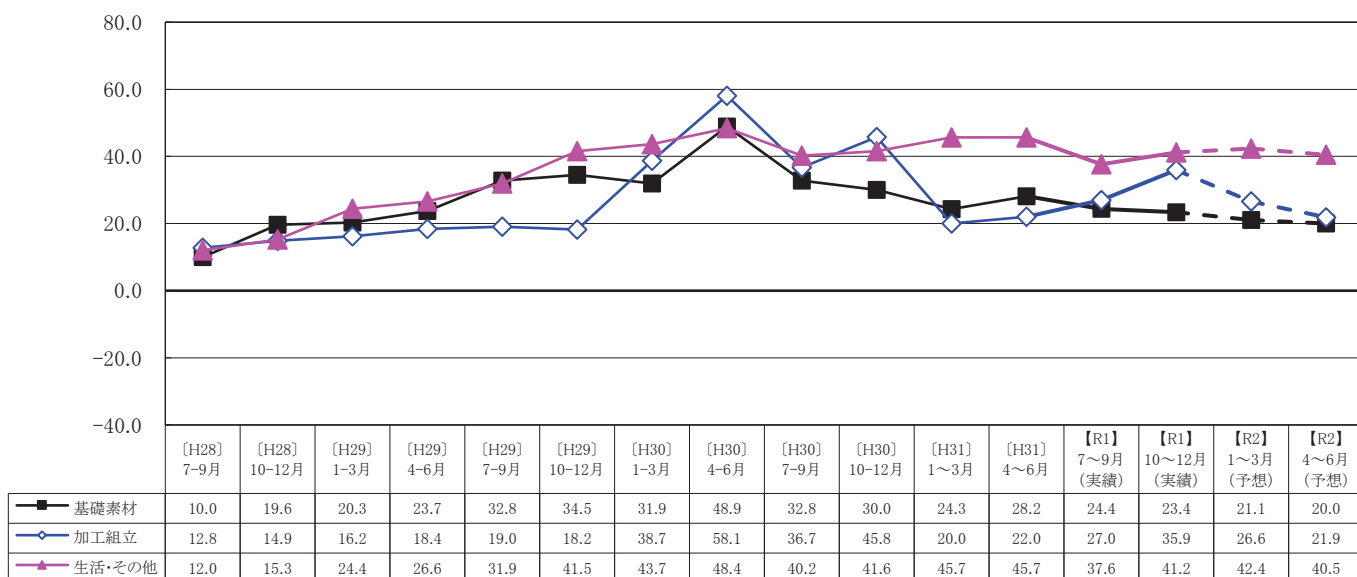
『生活・その他』は前期は8.1ポイント減の37.6といったん下降したものの、今期は3.6ポイント増の41.2に上昇しており、依然、他の業種に比べて高い水準で推移している。

【非製造・業種別】

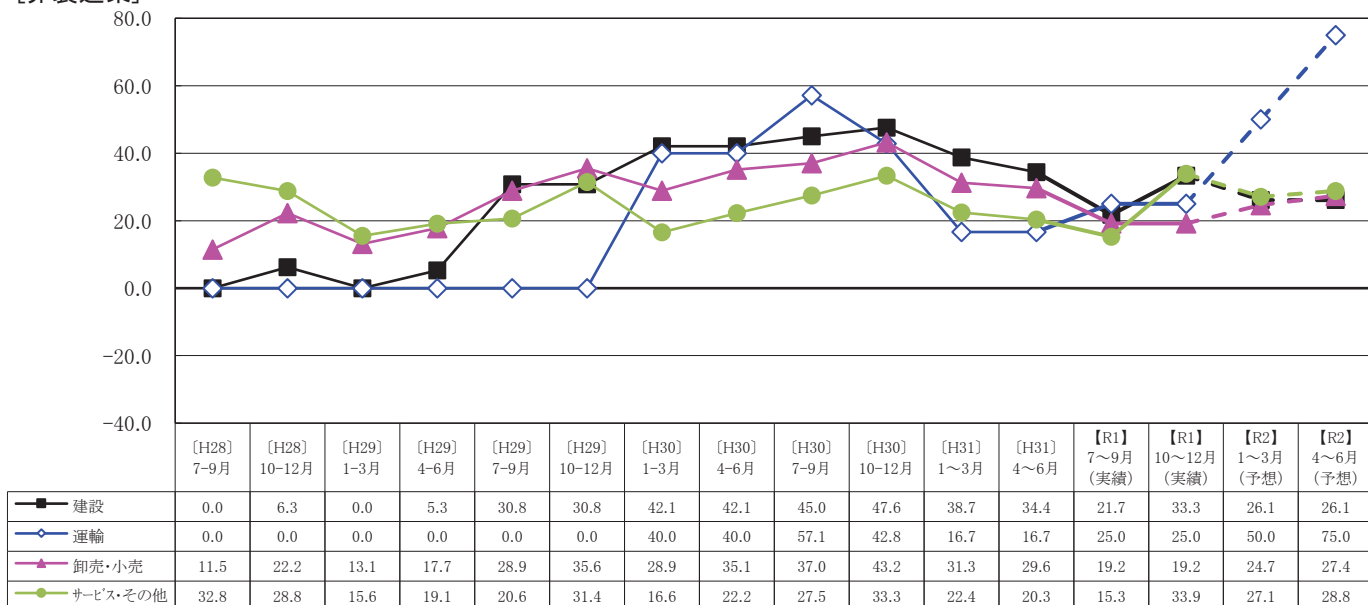
『サービス・その他』では前期に5.0ポイント減の15.3と下降したが、今期は18.6ポイント増の33.9と他の業種に比べて大きく上昇した。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



※製品・商品を持つ業種のみ回答、『運輸』の【R1.7-9月】以降の有効回答数は4件

【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(7) 製品・加工単価、販売単価

【全体】

製品・加工単価、販売単価のDI値をみると、平成30年7～9月期の下降以降、概ね横ばいが続いており、今期は0.9ポイント増の4.9であった。来期は下降してマイナス値に転じる見通し。

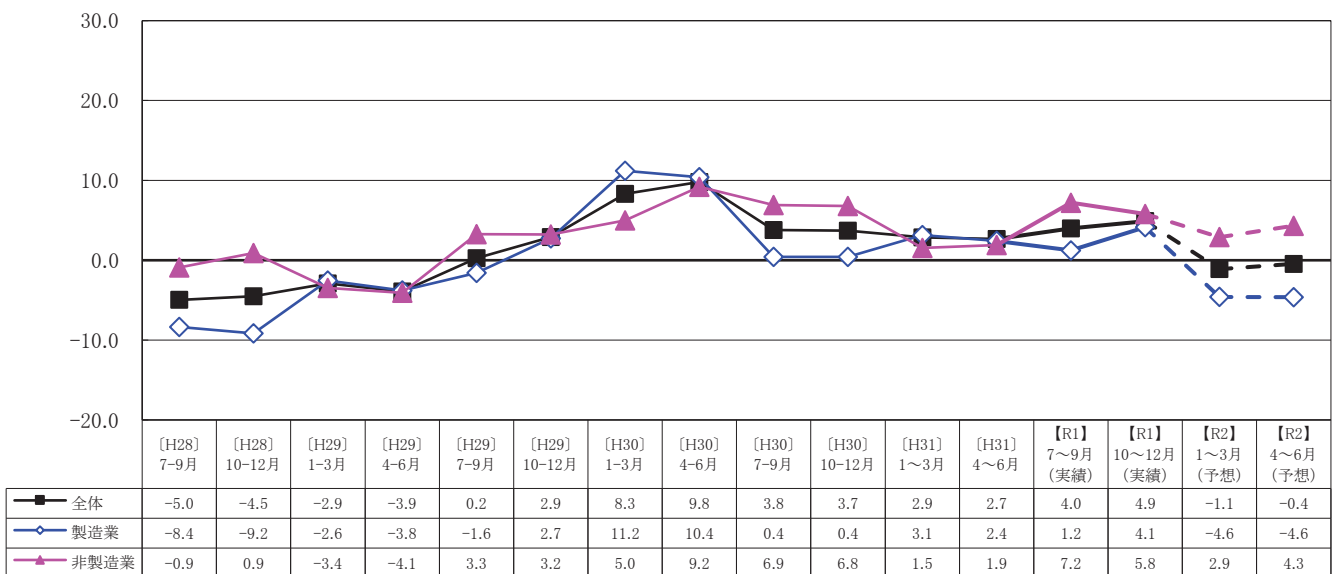
【製造・非製造業別】

非製造業は前期に5.3ポイント増の7.2と上昇したが、今期は1.4ポイント減の5.8と下降した。来期も下降するものの、プラス値は維持する見通し。

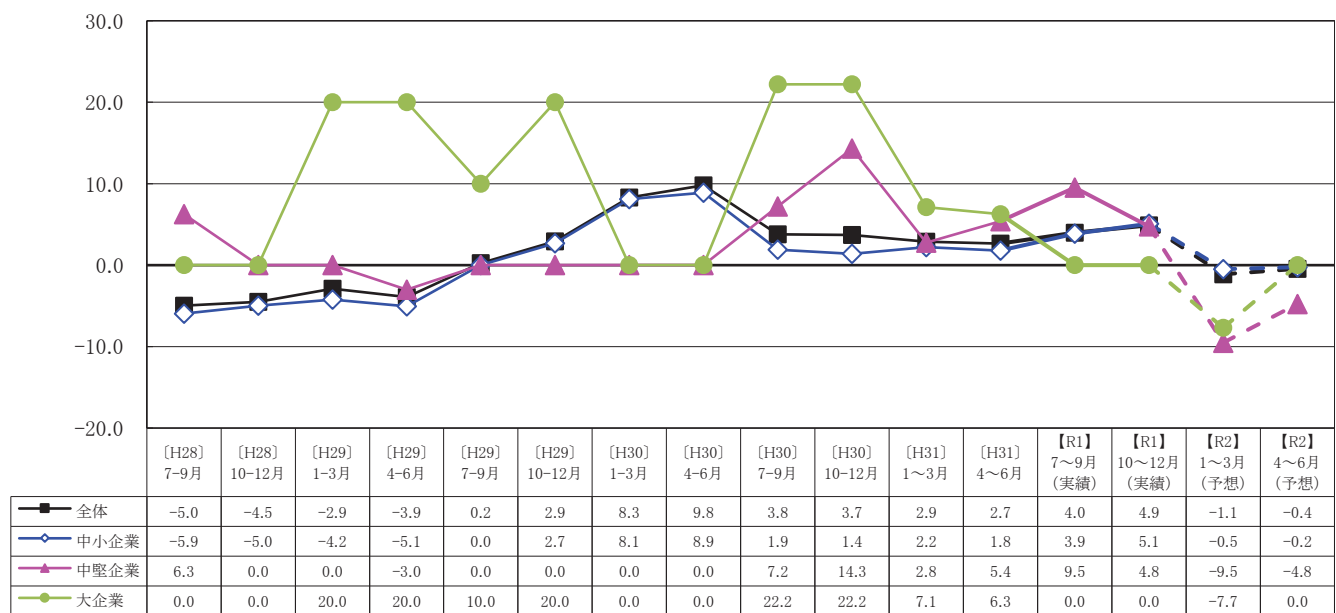
【規模別】

中堅企業では今期は4.7ポイント減の4.8と下降しており、来期も続けて下降する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

【製造・業種別】

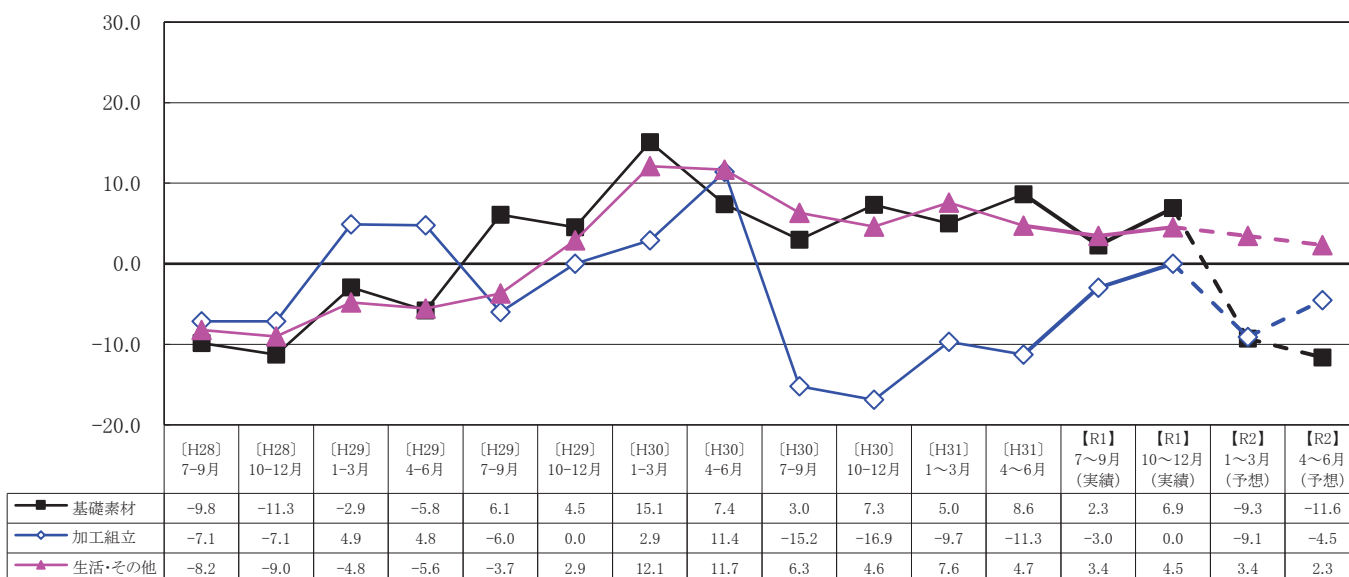
『加工組立』は平成30年7～9月期に下降してマイナス値に転じており、以降、他の業種に比べて低い水準となっていたが、その後は上昇が続き、今期は3.0ポイント増の0.0となりマイナス値を脱した。しかし、来期は再び下降してマイナス値になる見通し。

【非製造・業種別】

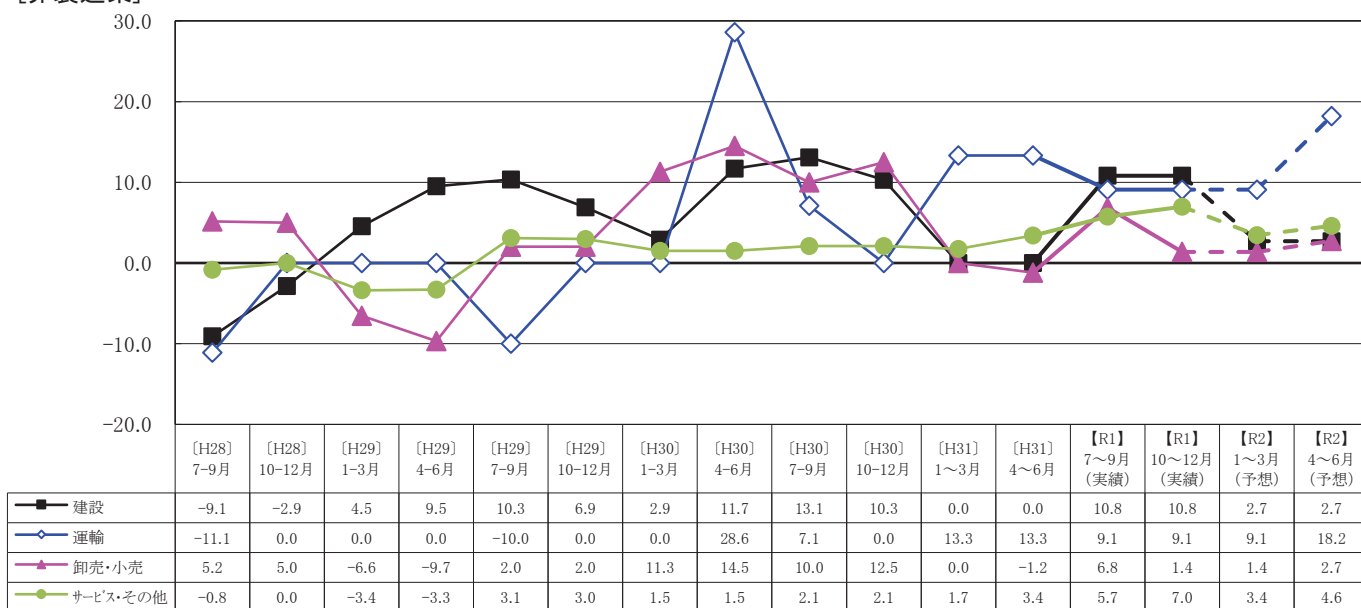
『卸売・小売』は今期に5.4ポイント減の1.4と下降し、他の非製造3業種よりも低い水準となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。

『サービス・その他』は今期に1.3ポイント増の7.0と上昇しており、平成31年4～6月期以降、緩やかな上昇が続いているが、来期は下降に転じる見通し。

(業種別)



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(8) 生産設備(製造業のみ)

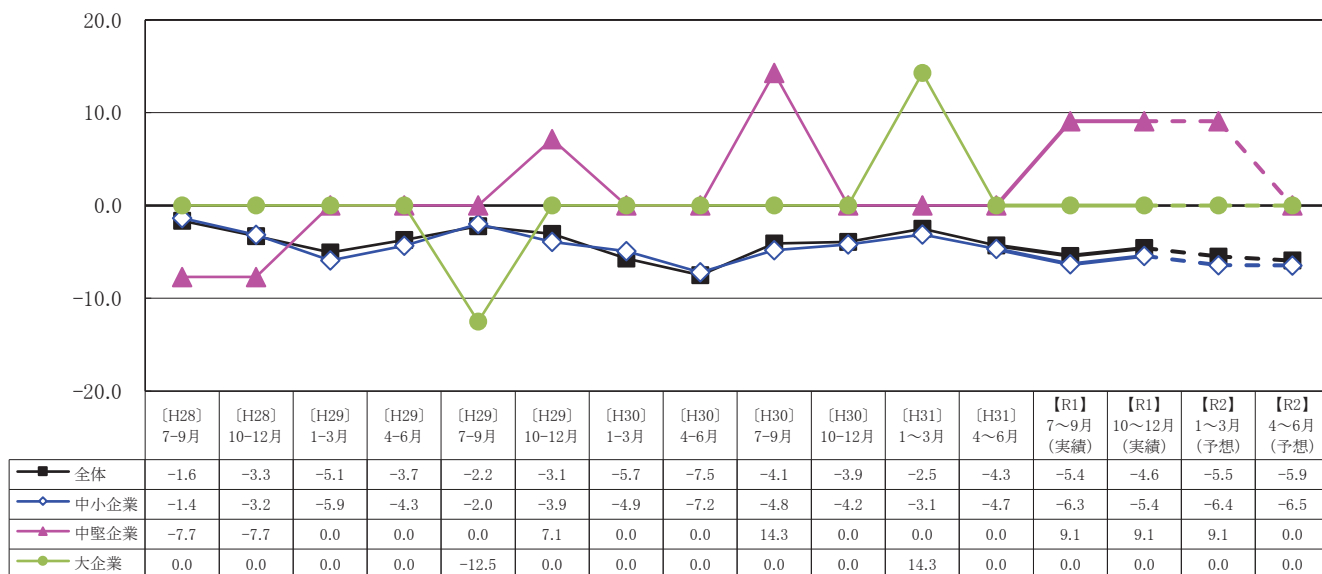
【全体】

生産設備のDI値をみると、ここ数年、マイナス値で推移しており、今期は0.9ポイント増の-5.4と概ね横ばいであった。今後も大きな増減はなく、横ばいで推移する見通し。

【規模別】

平成29年10～12月期以降、大企業と中堅企業はプラス値あるいはゼロ値で推移しているが、中小企業はマイナス値で推移しており、生産設備の不足は中小企業に多くみられる。

(規模別)



※製造業のみ回答

【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』は前期に7.1ポイント減の-8.3と減少したが、今期は1.1ポイント増の-7.2とわずかに増加しており、今後は緩やかな増加が続く見通し。

『加工組立』は前期に3.5ポイント増の-1.4と増加したが、今期は1.5ポイント減の-2.9とわずかに減少しており、来期も続けて減少する見通し。

『生活・その他』は前期は0.1ポイント増の-5.7と概ね横ばいで、今期は2.3ポイント増の-3.4と増加した。来期以降は減少が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



※製造業のみ回答

【DI=「過剰」(%)-「減少」(%)]

(9) 設備投資

①「した・する」と回答した企業の割合

【全体】

設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。今期に設備投資を「した」企業は26.8%と、全体の約4分の1となっている。

【規模別】

企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合は高く、大企業では今期に設備投資を「した」(81.3%)企業が8割にのぼり、中堅企業(37.0%)や中小企業(24.5%)に比べて多くなっている。

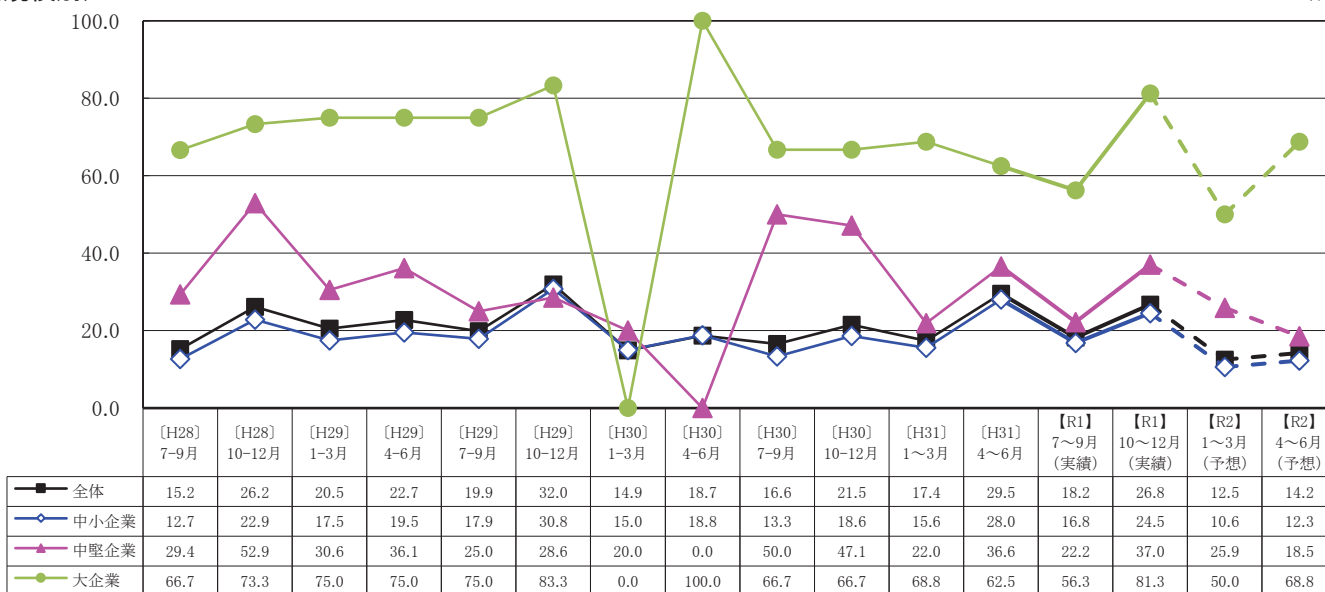
(製造・非製造業別)

(%)



(規模別)

(%)



【製造・業種別】

製造業で今期に設備投資を「した」企業は、『基礎素材』で30.5%、『加工組立』で26.4%、『生活・その他』で29.0%といずれも概ね3割となっている。また、来期に設備投資を「する」という企業は1割前後となっており、製造3業種であまり大きな差はみられない。

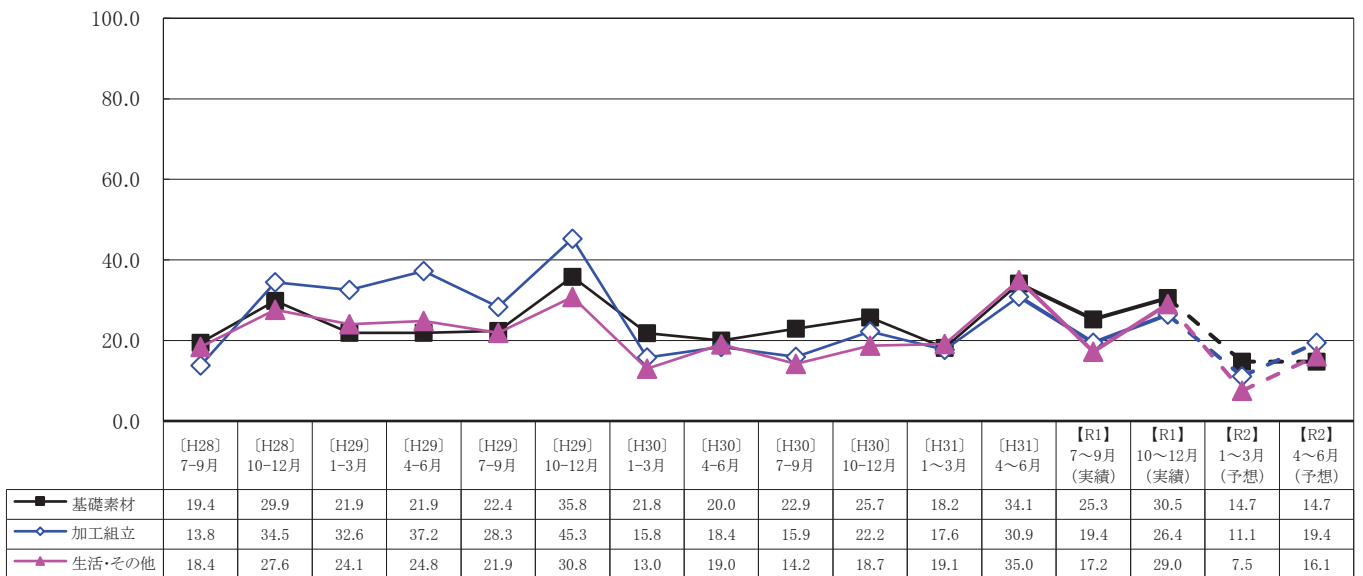
【非製造・業種別】

『運輸』では今期に設備投資を「した」企業は62.5%と6割を超えており、他の業種に比べて特に多くみられる。

(業種別)

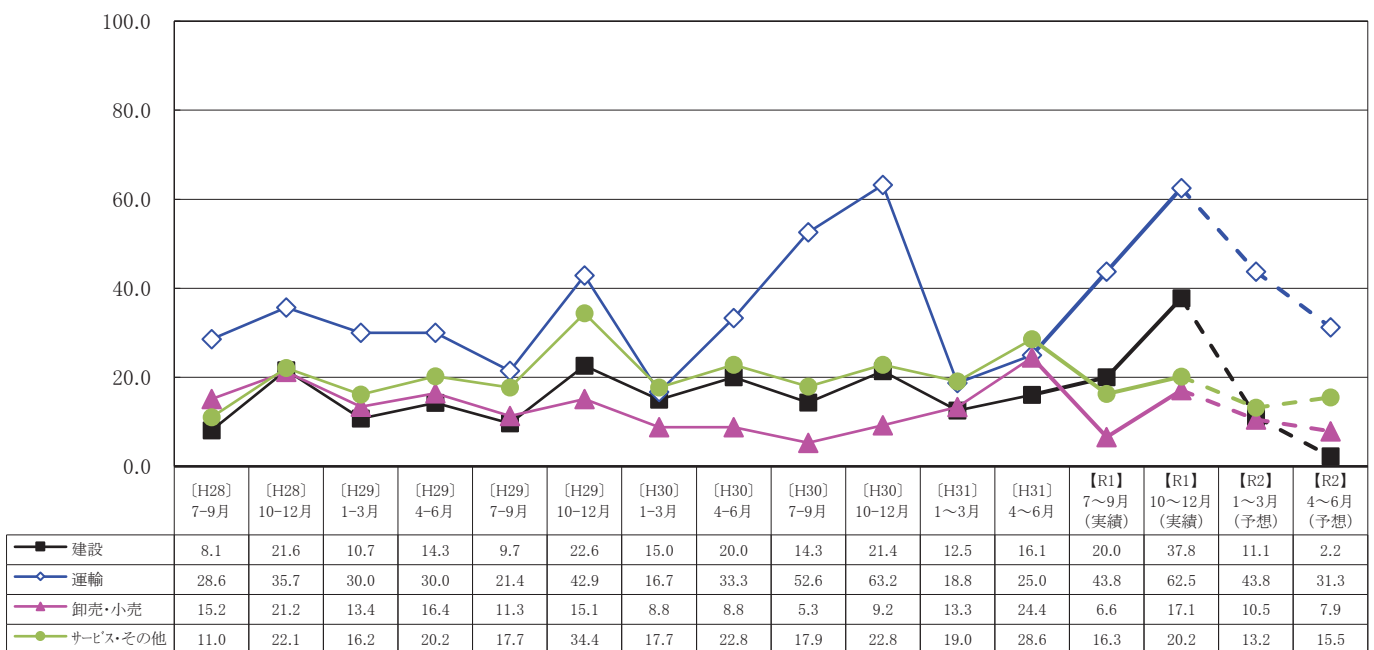
【製造業】

(%)



【非製造業】

(%)



②設備投資の目的【複数回答可】

【全体】

設備投資の目的(141件)として、「維持・補修・更新」が66.7%と最も多く、次いで「生産能力増強」が39.0%、「合理化・省力化」が31.9%、「労働環境改善」が22.7%と続く。

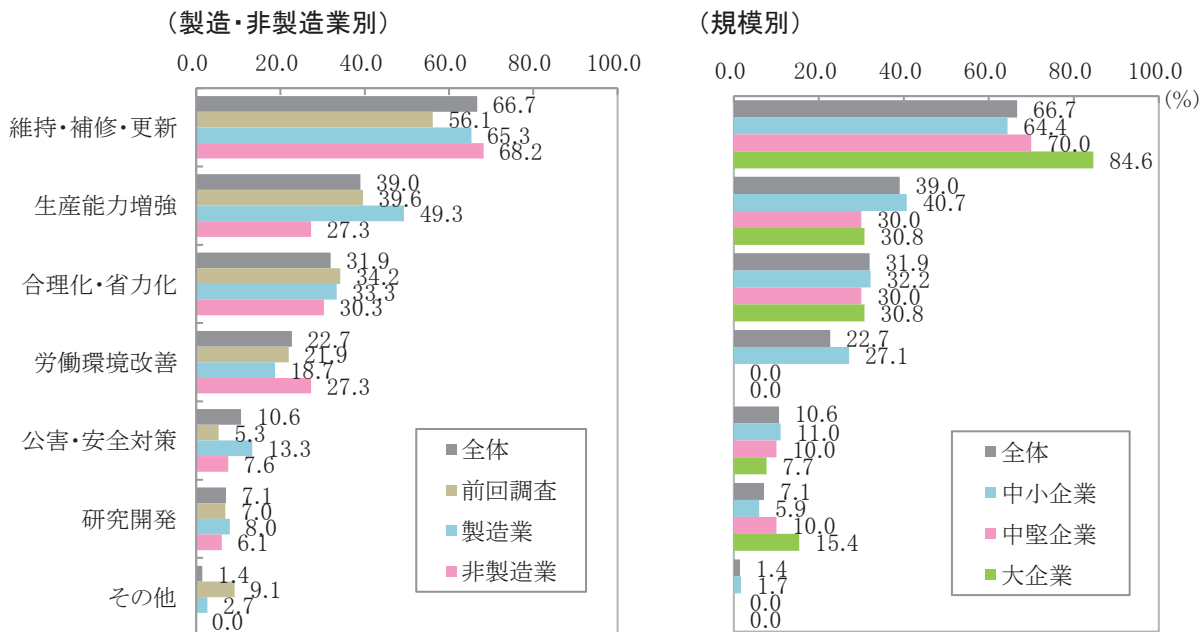
前回調査と比べると、「維持・補修・更新」(前回:56.1%→今回:66.7%)が10.6ポイント増、「公害・安全対策」(前回:5.3%→今回:10.6%)が5.3ポイント増となっており、他の項目はほぼ前年並みとなっている。

【製造・非製造業別】

製造業では「生産能力増強」が49.3%となっており、非製造業(27.3%)と比べて多くなっている。
一方、非製造業では「労働環境改善」が27.3%となっており、製造業(18.7%)と比べて多くなっている。

【規模別】

大企業では「維持・補修・更新」が84.6%となっており、特に多くなっている。
今調査において、「労働環境改善」は中小企業でのみあげられており、大、中堅企業からの回答はみられなかった。



	全体	更新・補修・維持	生産能力増強	合理化・省力化	労働環境改善	安全対策	研究開発	その他	無回答
全体	141 100.0	94 66.7	55 39.0	45 31.9	32 22.7	15 10.6	10 7.1	2 1.4	0 0.0
前年調査	187 100.0	105 56.1	74 39.6	64 34.2	41 21.9	10 5.3	13 7.0	17 9.1	0 0.0
製造業	75 100.0	49 65.3	37 49.3	25 33.3	14 18.7	10 13.3	6 8.0	2 2.7	0 0.0
非製造業	66 100.0	45 68.2	18 27.3	20 30.3	18 27.3	5 7.6	4 6.1	0 0.0	0 0.0
中小企業	118 100.0	76 64.4	48 40.7	38 32.2	32 27.1	13 11.0	7 5.9	2 1.7	0 0.0
中堅企業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
大企業	13 100.0	11 84.6	4 30.8	4 30.8	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

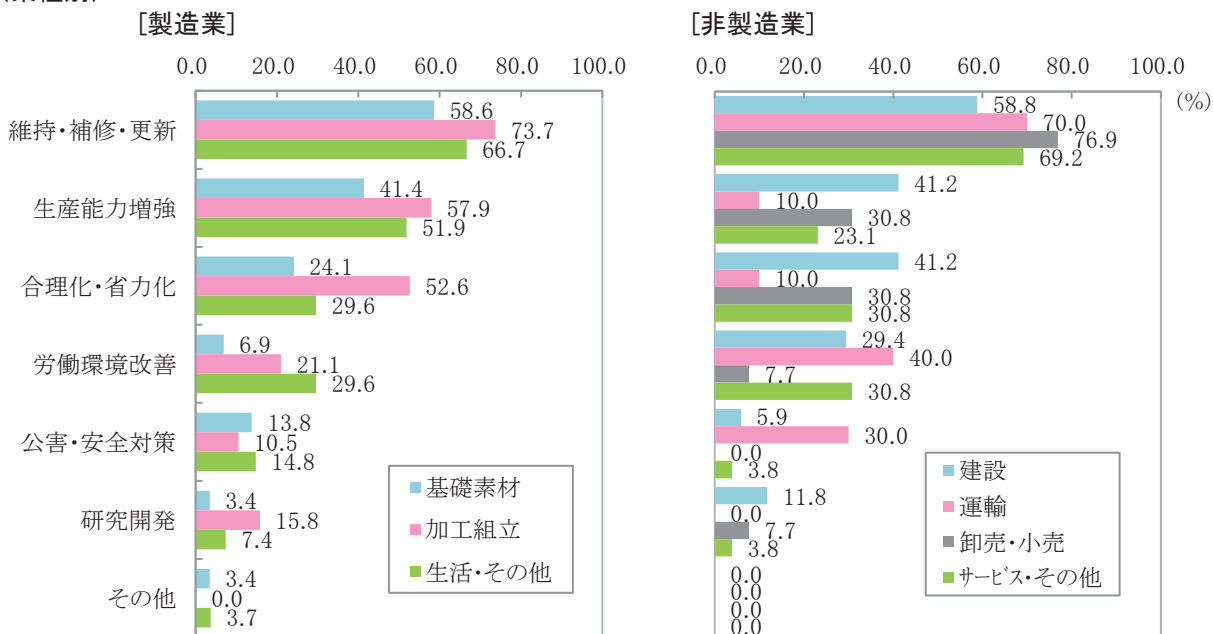
『加工組立』では「合理化・省力化」が52.6%と半数を超えており、他の業種に比べて多くなっている。

【非製造・業種別】

『運輸』は「維持・補修・更新」(70.0%)に次いで、「労働環境改善」(40.0%)があがっており、「公害・安全対策」(30.0%)も他の業種に比べて多い。

また、『サービス・その他』は「維持・補修・更新」(69.2%)に次いで、「合理化・省力化」と「労働環境改善」(ともに30.8%)が並んで多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	更新・補修・維持	生産能力増強	合理化・省力化	労働環境改善	公害・安全対策	研究開発	その他	無回答
製造業	基礎素材	29	17	12	7	2	4	1	0
		100.0	58.6	41.4	24.1	6.9	13.8	3.4	0.0
	加工組立	19	14	11	10	4	2	3	0
	100.0	73.7	57.9	52.6	21.1	10.5	15.8	0.0	
	生活・その他	27	18	14	8	8	4	2	0
	100.0	66.7	51.9	29.6	29.6	14.8	7.4	3.7	0.0
非製造業	建設	17	10	7	7	5	1	2	0
		100.0	58.8	41.2	41.2	29.4	5.9	11.8	0.0
	運輸	10	7	1	1	4	3	0	0
		100.0	70.0	10.0	10.0	40.0	30.0	0.0	0.0
	卸売・小売	13	10	4	4	1	0	1	0
	100.0	76.9	30.8	30.8	7.7	0.0	7.7	0.0	
	サービス・その他	26	18	6	8	8	1	1	0
	100.0	69.2	23.1	30.8	30.8	3.8	3.8	0.0	

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(10) 資金繰り

【全体】

資金繰りのDI値をみると、平成30年4～6月以降、緩やかな悪化傾向が続いていたが、前期は2.1ポイント増の-9.6と改善がみられた。しかし、今期は3.9ポイント減の-13.5と再び悪化しており、来期以降も悪化が続く見通し。

【製造・非製造業別】

平成30年7～9月期以降、製造業の方が非製造業よりも低い水準で推移している。

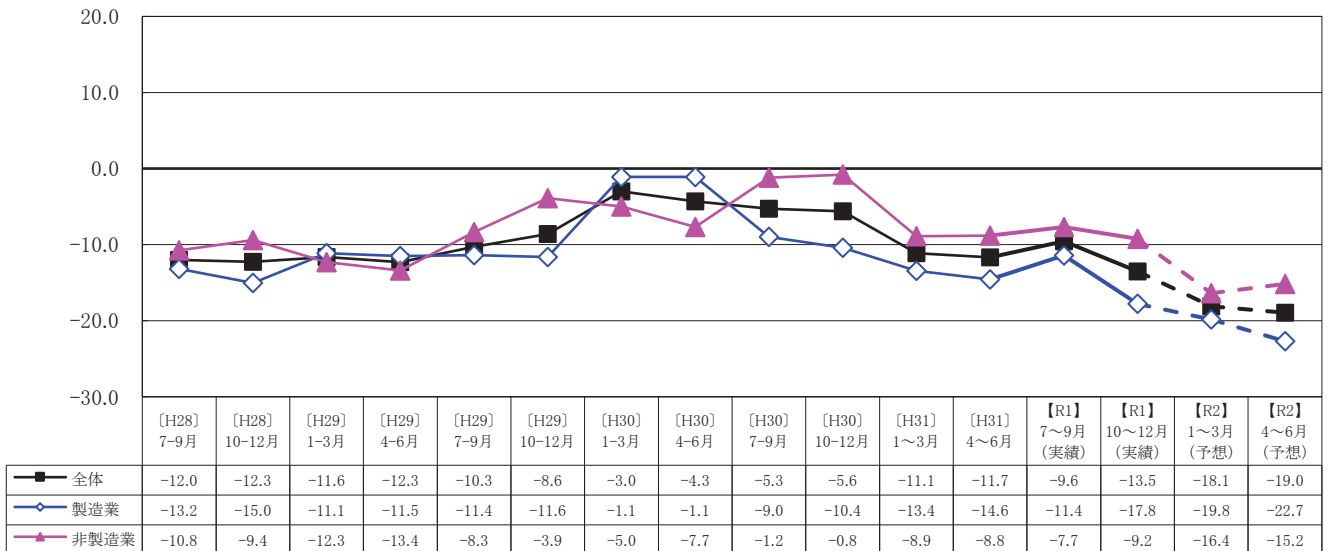
製造業は前期に3.2ポイント増の-11.4と改善がみられたが、今期は再び6.4ポイント減の-17.8と悪化しており、今後もさらに悪化が続く見通し。

【規模別】

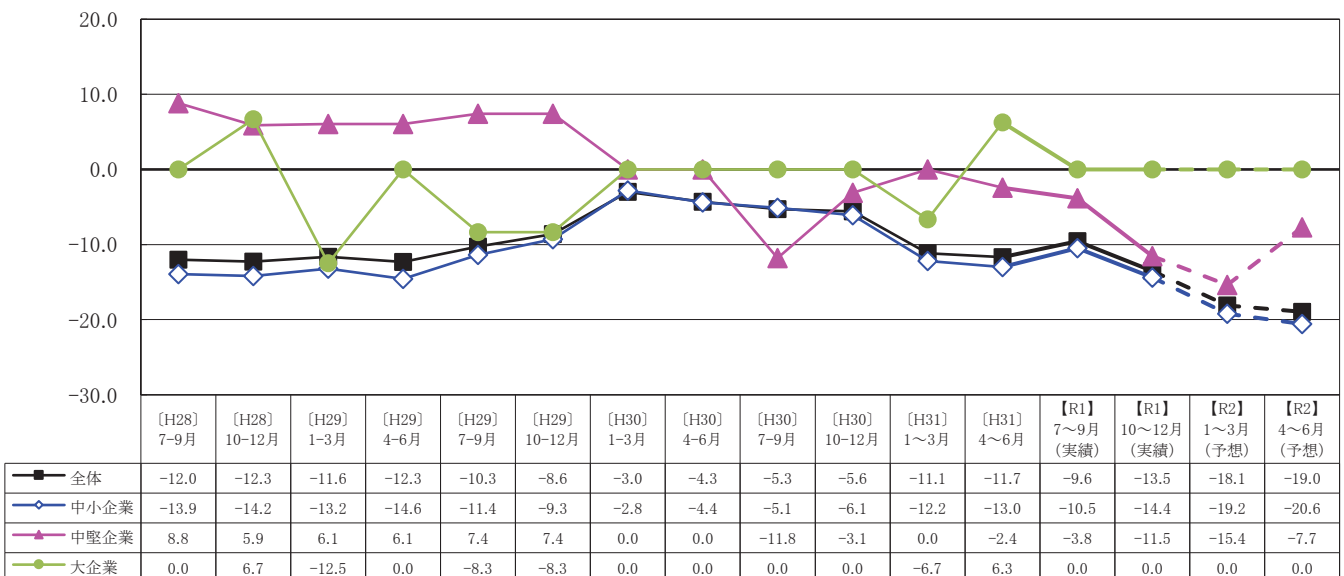
大企業は前期に6.3ポイント減の0.0と悪化した。今期は横ばいで、来期以降も横ばいが続く見通し。

中堅企業は平成31年4～6月期以降、悪化が続いており、今期も7.7ポイント減の-11.5と悪化した。悪化は来期まで続き、来々期には改善される見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「改善」(%) - 「悪化」(%)】

【製造・業種別】

『生活・その他』は前期に6.8ポイント減の-20.0、今期も5.6ポイント減の-25.6と続けて悪化しており、他の業種よりも水準が低くなっている。来期はいったん改善されるが、来々期にはさらに悪化する見通し。

【非製造・業種別】

『運輸』は前期に13.3ポイント増の13.3とプラス値に改善されたが、今期は13.3ポイント減の0.0と悪化した。来期は悪化して再びマイナス値に転じる見通しで、さらに厳しい状況となる見込み。

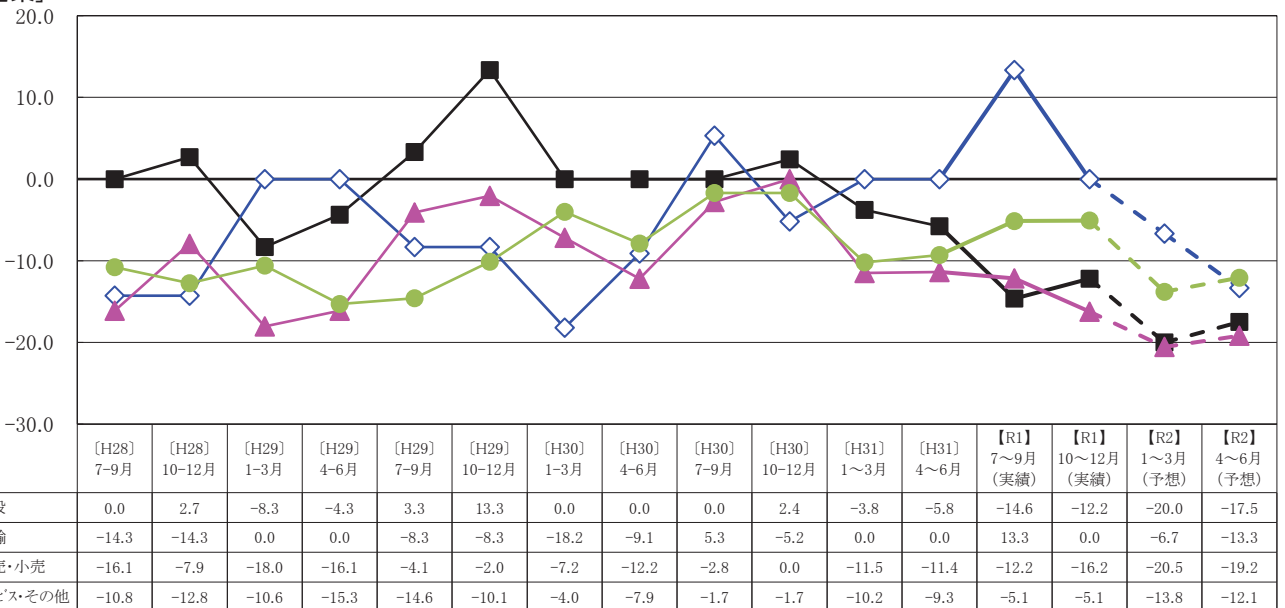
『サービス・その他』は前期に4.2ポイント増の-5.1と改善し、今期は横ばいとなったが、来期は悪化する見通し。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



【DI=「改善」(%) - 「悪化」(%)】

(11)雇用人員

【全体】

雇用人員のDI値をみると、平成30年4～6月期以降、概ね横ばいが続いており、今期も0.6ポイント減の-30.6と横ばいであった。今後は緩やかに増加する見通し。

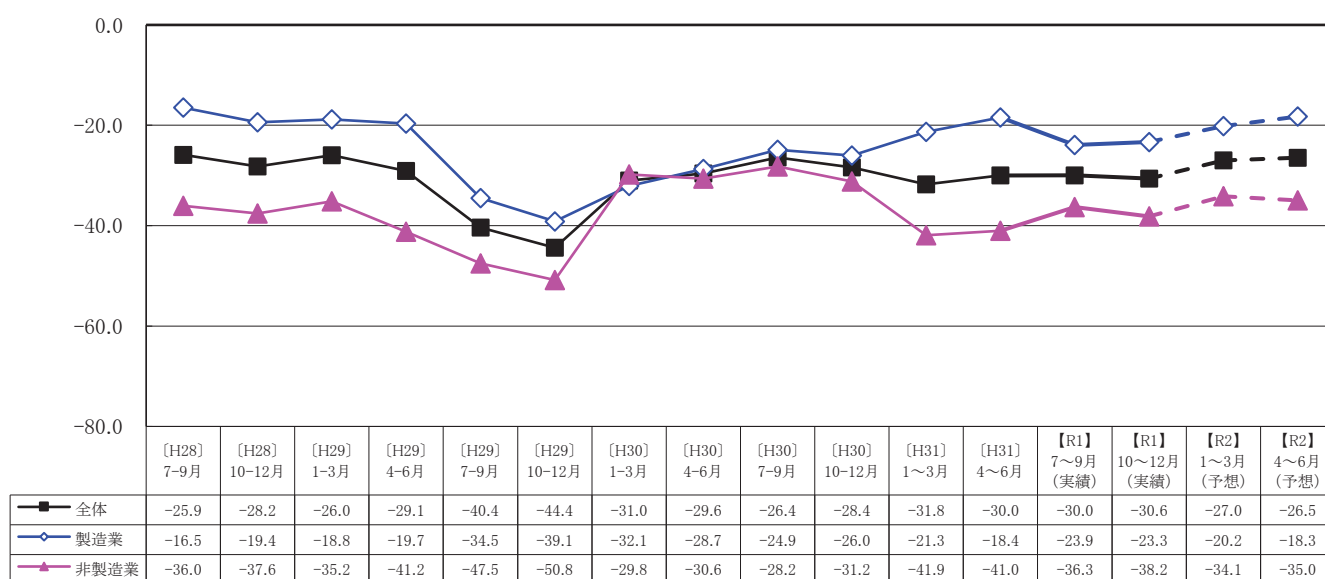
【製造・非製造業別】

製造業よりも非製造業の方が水準が低くなっており、雇用人員の不足感は非製造業の方が強くなっている。

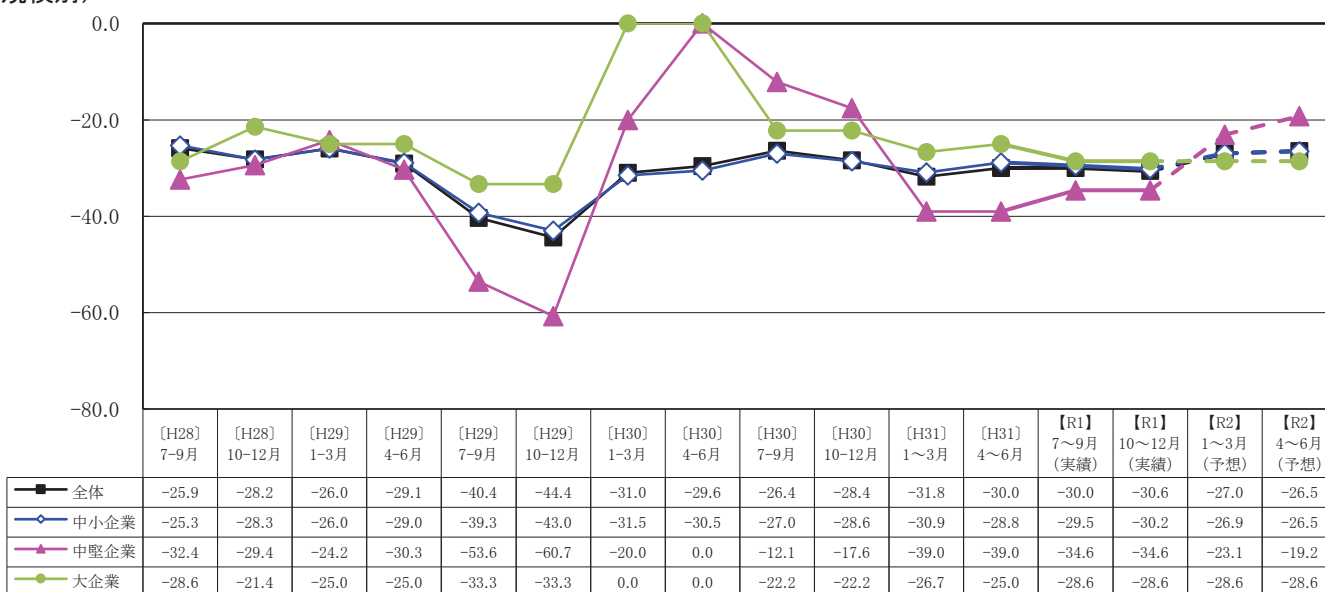
【規模別】

平成31年1～3月期以降、中堅企業は大、中小企業に比べて低い水準で推移していたが、前期に4.4ポイント増の-34.6となるなど、緩やかに増加しており、以前に比べて企業規模間の差がなくなってきている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

【製造・業種別】

『加工組立』は前期に17.2ポイント減の-35.7と大きく減少しており、今期は概ね横ばいとなったものの、他の製造2業種に比べて雇用人員の不足感が強くなっている。

【非製造・業種別】

『建設』と『運輸』は今期にそれぞれ減少しており、『建設』で-55.0、『運輸』では-53.3と他の業種に比べて雇用人員の不足感が強くなっている。

一方、『卸売・小売』と『サービス・その他』は平成31年4～6月期以降、緩やかな上昇傾向がみられ、来期も上昇する見通し。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

(12) 所定外労働時間

【全体】

所定外労働時間のDI値をみると、ここ数年は平成29年10月～12月期をピークに減少傾向となっていたが、前期、今期はともに概ね横ばいとなった。来期以降は再び減少する見通し。

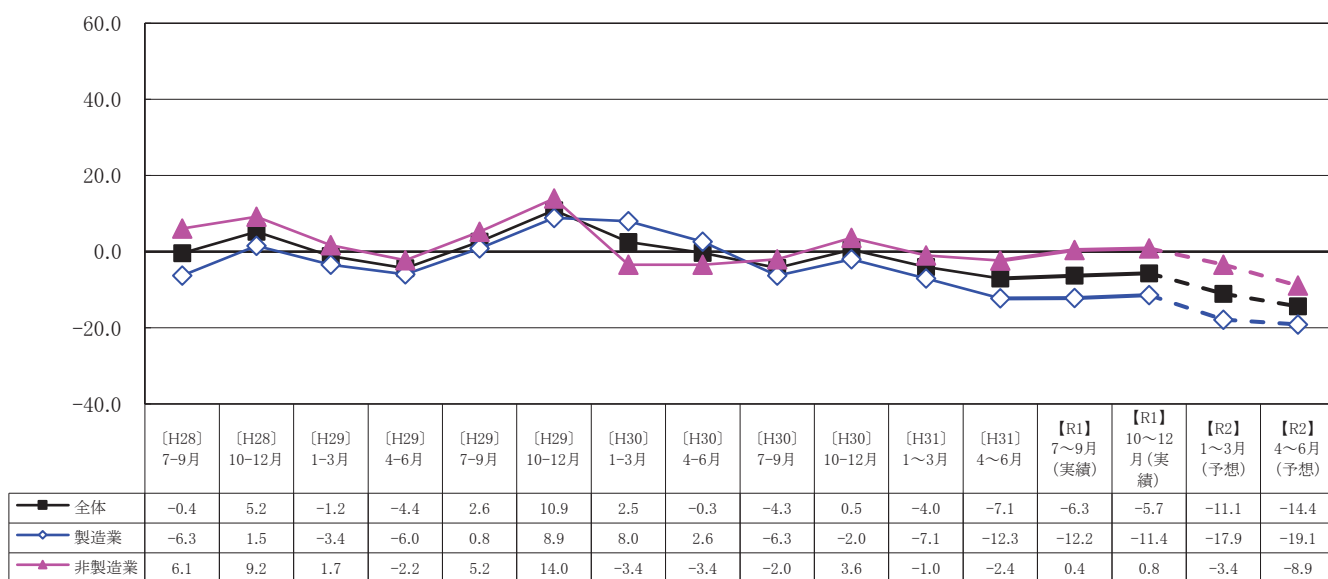
【製造・非製造業別】

平成30年7～9月期以降、製造業の方が非製造業よりも水準は低くなっている。

【規模別】

大企業は今期に16.7ポイント増で0.0と増加しており、3期ぶりにゼロ値となった。来期は横ばいで、来々期に増加する見通し。

(製造・非製造業別)



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

【製造・業種別】

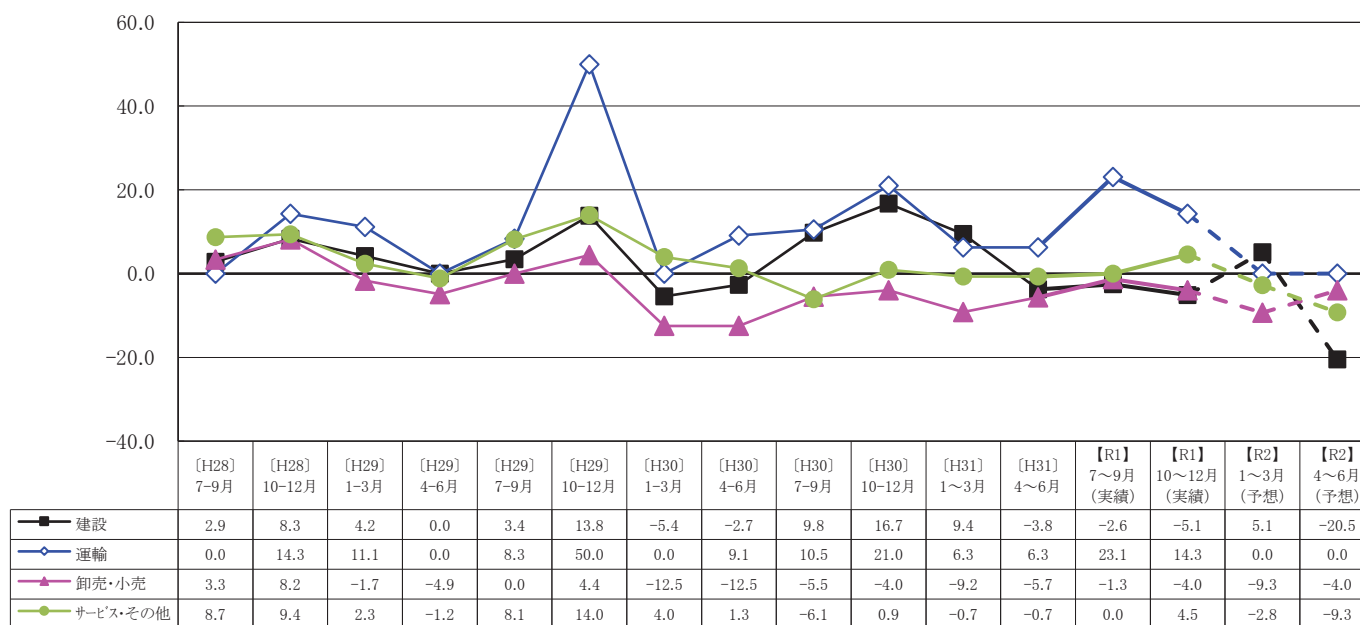
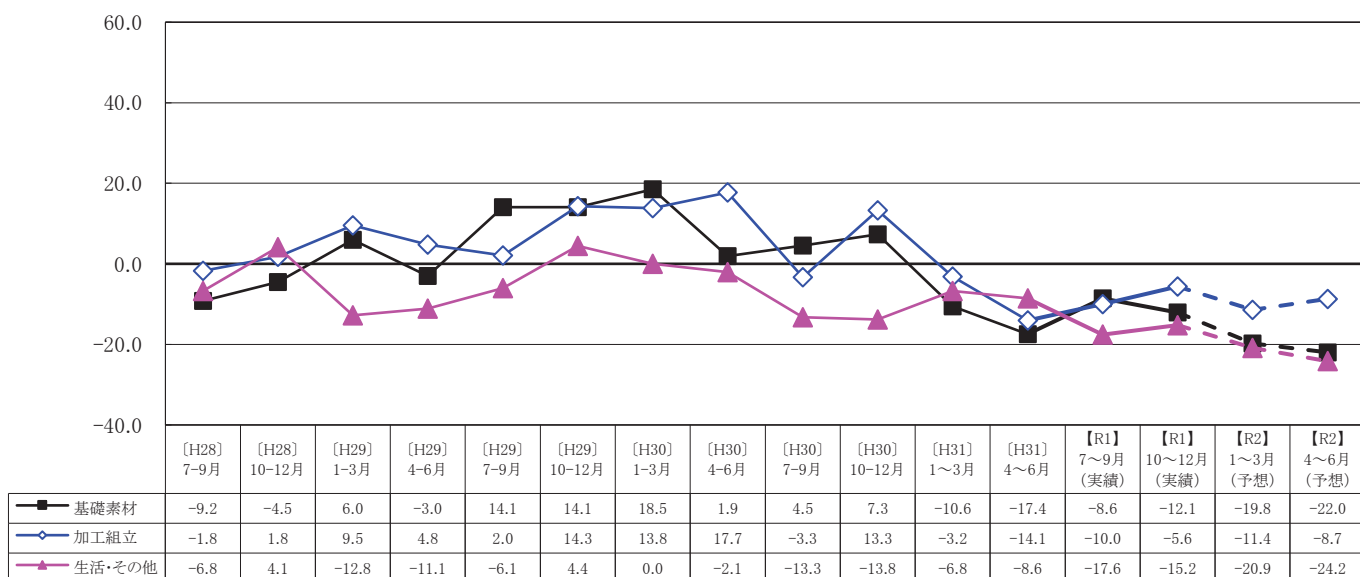
『加工組立』は前期が4.1ポイント増の-10.0、今期が4.4ポイント増の-5.6と続けて増加したが、来期は減少する見通し。

【非製造・業種別】

『運輸』はこれまでもプラス値で推移することが多く、今期は8.8ポイント減の14.3と減少したものの、他の業種に比べて高い水準となっている。来期はさらに減少してゼロ値となる見通し。

また、『サービス・その他』は平成30年10～12月期以降、ゼロ値付近を推移してきたが、今期は4.5ポイント増の4.5と増加してプラス値に転じている。来期は減少してマイナス値に転じる見通し。

(業種別)
[製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

4. 消費税率引き上げおよびキャッシュレス取引について

(1) 売り上げへの影響

【全体】

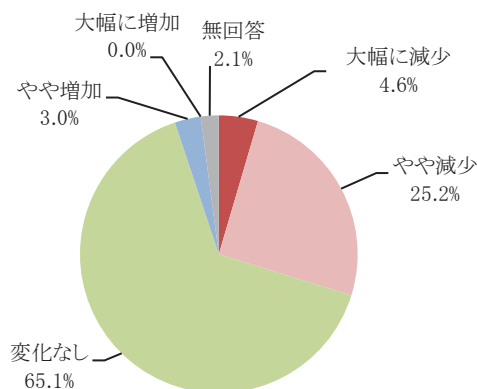
消費税率の引き上げによる売り上げへの影響について、「変化なし」が65.1%と最も多く、約3分の2を占める。一方、「大幅に減少」(4.6%)と「やや減少」(25.2%)をあわせると、約3割が“減少した”(29.8%)と回答している。

【製造・非製造業別】

製造業で売り上げが“減少した”(「大幅に減少」+「やや減少」)企業はあわせて33.5%となっており、非製造業(26.0%)と比べて多くなっている。

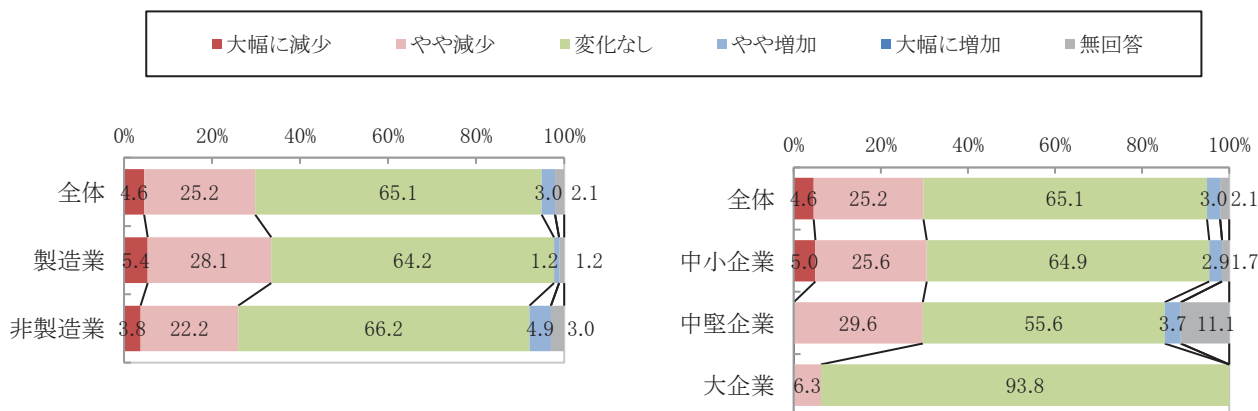
【規模別】

中小、中堅企業で売り上げが“減少した”企業はあわせて約3割となっており、大企業(「やや減少」のみで6.3%)と比べて多い。また、「大幅に減少」は中小企業のみでの回答となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

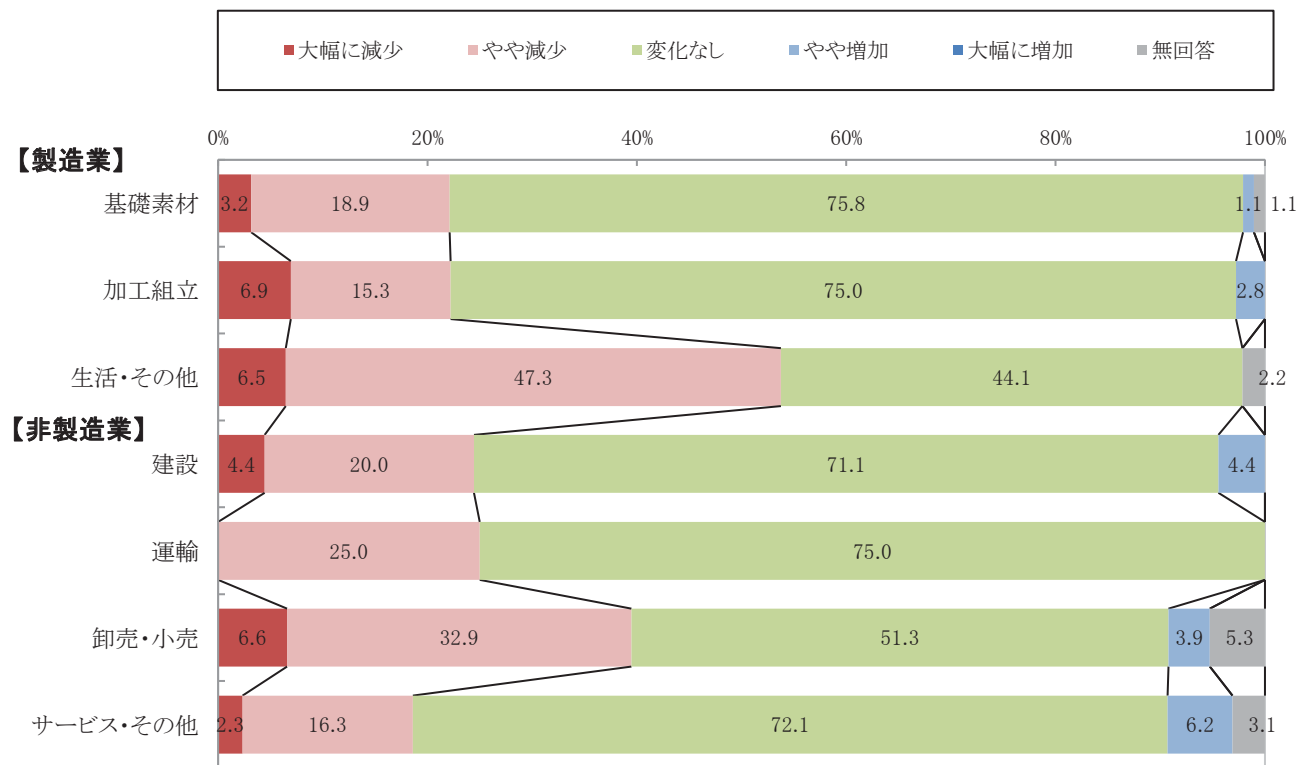
	全体	大幅に減少	やや減少	変化なし	やや増加	大幅に増加	無回答
全体	527	24	133	343	16	0	11
	100.0	4.6	25.2	65.1	3.0	0.0	2.1
製造業	260	14	73	167	3	0	3
	100.0	5.4	28.1	64.2	1.2	0.0	1.2
非製造業	266	10	59	176	13	0	8
	100.0	3.8	22.2	66.2	4.9	0.0	3.0
中小企業	481	24	123	312	14	0	8
	100.0	5.0	25.6	64.9	2.9	0.0	1.7
中堅企業	27	0	8	15	1	0	3
	100.0	0.0	29.6	55.6	3.7	0.0	11.1
大企業	16	0	1	15	0	0	0
	100.0	0.0	6.3	93.8	0.0	0.0	0.0

【製造・業種別】

『生活・その他』は「やや減少」が47.3%と最も多く、「大幅に減少」(6.5%)とあわせると53.8%と半数を超えており、他の業種よりも売り上げへの影響が大きくなっている。

【非製造・業種別】

『卸売・小売』でも「やや減少」が32.9%と比較的多く、「大幅に減少」(6.6%)とあわせると39.5%と約4割となっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	大幅に減少	やや減少	変化なし	やや増加	大幅に増加	無回答
製造業	基礎素材	95	3	18	72	1	0	1
		100.0	3.2	18.9	75.8	1.1	0.0	1.1
	加工組立	72	5	11	54	2	0	0
	100.0	6.9	15.3	75.0	2.8	0.0	0.0	
	生活・その他	93	6	44	41	0	0	2
		100.0	6.5	47.3	44.1	0.0	0.0	2.2
非製造業	建設	45	2	9	32	2	0	0
		100.0	4.4	20.0	71.1	4.4	0.0	0.0
	運輸	16	0	4	12	0	0	0
		100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	76	5	25	39	3	0	4
		100.0	6.6	32.9	51.3	3.9	0.0	5.3
	サービス・その他	129	3	21	93	8	0	4
		100.0	2.3	16.3	72.1	6.2	0.0	3.1

(2) 経常利益への影響

【全体】

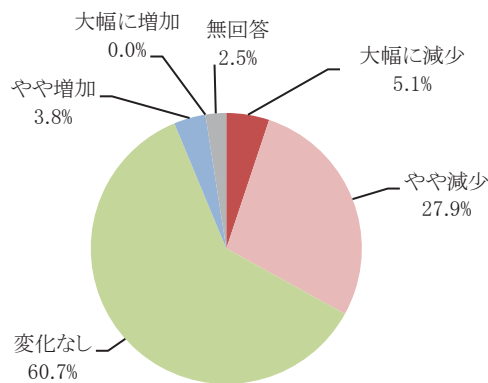
消費税率の引き上げによる経常利益への影響について、「変化なし」が60.7%と最も多くなっている。
一方、「大幅に減少」(5.1%)と「やや減少」(27.9%)をあわせると、3割以上が“減少した”(33.0%)と回答している。

【製造・非製造業別】

製造業で経常利益が“減少した”(「大幅に減少」+「やや減少」)企業はあわせて35.4%となっており、非製造業(30.5%)よりやや多くなっている。

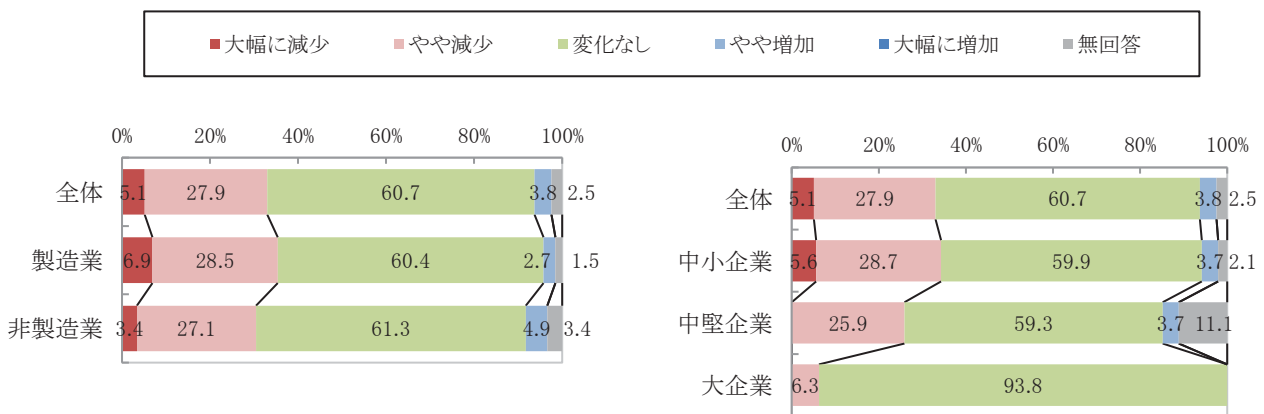
【規模別】

中小企業では“減少した”企業があわせて34.3%と3割以上となっており、大企業(「やや減少」のみで6.3%)や中堅企業(同25.9%)に比べて多くなっている。また、前問の売り上げへの影響と同様に、「大幅に減少」は中小企業のみ
の回答となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

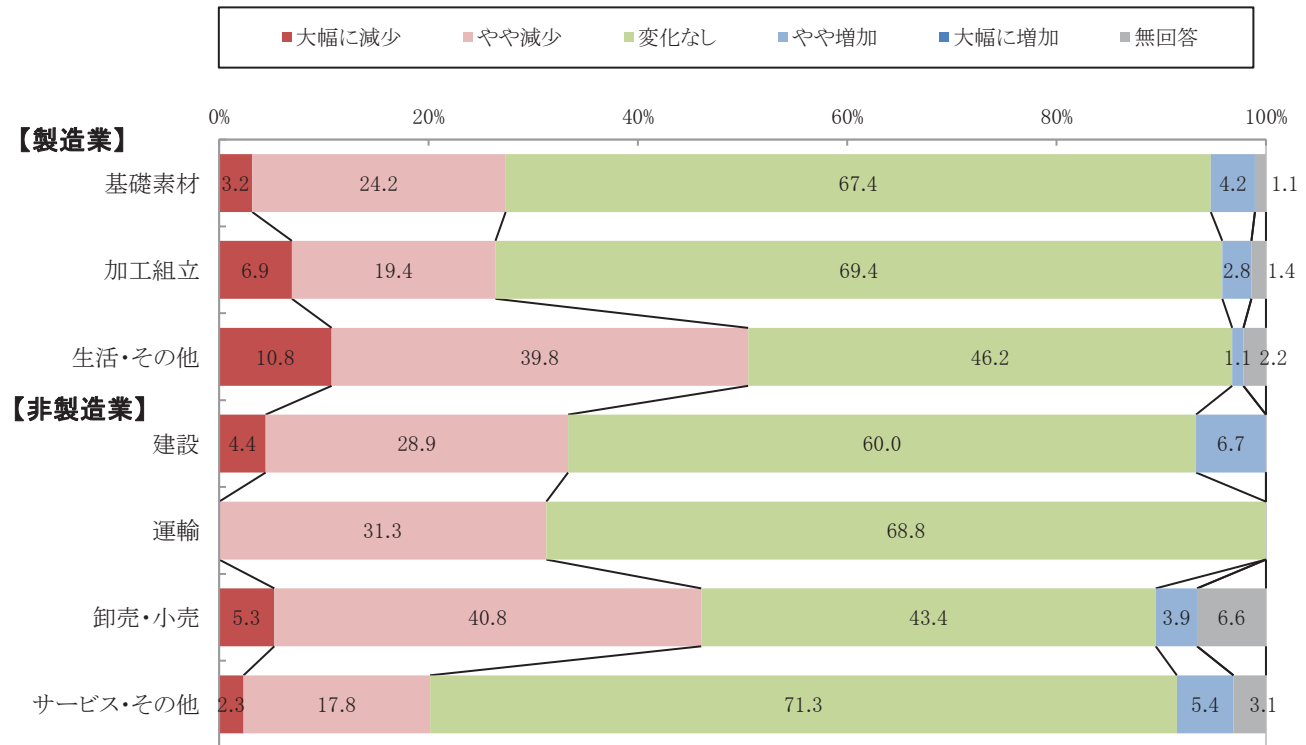
	全体	大幅に減少	やや減少	変化なし	やや増加	大幅に増加	無回答
全体	527	27	147	320	20	0	13
	100.0	5.1	27.9	60.7	3.8	0.0	2.5
製造業	260	18	74	157	7	0	4
	100.0	6.9	28.5	60.4	2.7	0.0	1.5
非製造業	266	9	72	163	13	0	9
	100.0	3.4	27.1	61.3	4.9	0.0	3.4
中小企業	481	27	138	288	18	0	10
	100.0	5.6	28.7	59.9	3.7	0.0	2.1
中堅企業	27	0	7	16	1	0	3
	100.0	0.0	25.9	59.3	3.7	0.0	11.1
大企業	16	0	1	15	0	0	0
	100.0	0.0	6.3	93.8	0.0	0.0	0.0

【製造・業種別】

『生活・その他』は「大幅に減少」が10.8%と比較的多くなっている。また、「やや減少」(39.8%)とあわせると半数が“減少した”(50.6%)と回答しており、他の業種に比べて多くなっている。

【非製造・業種別】

『卸売・小売』では「変化なし」(43.4%)と「やや減少」(40.8%)がほぼ並んで多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	大幅に減少	やや減少	変化なし	やや増加	大幅に増加	無回答
製造業	基礎素材	95	3	23	64	4	0	1
		100.0	3.2	24.2	67.4	4.2	0.0	1.1
	加工組立	72	5	14	50	2	0	1
		100.0	6.9	19.4	69.4	2.8	0.0	1.4
非製造業	生活・その他	93	10	37	43	1	0	2
		100.0	10.8	39.8	46.2	1.1	0.0	2.2
	建設	45	2	13	27	3	0	0
		100.0	4.4	28.9	60.0	6.7	0.0	0.0
	運輸	16	0	5	11	0	0	0
		100.0	0.0	31.3	68.8	0.0	0.0	0.0
卸売・小売		76	4	31	33	3	0	5
		100.0	5.3	40.8	43.4	3.9	0.0	6.6
	サービス・その他	129	3	23	92	7	0	4
		100.0	2.3	17.8	71.3	5.4	0.0	3.1

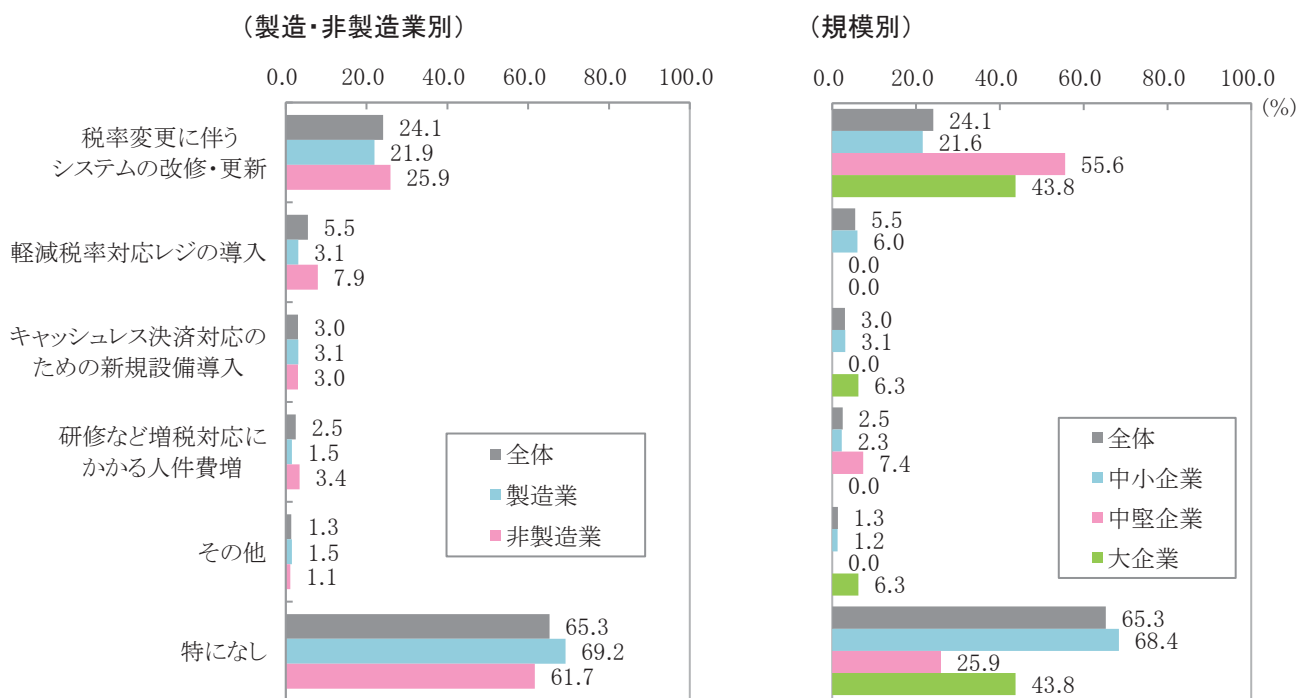
(3) 消費税率引き上げに伴う事前対応について【複数回答可】

【全体】

消費税率引き上げに伴う事前対応としてかかったコストについて聞いたところ、「特になし」が65.3%と全体の約3分の2を占めて最も多くなっている。コストがかかった項目では「税率変更に伴うシステムの改修・更新」が24.1%と最も多く、「軽減税率対応レジの導入」(5.5%)や「キャッシュレス決済対応のための新規設備導入」(3.0%)、「研修など増税対応にかかる人件費増」(2.5%)はそれぞれ1割未満となっている。

【規模別】

中堅企業は「税率変更に伴うシステムの改修・更新」が55.6%と半数を超えて最も多くなっている。
 中小企業では「特になし」が68.4%となっており、大、中堅企業に比べて特に多くなっている。



	全体	税率変更に伴うシステムの改修・更新	軽減税率対応レジの導入	キャッシュレス決済対応のための新規設備導入	研修など増税対応にかかる人件費増	その他	特になし	無回答
全体	527 100.0	127 24.1	29 5.5	16 3.0	13 2.5	7 1.3	344 65.3	24 4.6
製造業	260 100.0	57 21.9	8 3.1	8 3.1	4 1.5	4 1.5	180 69.2	8 3.1
非製造業	266 100.0	69 25.9	21 7.9	8 3.0	9 3.4	3 1.1	164 61.7	16 6.0
中小企業	481 100.0	104 21.6	29 6.0	15 3.1	11 2.3	6 1.2	329 68.4	19 4.0
中堅企業	27 100.0	15 55.6	0 0.0	0 0.0	2 7.4	0 0.0	7 25.9	3 11.1
大企業	16 100.0	7 43.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	7 43.8	1 6.3

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

『生活・その他』は「税率変更に伴うシステムの改修・更新」が35.5%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。

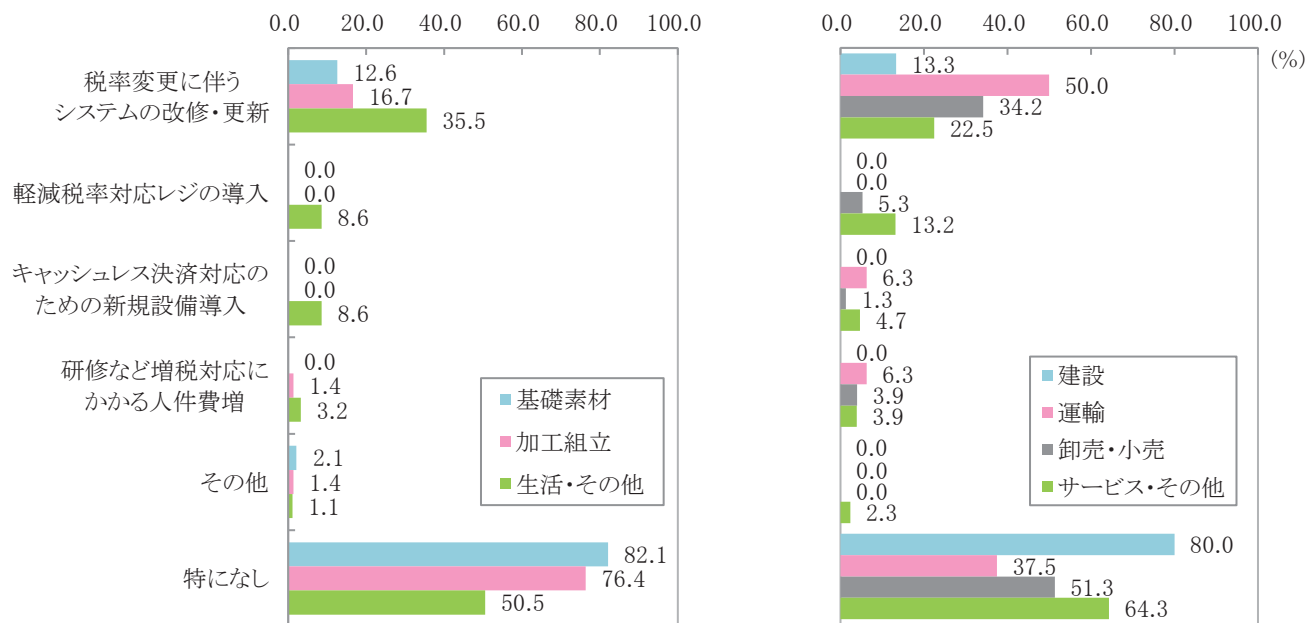
【非製造・業種別】

『運輸』では「税率変更に伴うシステムの改修・更新」が50.0%となっており、最も多くなっている。
また、『卸売・小売』でも「税率変更に伴うシステムの改修・更新」が34.2%と比較的多い。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(上段・件数 下段・%)

	全体	税率変更に伴うシステムの改修・更新	軽減税率対応レジの導入	キャッシュレス決済対応のための新規設備導入	研修など増税対応にかかる人件費増	その他	特になし	無回答
製造業	基礎素材	95 100.0	12 12.6	0 0.0	0 0.0	2 2.1	78 82.1	3 3.2
	加工組立	72 100.0	12 16.7	0 0.0	0 0.0	1 1.4	55 76.4	3 4.2
	生活・その他	93 100.0	33 35.5	8 8.6	8 8.6	3 3.2	47 50.5	2 2.2
非製造業	建設	45 100.0	6 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36 80.0	3 6.7
	運輸	16 100.0	8 50.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	6 37.5	1 6.3
	卸売・小売	76 100.0	26 34.2	4 5.3	1 1.3	3 3.9	39 51.3	7 9.2
	サービス・その他	129 100.0	29 22.5	17 13.2	6 4.7	5 3.9	83 64.3	5 3.9

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(4) 販売価格への転嫁について

① 販売価格への転嫁状況

【全体】

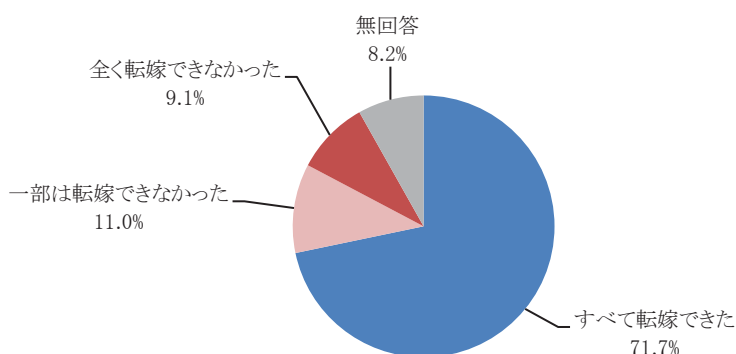
消費税率引き上げによる販売価格への転嫁状況について、「すべて転嫁できた」が71.7%と7割以上を占めて最も多くなっている。一方、「一部は転嫁ができなかった」(11.0%)と「全く転嫁ができなかった」(9.1%)をあわせると、2割が“転嫁ができなかった”(20.1%)と回答している。

【製造・非製造業別】

製造業で「すべて転嫁できた」が75.4%と非製造業(68.0%)よりも多くみられ、非製造業では「一部は転嫁ができなかった」が14.3%と比較的多くなっている。

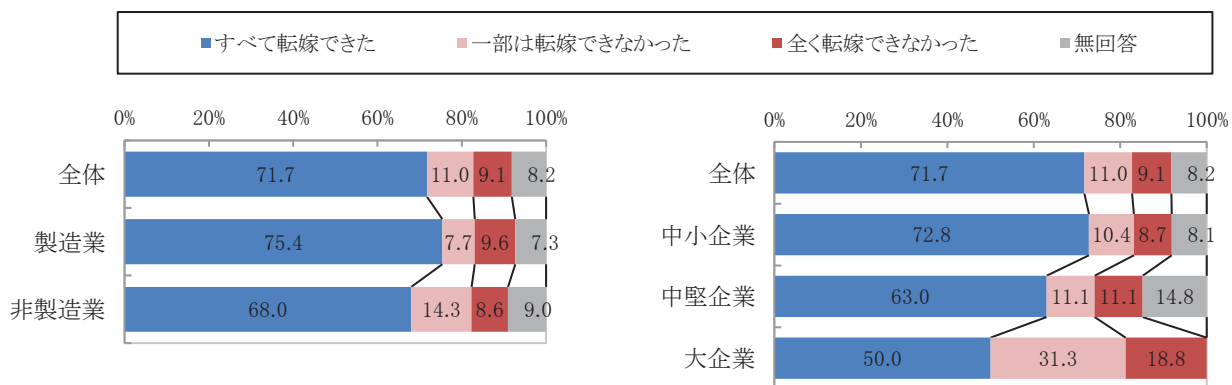
【規模別】

大企業では販売価格に“転嫁ができなかった”企業があわせて50.1%と半数を占めており、中小、中堅企業よりも多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

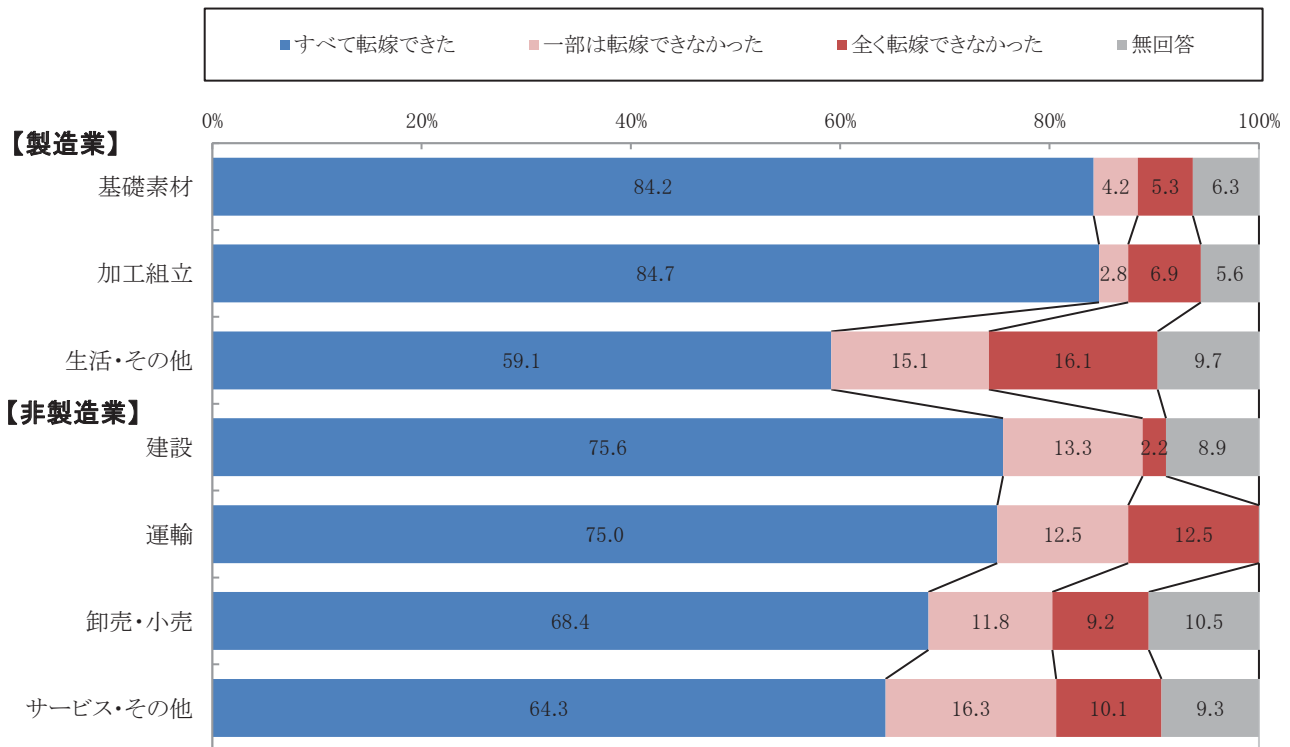
	全体	すべて転嫁できた	一部は 転嫁 できなかった	全く 転嫁 できなかった	無回答
全体	527 100.0	378 71.7	58 11.0	48 9.1	43 8.2
製造業	260 100.0	196 75.4	20 7.7	25 9.6	19 7.3
非製造業	266 100.0	181 68.0	38 14.3	23 8.6	24 9.0
中小企業	481 100.0	350 72.8	50 10.4	42 8.7	39 8.1
中堅企業	27 100.0	17 63.0	3 11.1	3 11.1	4 14.8
大企業	16 100.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8	0 0.0

【製造・業種別】

『生活・その他』は“転嫁ができなかった”企業があわせて31.2%と比較的多くなっている。

【非製造・業種別】

非製造業の中では、『運輸』と『サービス・その他』で“転嫁ができなかった”（運輸:25.0%、サービス・その他:26.4%）企業が比較的多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	すべて転嫁できた	一部は 転嫁できなかった	全く 転嫁できなかった	無回答
製造業	基礎素材	95 100.0	80 84.2	4 4.2	5 5.3	6 6.3
	加工組立	72 100.0	61 84.7	2 2.8	5 6.9	4 5.6
	生活・その他	93 100.0	55 59.1	14 15.1	15 16.1	9 9.7
非製造業	建設	45 100.0	34 75.6	6 13.3	1 2.2	4 8.9
	運輸	16 100.0	12 75.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0
	卸売・小売	76 100.0	52 68.4	9 11.8	7 9.2	8 10.5
	サービス・ その他	129 100.0	83 64.3	21 16.3	13 10.1	12 9.3

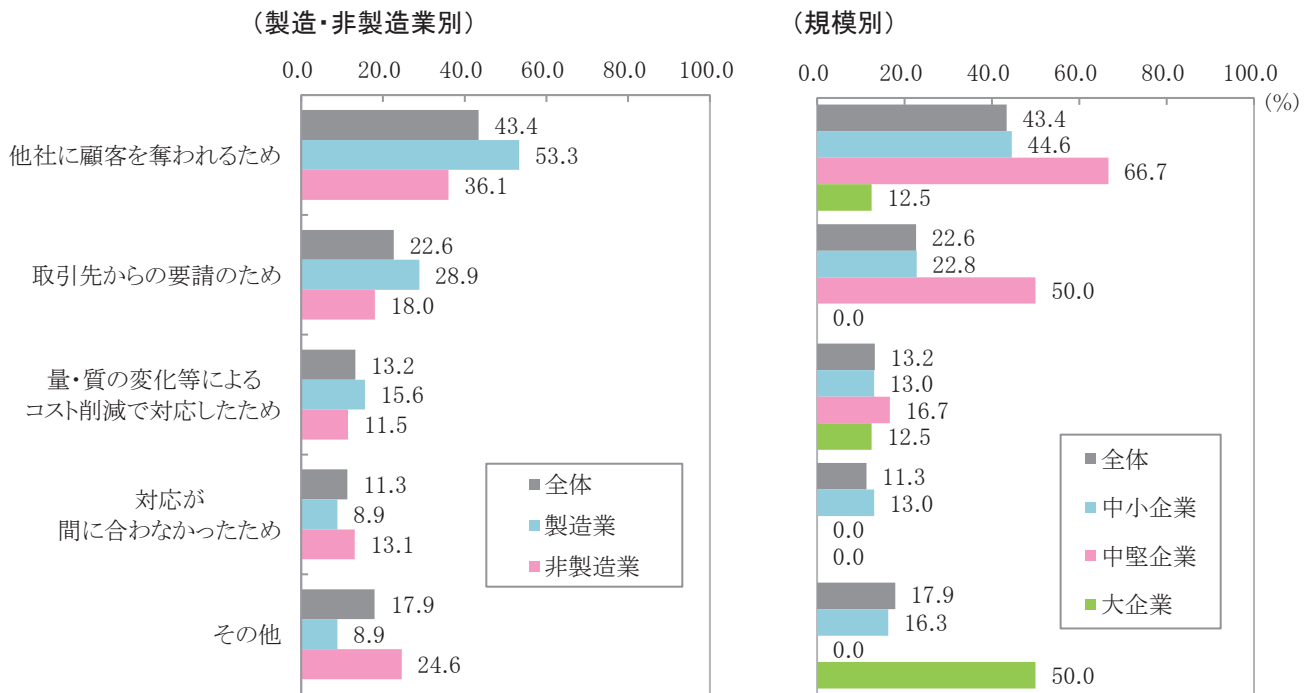
②価格転嫁できなかった理由【複数回答可】

【全体】

前問で販売価格へ「一部」または「全く」転嫁できなかったと回答した106社に対して、その理由を聞いたところ、「他社に顧客を奪われるため」が43.4%と最も多く、次いで「取引先からの要請のため」が22.6%と続く。「その他」(19件)には、「非課税事業等のため影響がない」(3件)、「公定価格であるため」、「値上げできない雰囲気」(ともに2件)といった意見があった。

【製造・非製造業別】

製造業では「他社に顧客を奪われるため」が53.3%、「取引先からの要請のため」が28.9%となっており、非製造業と比べて多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	他社に顧客を奪われるため	取引先からの要請のため	量・質の変化等によるコスト削減で対応したため	対応が間に合わなかったため	その他	無回答
全体	106 100.0	46 43.4	24 22.6	14 13.2	12 11.3	19 17.9	5 4.7
製造業	45 100.0	24 53.3	13 28.9	7 15.6	4 8.9	4 8.9	3 6.7
非製造業	61 100.0	22 36.1	11 18.0	7 11.5	8 13.1	15 24.6	2 3.3
中小企業	92 100.0	41 44.6	21 22.8	12 13.0	12 13.0	15 16.3	3 3.3
中堅企業	6 100.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	2 25.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

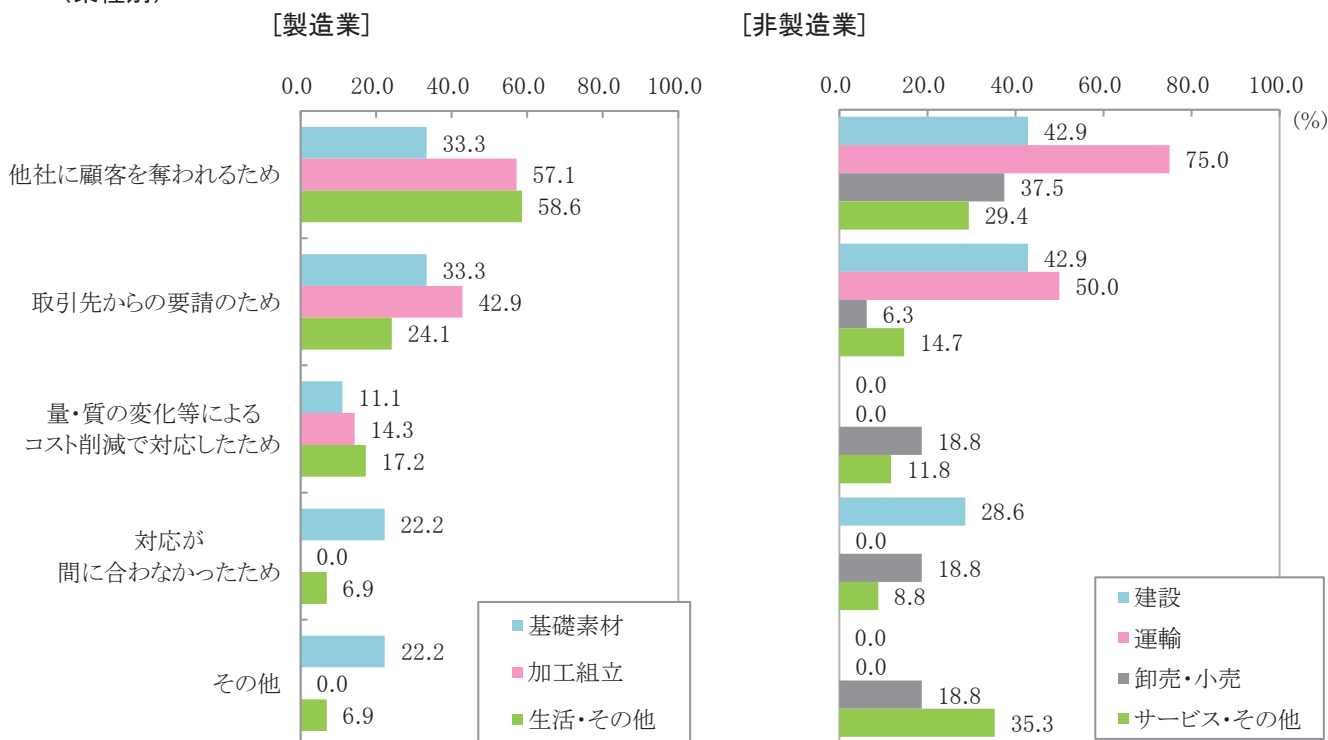
【製造・業種別】

『基礎素材』は「他社に顧客を奪われるため」と「取引先からの要請のため」がいずれも33.3%となっており、並んで最も多くなっている。

【非製造・業種別】

回答数が少ないものの、『運輸』4社のうち3社が「他社に顧客を奪われるため」(75.0%)と回答しており、最も多くなっている。

(業種別)



		(上段・件数 下段・%)						
		全体	奪他社に顧客を奪われるため	取引先からの要請のため	量・質の変化等によるコスト削減で対応したため	対応が間に合わなかった	その他	無回答
製造業	基礎素材	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1
	加工組立	7 100.0	4 57.1	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	生活・その他	29 100.0	17 58.6	7 24.1	5 17.2	2 6.9	2 6.9	1 3.4
非製造業	建設	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	16 100.0	6 37.5	1 6.3	3 18.8	3 18.8	3 18.8	1 6.3
	サービス・その他	34 100.0	10 29.4	5 14.7	4 11.8	3 8.8	12 35.3	1 2.9

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(5) キャッシュレス決済の対応について

① キャッシュレス決済への対応状況

【全体】

キャッシュレス決済(※)への対応状況を見ると、「現在、対応していない」が68.5%と約7割を占めて最も多くなっている。また、「消費税率引き上げ時に新たに対応」が4.7%、「消費税率引き上げ前から対応」が19.5%となっており、キャッシュレス決済に「現在、対応している」企業はあわせて24.2%となっている。

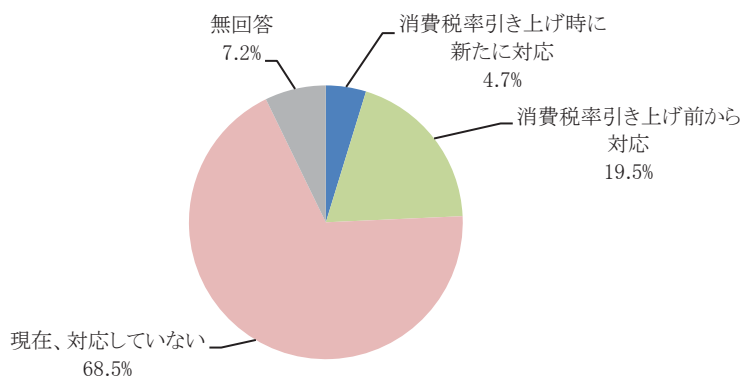
(※)ここでいうキャッシュレス決済とは現金を使用しない決済方法の総称で、クレジットカードや電子マネー、デビットカード、スマートフォンを用いて代金を支払う手法を指す。

【製造・非製造業別】

非製造業ではキャッシュレス決済に「現在、対応している」企業はあわせて30.4%となっており、製造業(17.7%)と比べて多くなっている。

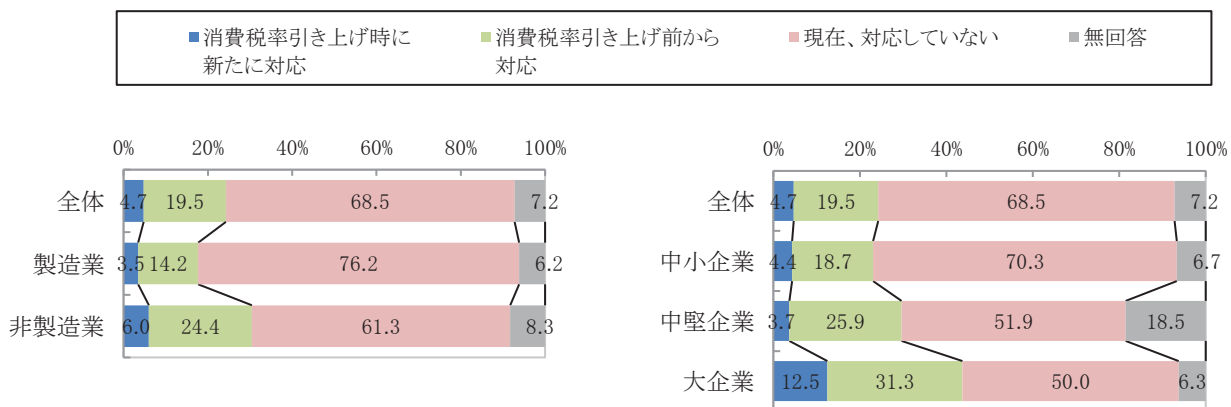
【規模別】

大企業で「消費税率引き上げ時に新たに対応」が12.5%、「消費税率引き上げ前から対応」が31.3%となっており、いずれも中小、中堅企業に比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

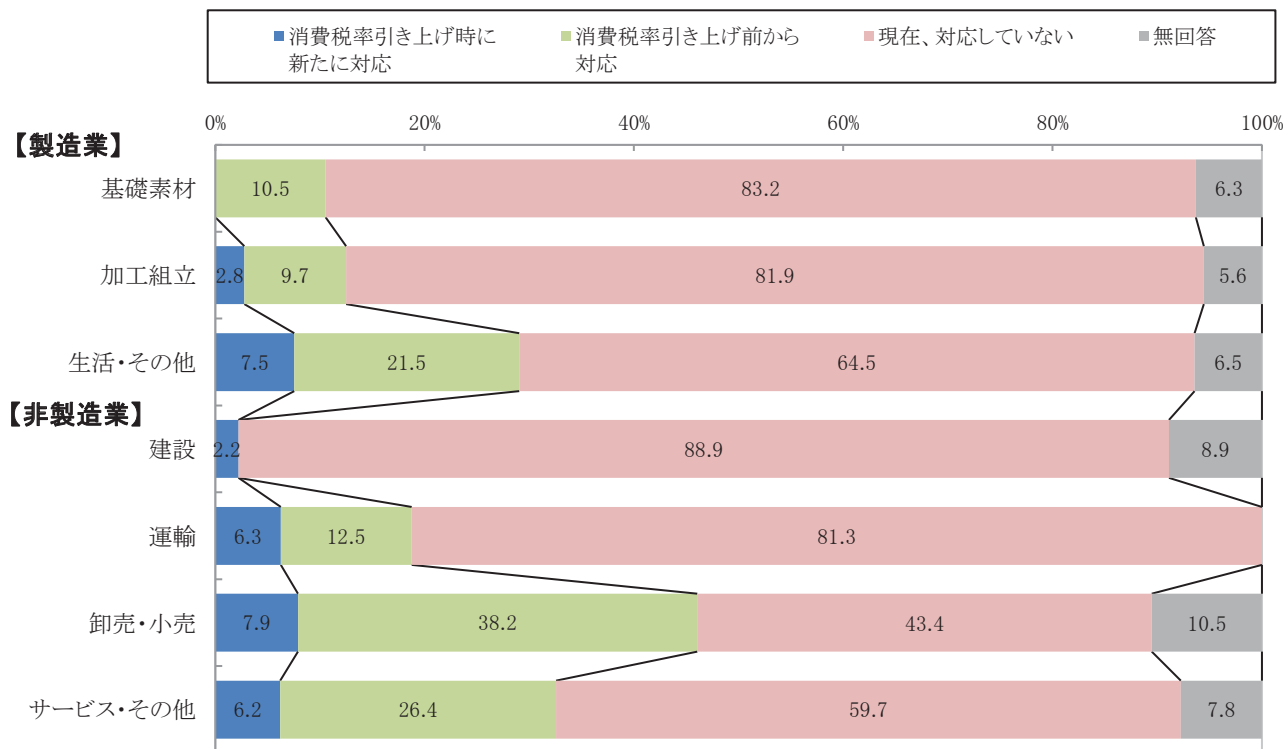


(上段・件数 下段・%)

	全体	消費税率引き上げ時に新たに対応	消費税率引き上げ前から対応	現在、対応していない	無回答
全体	527 100.0	25 4.7	103 19.5	361 68.5	38 7.2
製造業	260 100.0	9 3.5	37 14.2	198 76.2	16 6.2
非製造業	266 100.0	16 6.0	65 24.4	163 61.3	22 8.3
中小企業	481 100.0	21 4.4	90 18.7	338 70.3	32 6.7
中堅企業	27 100.0	1 3.7	7 25.9	14 51.9	5 18.5
大企業	16 100.0	2 12.5	5 31.3	8 50.0	1 6.3

【非製造・業種別】

『卸売・小売』では「消費税率引き上げ前から対応」が38.2%と比較的多く、「消費税率引き上げ時に新たに対応」(7.9%)とあわせると4割以上がキャッシュレス決済に“現在、対応している”(46.1%)と回答しており、全業種の中で最も多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	消費税率引き上げ時に新たに対応	消費税率引き上げ前から対応	現在、対応していない	無回答
製造業	基礎素材	95	0	10	79	6
		100.0	0.0	10.5	83.2	6.3
	加工組立	72	2	7	59	4
		100.0	2.8	9.7	81.9	5.6
非製造業	生活・その他	93	7	20	60	6
		100.0	7.5	21.5	64.5	6.5
	建設	45	1	0	40	4
		100.0	2.2	0.0	88.9	8.9
	運輸	16	1	2	13	0
		100.0	6.3	12.5	81.3	0.0
卸売・小売	卸売・小売	76	6	29	33	8
		100.0	7.9	38.2	43.4	10.5
	サービス・その他	129	8	34	77	10
	100.0	6.2	26.4	59.7	7.8	

②キャッシュレス決済に対応した理由【複数回答可】

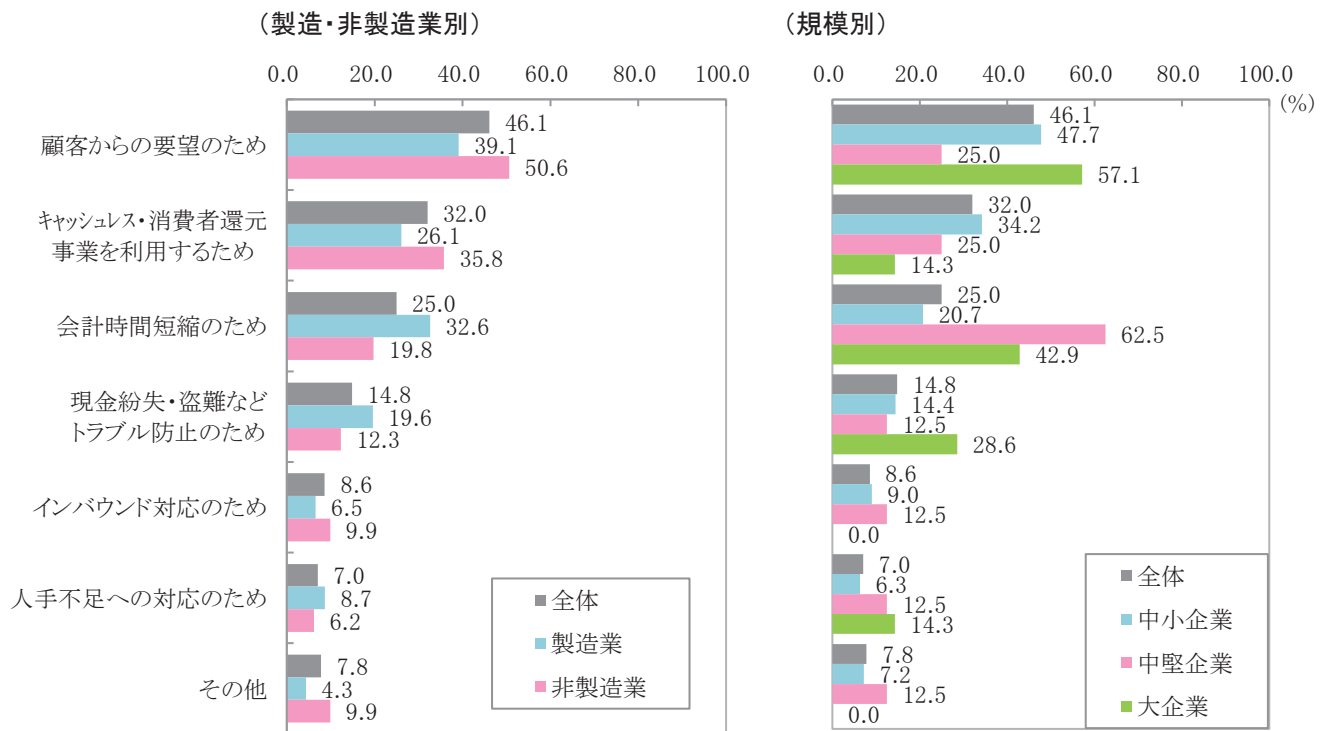
【全体】

前問でキャッシュレス決済に「現在、対応している」と回答した128社に対して、その理由を聞いたところ、「顧客からの要望のため」が46.1%と最も多く、以下、「キャッシュレス・消費者還元事業を利用するため」が32.0%、「会計時間短縮のため」が25.0%と続く。

【製造・非製造業別】

製造業では「顧客からの要望のため」(39.1%)に次いで、「会計時間短縮のため」(32.6%)が多くなっている。

一方、非製造業では「顧客からの要望のため」(50.6%)に次いで、「キャッシュレス・消費者還元事業を利用するため」(35.8%)が多くなっており、いずれも製造業より割合が高くなっている。



	全体	顧客からの要望のため	消費者還元事業を利用するため	キャッシュレス	会計時間短縮のため	現金紛失・盗難などトラブル防止のため	インバウンド対応のため	人手不足への対応のため	その他	無回答
全体	128 100.0	59 46.1	41 32.0	32 25.0	19 14.8	11 8.6	9 7.0	10 7.8	3 2.3	
製造業	46 100.0	18 39.1	12 26.1	15 32.6	9 19.6	3 6.5	4 8.7	2 4.3	3 6.5	
非製造業	81 100.0	41 50.6	29 35.8	16 19.8	10 12.3	8 9.9	5 6.2	8 9.9	0 0.0	
中小企業	111 100.0	53 47.7	38 34.2	23 20.7	16 14.4	10 9.0	7 6.3	8 7.2	2 1.8	
中堅企業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
大企業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	

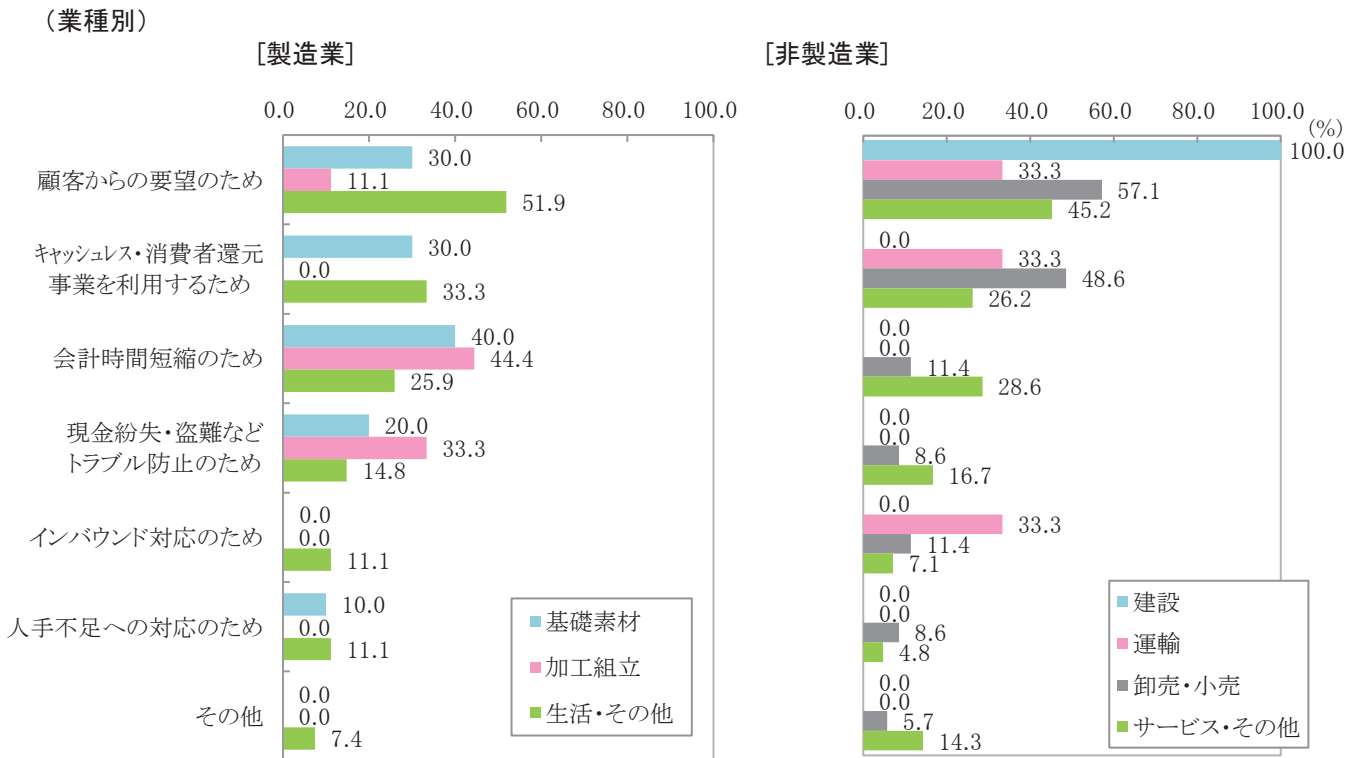
※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

『基礎素材』と『加工組立』では「会計時間短縮のため」が最も多くなっている。

【非製造・業種別】

『卸売・小売』は「キャッシュレス・消費者還元事業を利用するため」が48.6%と半数近くとなっており、他の業種に比べて多い。



		全体	顧客からの要望のため	利用者還元事業を	会計時間短縮のため	現金紛失・盗難など	インバウンド対応のため	人手不足への対応のため	その他	無回答
製造業	基礎素材	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	9 100.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2
	生活・その他	27 100.0	14 51.9	9 33.3	7 25.9	4 14.8	3 11.1	3 11.1	2 7.4	1 3.7
非製造業	建設	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	35 100.0	20 57.1	17 48.6	4 11.4	3 8.6	4 11.4	3 8.6	2 5.7	0 0.0
	サービス・その他	42 100.0	19 45.2	11 26.2	12 28.6	7 16.7	3 7.1	2 4.8	6 14.3	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③キャッシュレス決済に対応していない理由【複数回答可】

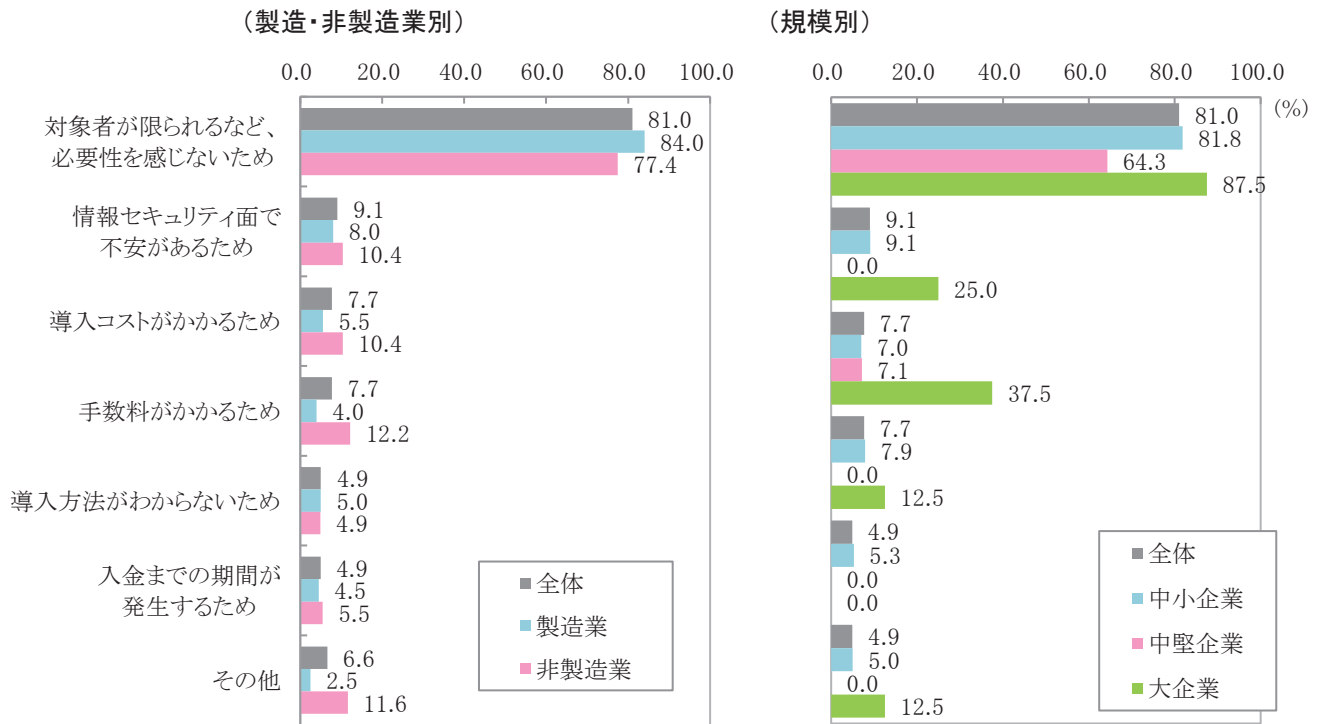
【全体】

前問でキャッシュレス決済に“現在、対応していない”と回答した364社に対して、その理由を聞いたところ、「対象者が限られるなど、必要性を感じないため」が81.0%と最も多く、理由としては大半を占めている。

【製造・非製造業別】

製造業で「対象者が限られるなど、必要性を感じないため」が84.0%となっており、非製造業(77.4%)よりも多くなっている。

一方、非製造業は「手数料がかかるため」(12.2%)が比較的が多くなっている。



	全体	対象者が限られるなど、必要性を感じられないなど	情報セキュリティ面で不安があるため	導入コストがかかるため	手数料がかかるため	導入方法がわからないため	入金までの期間が発生するため	その他	無回答
全体	364 100.0	295 81.0	33 9.1	28 7.7	28 7.7	18 4.9	18 4.9	24 6.6	17 4.7
製造業	200 100.0	168 84.0	16 8.0	11 5.5	8 4.0	10 5.0	9 4.5	5 2.5	15 7.5
非製造業	164 100.0	127 77.4	17 10.4	17 10.4	20 12.2	8 4.9	9 5.5	19 11.6	2 1.2
中小企業	341 100.0	279 81.8	31 9.1	24 7.0	27 7.9	18 5.3	17 5.0	19 5.6	16 4.7
中堅企業	14 100.0	9 64.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	1 7.1
大企業	8 100.0	7 87.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0

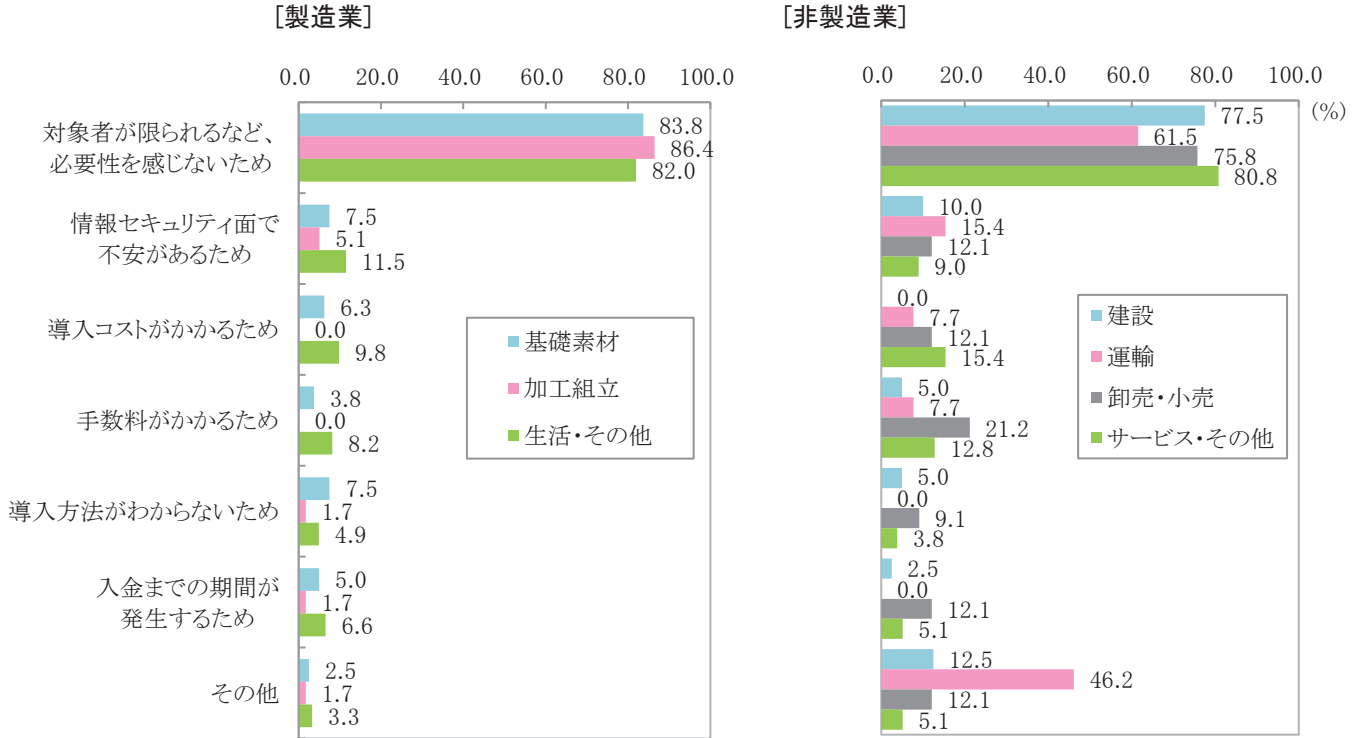
※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【非製造・業種別】

『卸売・小売』では「手数料がかかるため」が21.2%、「入金までの期間が発生するため」が12.1%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

また、『サービス・その他』は「導入コストがかかるため」が15.4%となっており、比較的多くなっている。

(業種別)



		(上段・件数 下段・%)								
		全体	必 対 象 性 が 限 ら れ る な ど 、 必 要 性 を 感 じ れ な い な ど	情 報 セ キ ュ リ テ ィ 面 で 不 安 が あ る た め	た 導 入 コ ス ト が か か る た め	手 数 料 が か か る た め	た 導 入 方 法 が わ か ら な い た め	発 入 金 す ま る た め の 期 間 が	そ の 他	無 回 答
製 造 業	基礎素材	80 100.0	67 83.8	6 7.5	5 6.3	3 3.8	6 7.5	4 5.0	2 2.5	6 7.5
	加工組立	59 100.0	51 86.4	3 5.1	0 0.0	0 0.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7	5 8.5
	生活・その他	61 100.0	50 82.0	7 11.5	6 9.8	5 8.2	3 4.9	4 6.6	2 3.3	4 6.6
非 製 造 業	建設	40 100.0	31 77.5	4 10.0	0 0.0	2 5.0	2 5.0	1 2.5	5 12.5	2 5.0
	運輸	13 100.0	8 61.5	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	6 46.2	0 0.0
	卸売・小売	33 100.0	25 75.8	4 12.1	4 12.1	7 21.2	3 9.1	4 12.1	4 12.1	0 0.0
	サービス・その他	78 100.0	63 80.8	7 9.0	12 15.4	10 12.8	3 3.8	4 5.1	4 5.1	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

5. 事業計画について

(1) 経営上の問題点【複数回答可】

【全体】

経営上の問題点について、「人手不足」が36.2%と最も多く、以下、「人材の育成」が27.5%、「内需の不振」が26.4%、「従業者の高齢化」が23.7%、「人件費の高騰」が21.8%と続いており、前回調査結果と同様、人材に関する項目が上位にあげられている。

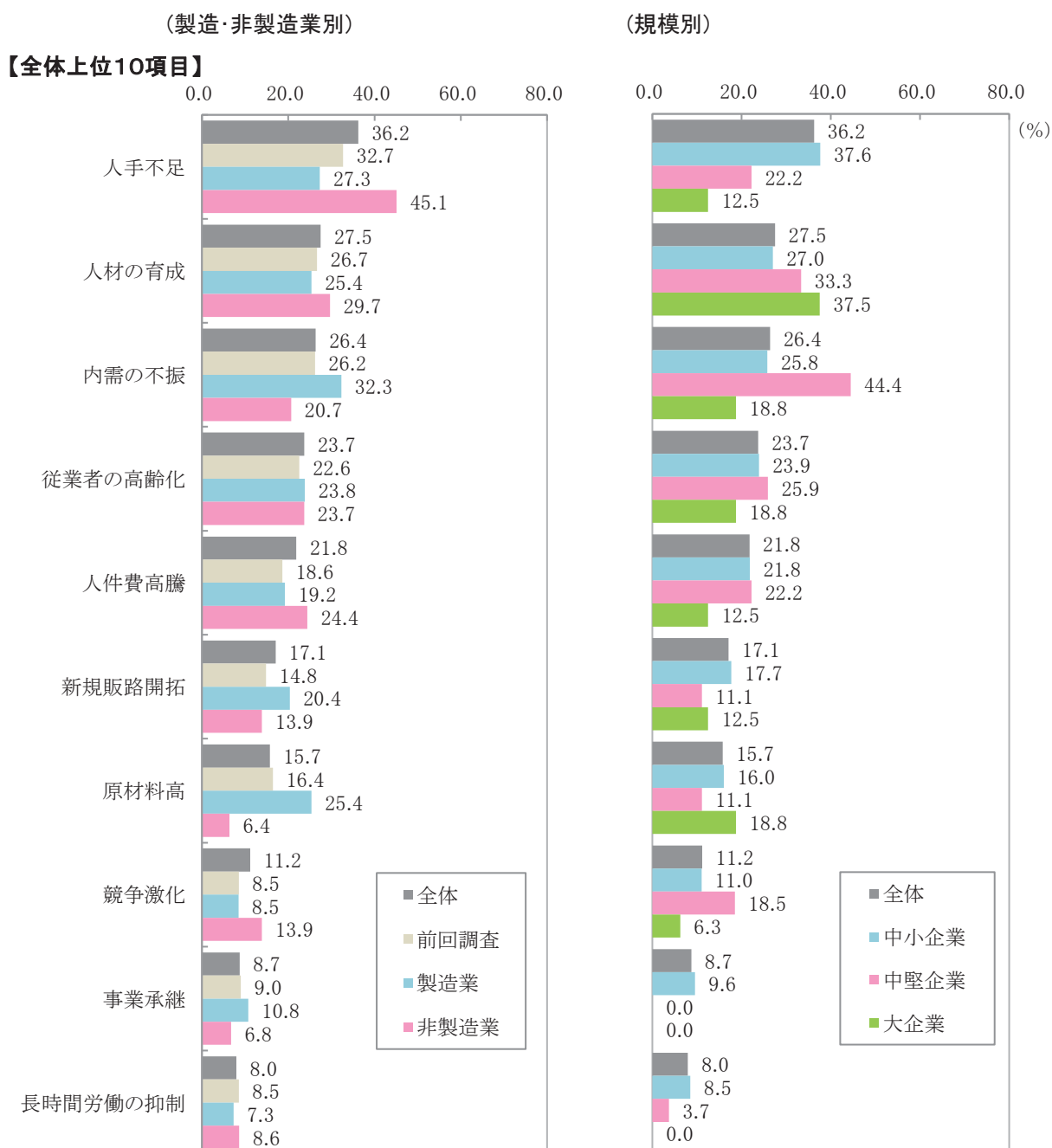
【製造・非製造業別】

製造業では「内需の不振」が32.3%と最も多く、また「原材料高」も25.4%と比較的多くなっている。

一方で、非製造業では「人手不足」が45.1%と製造業(27.3%)よりも多く、また「人件費高騰」(24.4%)も比較的増えている。

【規模別】

大企業では「人材の育成」(37.5%)、中堅企業では「内需の不振」(44.4%)がそれぞれ最も多くなっている。



		(上段・件数 下段・%)														無回答						
	全体	人手不足	人材の育成	内需の不振	従業者の高齢化	人件費高騰	新規販路開拓	原材料高	競争激化	事業承継	長時間労働の抑制	製品・商品価格安	輸出の不振	燃料費高騰	資金借入難	消費増税の価格転嫁	為替相場の水準・変動	用地の確保難	金利負担増大	売掛期間長期化	その他	無回答
全体	527 100.0	191 36.2	145 27.5	139 26.4	125 23.7	115 21.8	90 17.1	83 15.7	59 11.2	46 8.7	42 8.0	36 6.8	30 5.7	21 4.0	13 2.5	9 1.7	8 1.5	8 1.5	4 0.8	2 0.4	15 2.8	8 1.5
前回調査	633 100.0	207 32.7	169 26.7	166 26.2	143 22.6	118 18.6	94 14.8	104 16.4	54 8.5	57 9.0	54 8.5	45 7.1	28 4.4	29 4.6	17 2.7	28 4.4	11 1.7	14 2.2	3 0.5	4 0.6	16 2.5	25 3.9
製造業	260 100.0	71 27.3	66 25.4	84 32.3	62 23.8	50 19.2	53 20.4	66 25.4	22 8.5	28 10.8	19 7.3	28 10.8	20 7.7	11 4.2	6 2.3	4 1.5	5 1.9	2 0.8	1 0.4	2 0.8	12 4.6	5 1.9
非製造業	266 100.0	120 45.1	79 29.7	55 20.7	63 23.7	65 24.4	37 13.9	17 6.4	37 13.9	18 6.8	23 8.6	8 3.0	10 3.8	10 3.8	7 2.6	5 1.9	3 1.1	6 2.3	3 1.1	0 0.0	3 1.1	2 0.8
中小企業	481 100.0	181 37.6	130 27.0	124 25.8	115 23.9	105 21.8	85 17.7	77 16.0	53 11.0	46 9.6	41 8.5	36 7.5	24 5.0	19 4.0	13 2.7	9 1.9	5 1.0	7 1.5	4 0.8	2 0.4	13 2.7	7 1.5
中堅企業	27 100.0	6 22.2	9 33.3	12 44.4	7 25.9	6 22.2	3 11.1	3 11.1	5 18.5	0 0.0	1 3.7	0 0.0	4 14.8	1 3.7	0 0.0	0 0.0	2 7.4	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0
大企業	16 100.0	2 12.5	6 37.5	3 18.8	3 18.8	2 12.5	2 12.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

『加工組立』では「人手不足」が38.9%、「人材の育成」が37.5%とほぼ並んで多く、次いで「従業者の高齢化」が29.2%と続いており、人材に関する項目が上位3つを占めている。

一方、『生活・その他』では「内需の不振」が41.9%と最も多く、次いで「原材料高」が39.8%、「新規販路開拓」が29.0%と続くなど、売上・収益に関わる項目が上位にあがっている。

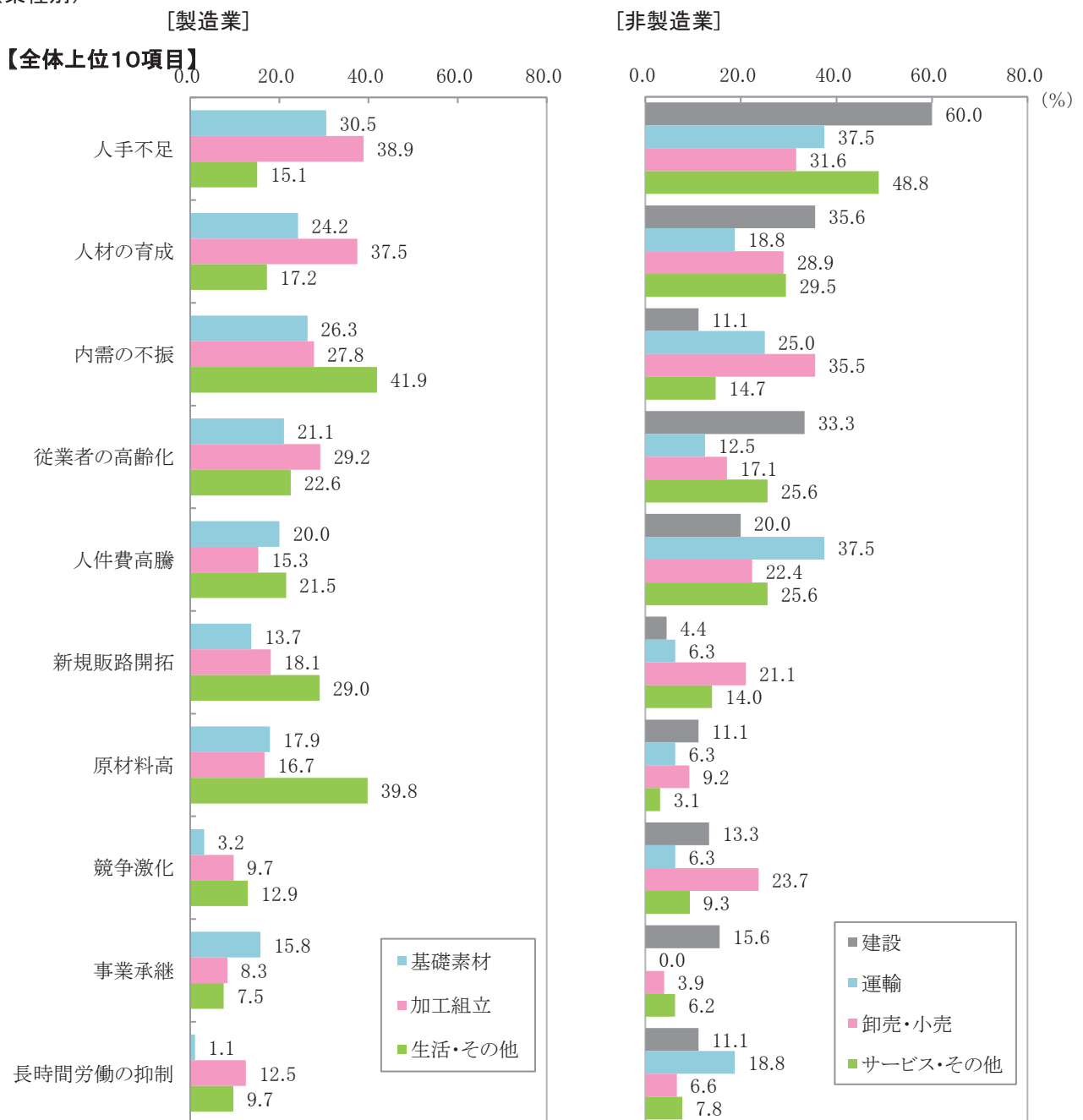
【非製造・業種別】

『建設』では「人手不足」が60.0%となっており、他の業種に比べて特に多くなっている。

また、『運輸』は「人手不足」と並んで「人件費高騰」（ともに37.5%）が最も多く、また「燃料費高騰」（31.3%）も比較的多くなっている。

一方、『卸売・小売』は「内需の不振」が35.5%と最も多く、また「競争激化」が23.7%と他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



		(上段・件数 下段・%)																					
	全体	人手不足	人材の育成	内需の不振	従業者の高齢化	人件費高騰	新規販路開拓	原材料高	競争激化	事業承継	長時間労働の抑制	製品・商品価格安	輸出の不振	燃料費高騰	資金借入難	消費増税の価格転嫁	為替相場の水準・変動	用地の確保難	金利負担増大	売掛期間長期化	その他	無回答	
製造業	基礎素材	95	29	23	25	20	19	13	17	3	15	1	5	5	4	2	0	1	1	1	0	3	5
		100.0	30.5	24.2	26.3	21.1	20.0	13.7	17.9	3.2	15.8	1.1	5.3	5.3	4.2	2.1	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	3.2	5.3
	加工組立	72	28	27	20	21	11	13	12	7	6	9	7	12	2	2	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	38.9	37.5	27.8	29.2	15.3	18.1	16.7	9.7	8.3	12.5	9.7	16.7	2.8	2.8	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
非製造業	生活・その他	93	14	16	39	21	20	27	37	12	7	9	3	5	2	4	4.3	3	1	0	2	8	0
		100.0	15.1	17.2	41.9	22.6	21.5	29.0	39.8	12.9	7.5	9.7	3.2	5.4	2.2	2.2	4.3	3.2	1.1	0.0	2.2	8.6	0.0
	建設	45	27	16	5	15	9	2	5	6	7	5	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	60.0	35.6	11.1	33.3	20.0	4.4	11.1	13.3	15.6	11.1	4.4	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	運輸	16	6	3	4	2	6	1	1	1	0	3	3	5	0	0	0	1	1	0	0	0	0
		100.0	37.5	18.8	25.0	12.5	37.5	6.3	6.3	6.3	0.0	18.8	18.8	31.3	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	76	24	22	27	13	17	16	7	18	3	5	6	2	5	3	3	1	4	0	0	0	0
		100.0	31.6	28.9	35.5	17.1	22.4	21.1	9.2	23.7	3.9	6.6	7.9	2.6	6.6	3.9	3.9	1.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス・その他	サービス	129	63	38	19	33	33	18	4	12	8	10	1	2	2	2	2	1	0	3	0	3	2
	その他	100.0	48.8	29.5	14.7	25.6	25.6	14.0	3.1	9.3	6.2	7.8	0.8	1.6	1.6	1.6	0.8	0.0	2.3	0.0	2.3	2.3	1.6

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

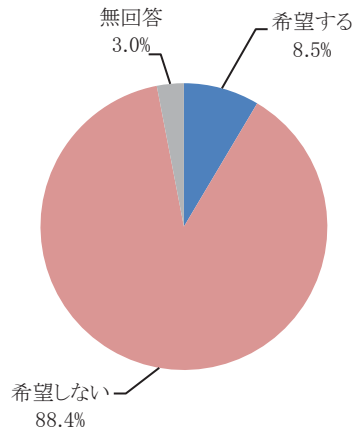
(2) 神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供希望の有無

【全体】

経営上の問題解決に向けて、公益財団法人神戸市産業振興財団からの連絡・訪問や情報提供を「希望する」企業は8.5%となっている。

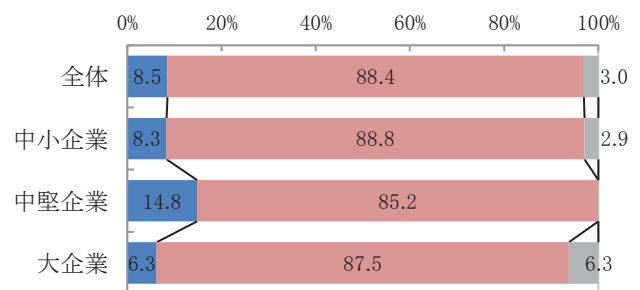
【規模別】

中堅企業で「希望する」が14.8%となっており、比較的多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

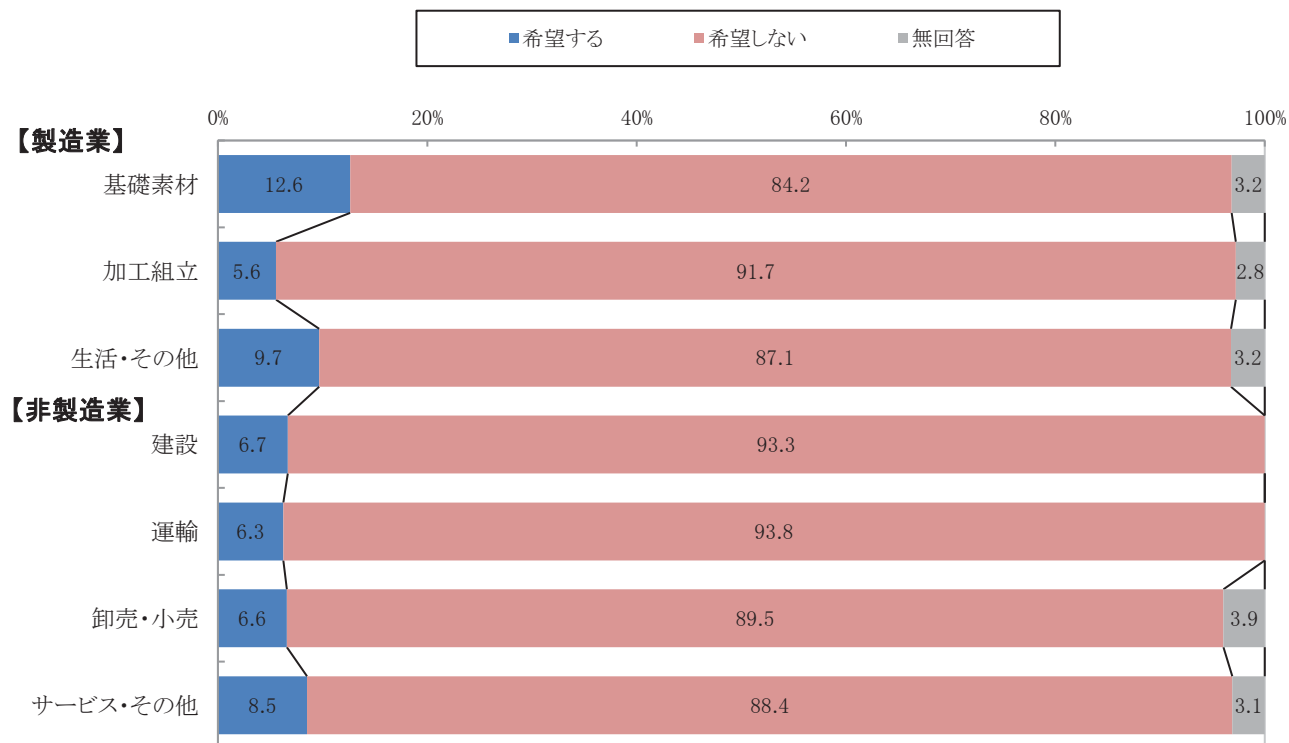


(上段・件数 下段・%)

	全体	希望する	希望しない	無回答
全体	527 100.0	45 8.5	466 88.4	16 3.0
製造業	260 100.0	25 9.6	227 87.3	8 3.1
非製造業	266 100.0	20 7.5	239 89.8	7 2.6
中小企業	481 100.0	40 8.3	427 88.8	14 2.9
中堅企業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	0 0.0
大企業	16 100.0	1 6.3	14 87.5	1 6.3

【製造・業種別】

『基礎素材』で「希望する」が12.6%となっており、比較的多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	95	12	80	3
		100.0	12.6	84.2	3.2
	加工組立	72	4	66	2
		100.0	5.6	91.7	2.8
非製造業	生活・その他	93	9	81	3
		100.0	9.7	87.1	3.2
	建設	45	3	42	0
		100.0	6.7	93.3	0.0
非製造業	運輸	16	1	15	0
		100.0	6.3	93.8	0.0
	卸売・小売	76	5	68	3
		100.0	6.6	89.5	3.9
非製造業	サービス・その他	129	11	114	4
		100.0	8.5	88.4	3.1

(3) 事業拠点の拡張・増設の検討について

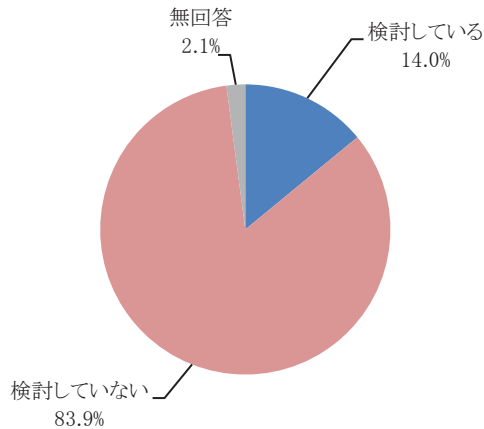
① 検討の有無

【全体】

今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は14.0%であった。

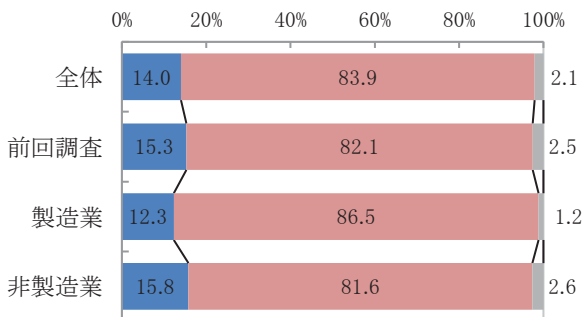
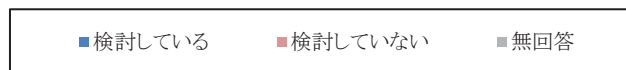
【製造・非製造業別】

「検討している」企業は、製造業で12.3%、非製造業で15.8%となっており、非製造業でやや多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

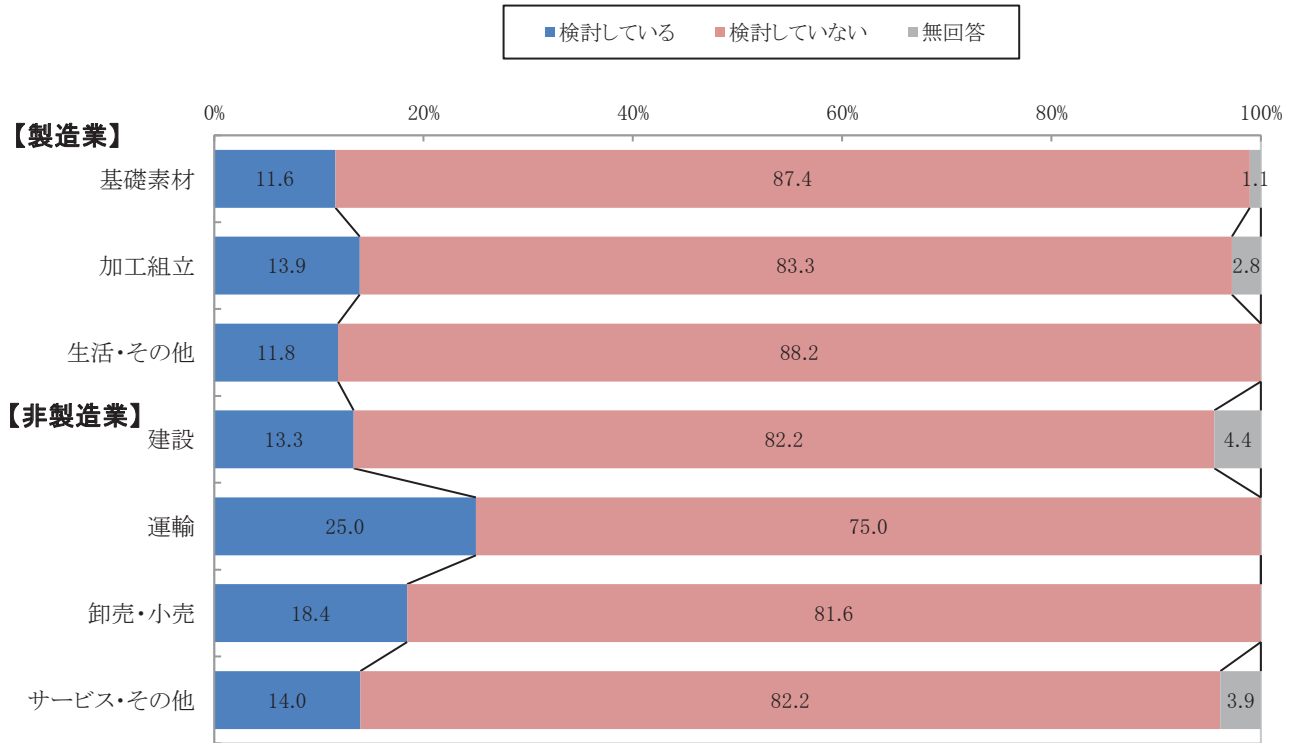


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	527 100.0	74 14.0	442 83.9	11 2.1
前回調査	633 100.0	97 15.3	520 82.1	16 2.5
製造業	260 100.0	32 12.3	225 86.5	3 1.2
非製造業	266 100.0	42 15.8	217 81.6	7 2.6
中小企業	481 100.0	67 13.9	404 84.0	10 2.1
中堅企業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	0 0.0
大企業	16 100.0	3 18.8	13 81.3	0 0.0

【非製造・業種別】

『運輸』では「検討している」が25.0%となっており、他の業種に比べて多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	95	11	83	1
		100.0	11.6	87.4	1.1
	加工組立	72	10	60	2
		100.0	13.9	83.3	2.8
	生活・その他	93	11	82	0
		100.0	11.8	88.2	0.0
非製造業	建設	45	6	37	2
		100.0	13.3	82.2	4.4
	運輸	16	4	12	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	卸売・小売	76	14	62	0
	100.0	18.4	81.6	0.0	
	サービス・その他	129	18	106	5
		100.0	14.0	82.2	3.9

②検討している事業拠点【複数回答可】

【全体】

事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した74社に対して、検討している事業拠点を聞いたところ、「本社・支社・営業所」が39.2%、「工場・生産拠点」が37.8%とほぼ並んで多く、以下、「倉庫・物流拠点」が18.9%、「店舗」が10.8%、「研究拠点」が8.1%と続いた。

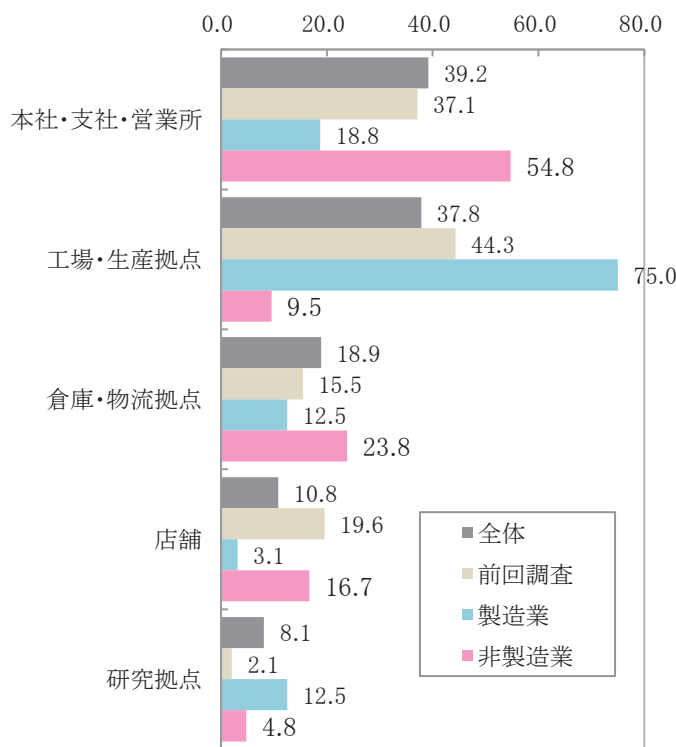
前回調査と比べると、「工場・生産拠点」(前回:44.3%→今回:37.8%)と「店舗」(前回:19.6%→今回:10.8%)で減少がみられ、「研究拠点」(前回:2.1%→今回:8.1%)が増加している。

【製造・非製造業別】

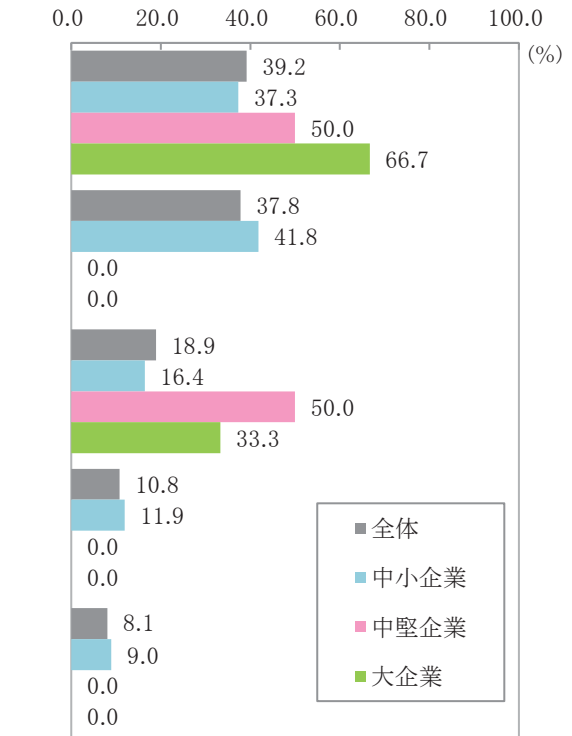
製造業は「工場・生産拠点」が75.0%と最も多くなっている。

一方、非製造業では「本社・支社・営業所」が54.8%と最も多く、「倉庫・物流拠点」が23.8%と続いている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社・営業所	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	店舗	研究拠点	無回答
全体	74 100.0	29 39.2	28 37.8	14 18.9	8 10.8	6 8.1	4 5.4
前回調査	97 100.0	43 44.3	36 37.1	19 19.6	2 2.1	15 15.5	2 2.1
製造業	32 100.0	6 18.8	24 75.0	4 12.5	1 3.1	4 12.5	2 6.3
非製造業	42 100.0	23 54.8	4 9.5	10 23.8	7 16.7	2 4.8	2 4.8
中小企業	67 100.0	25 37.3	28 41.8	11 16.4	8 11.9	6 9.0	4 6.0
中堅企業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

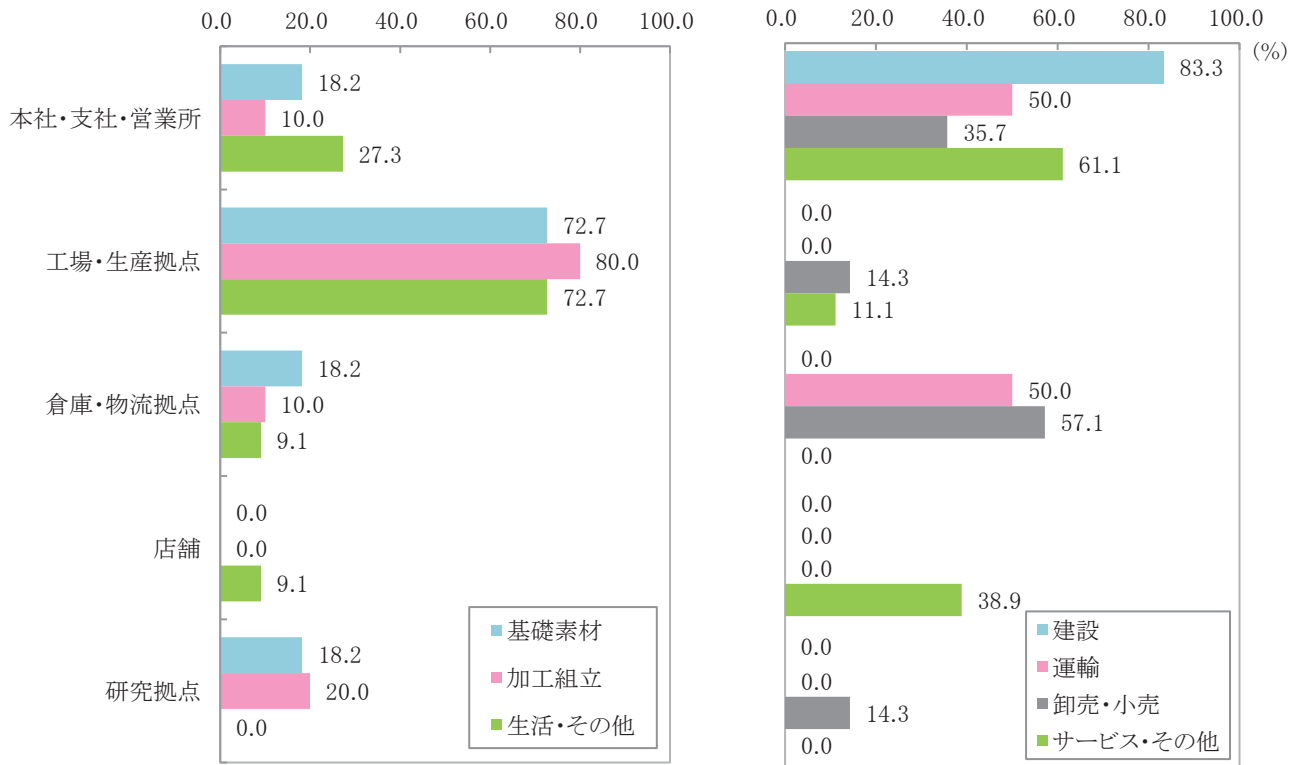
【非製造・業種別】

回答数が少ないものの、『建設』6社のうち5社が「本社・支社・営業所」(83.3%)と回答しており、特に多くなっている。
 『卸売・小売』では「倉庫・物流拠点」が57.1%となっており、最も多い。
 また、『サービス・その他』では「本社・支社・営業所」(61.1%)に次いで、「店舗」(38.9%)が多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(上段・件数 下段・%)

		全体	本社・支社・営業所	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	店舗	研究拠点	無回答
製造業	基礎素材	11 100.0	2 18.2	8 72.7	2 18.2	0 0.0	2 18.2	1 9.1
	加工組立	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
	生活・その他	11 100.0	3 27.3	8 72.7	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0
非製造業	建設	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	運輸	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	14 100.0	5 35.7	2 14.3	8 57.1	0 0.0	2 14.3	1 7.1
	サービス・その他	18 100.0	11 61.1	2 11.1	0 0.0	7 38.9	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③検討している地域【複数回答可】

【全体】

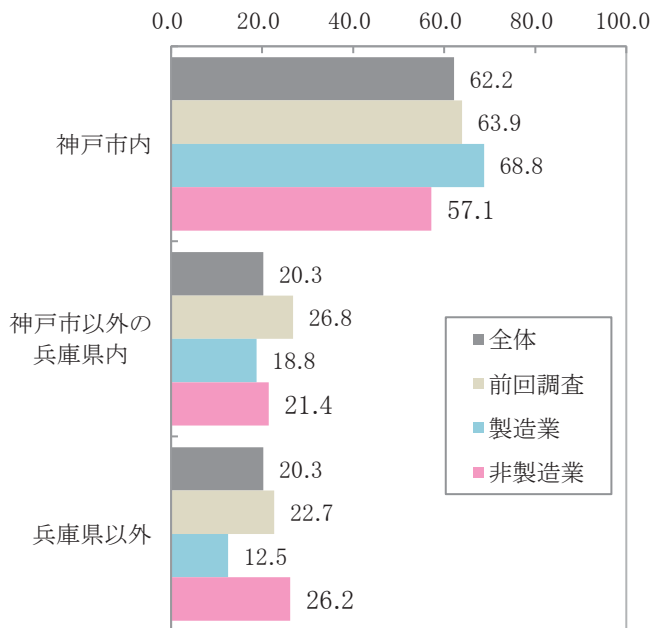
事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した74社に対して、検討している地域を聞いたところ、「神戸市内」が62.2%と最も多く、次いで「神戸市以外の兵庫県内」と「兵庫県以外」がともに20.3%で並んで続いている。

前回調査と比べて、「神戸市以外の兵庫県内」(前回:26.8%→今回:20.3%)が減少している。

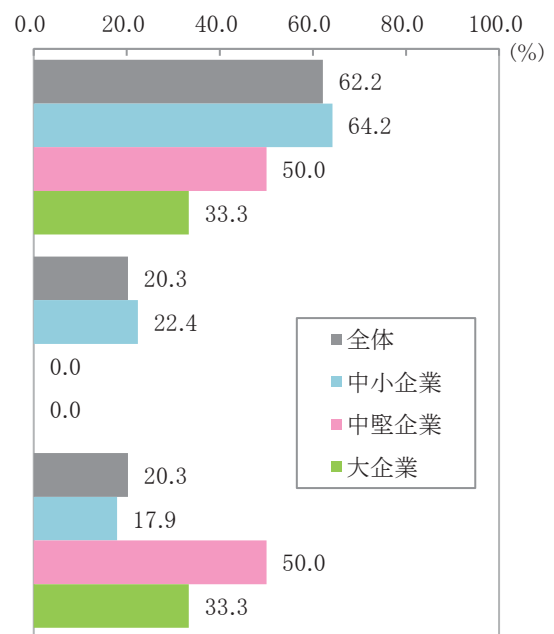
【製造・非製造業別】

非製造業では「兵庫県以外」が26.2%となっており、製造業(12.5%)と比べて多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	神戸市以外の兵庫県内	兵庫県以外	無回答
全体	74 100.0	46 62.2	15 20.3	15 20.3	6 8.1
前回調査	97 100.0	62 63.9	26 26.8	22 22.7	4 4.1
製造業	32 100.0	22 68.8	6 18.8	4 12.5	4 12.5
非製造業	42 100.0	24 57.1	9 21.4	11 26.2	2 4.8
中小企業	67 100.0	43 64.2	15 22.4	12 17.9	5 7.5
中堅企業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
大企業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3

【製造・業種別】

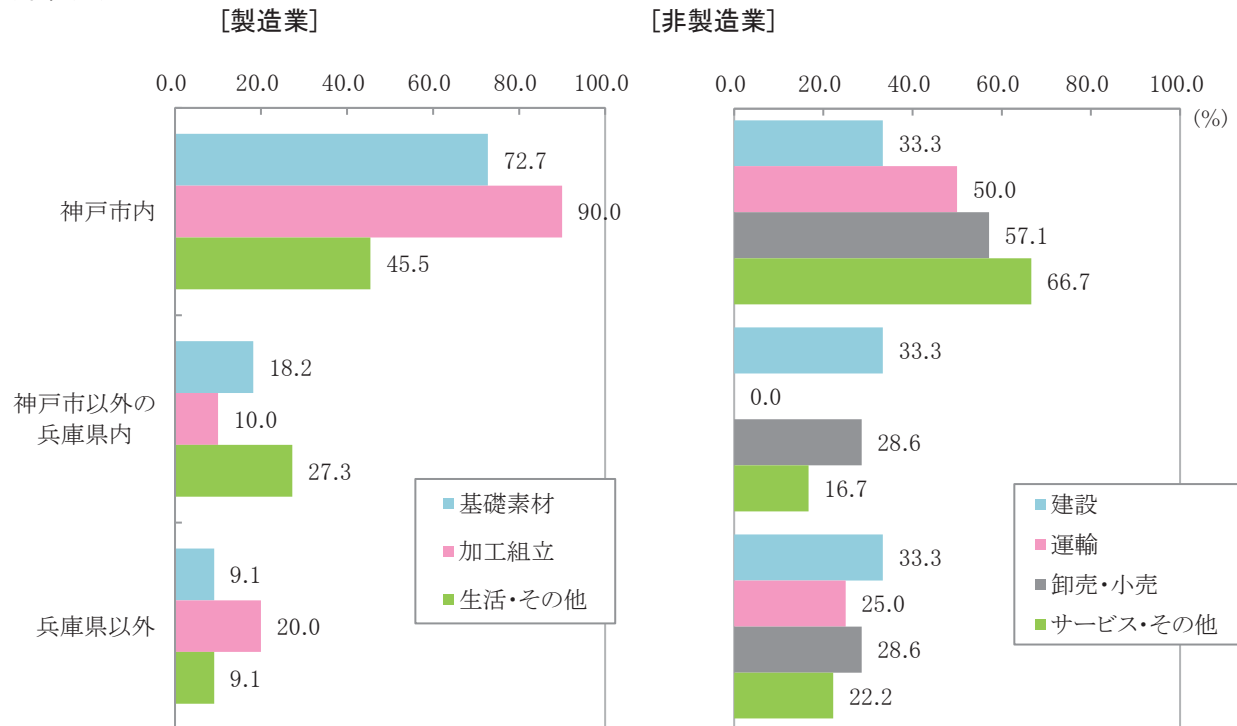
『加工組立』10社のうち9社が「神戸市内」(90.0%)と回答しており、特に多くなっている。

【非製造・業種別】

『建設』は「神戸市内」、「神戸市以外の兵庫県内」、「兵庫県以外」がいずれも33.3%で並んでいる。

また、『卸売・小売』は「神戸市以外の兵庫県内」と「兵庫県以外」がともに28.6%となっており、“神戸市以外の地域”が比較的多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	神戸市以外の兵庫県内	兵庫県以外	無回答
製造業	基礎素材	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	1 9.1
	加工組立	10 100.0	9 90.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	生活・その他	11 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	3 27.3
非製造業	建設	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	運輸	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	卸売・小売	14 100.0	8 57.1	4 28.6	4 28.6	0 0.0
	サービス・その他	18 100.0	12 66.7	3 16.7	4 22.2	1 5.6

(4) 産業団地や各種優遇制度に関する情報提供希望の有無

【全体】

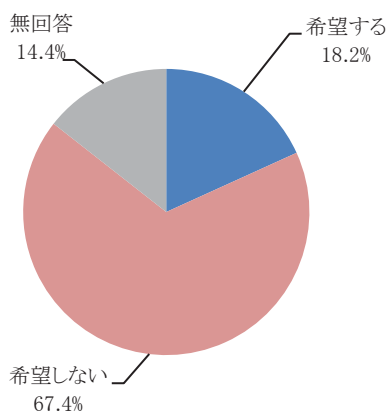
神戸市から産業団地や各種優遇制度に関する情報提供を「希望する」企業は18.2%であった。

【製造・非製造業別】

製造業で「希望する」が20.4%となっており、非製造業(16.2%)と比べてやや多くなっている。

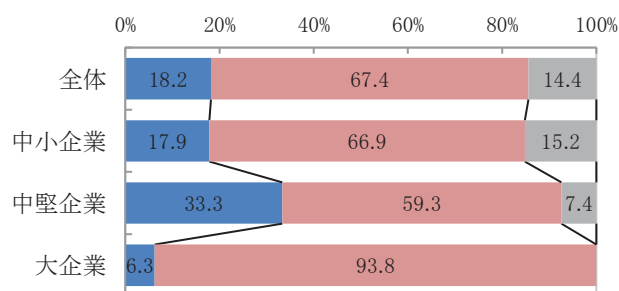
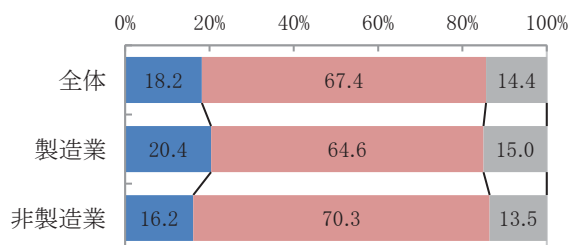
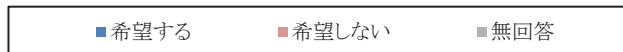
【規模別】

中堅企業で「希望する」が33.3%となっており、比較的多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

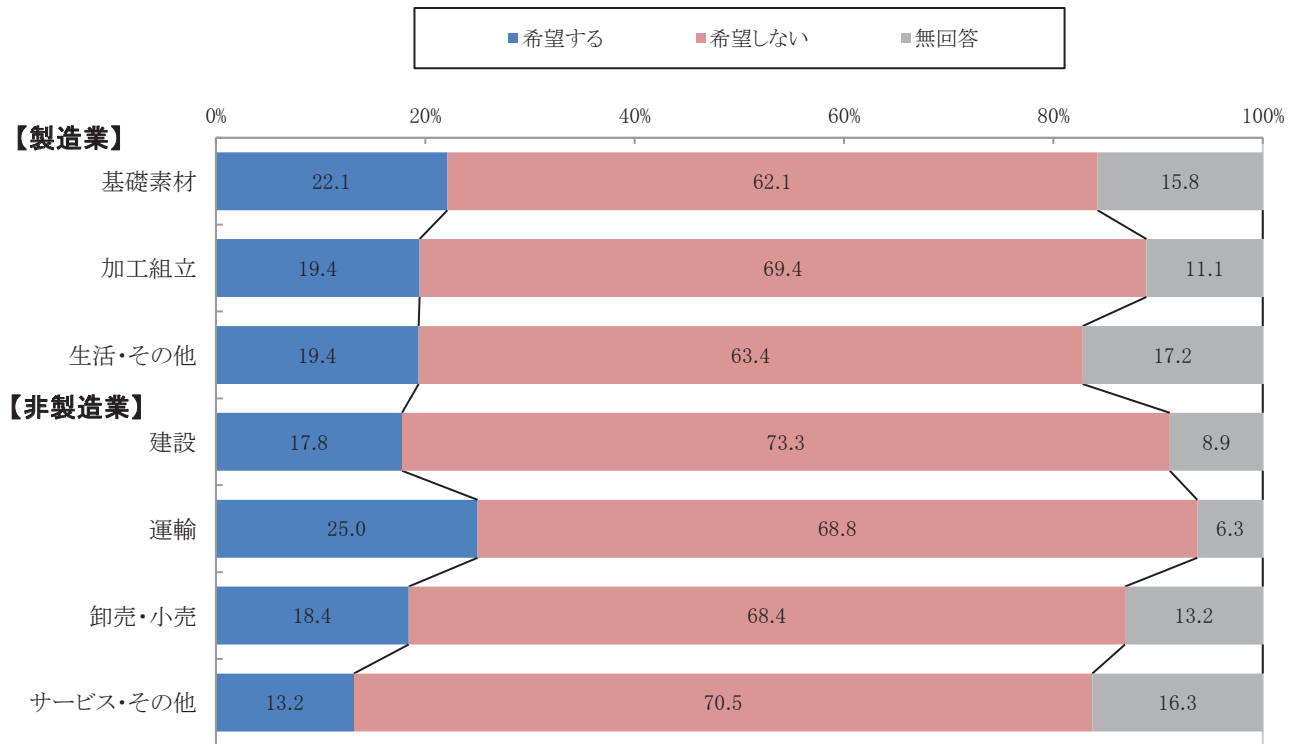


(上段・件数 下段・%)

	全体	希望する	希望しない	無回答
全体	527 100.0	96 18.2	355 67.4	76 14.4
製造業	260 100.0	53 20.4	168 64.6	39 15.0
非製造業	266 100.0	43 16.2	187 70.3	36 13.5
中小企業	481 100.0	86 17.9	322 66.9	73 15.2
中堅企業	27 100.0	9 33.3	16 59.3	2 7.4
大企業	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0

【非製造・業種別】

『運輸』は「希望する」が25.0%と比較的多くなっている。
 一方、『サービス・その他』では「希望する」が13.2%とやや少ない。



(上段・件数 下段・%)

		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	95	21	59	15
		100.0	22.1	62.1	15.8
	加工組立	72	14	50	8
		100.0	19.4	69.4	11.1
非製造業	生活・その他	93	18	59	16
		100.0	19.4	63.4	17.2
	建設	45	8	33	4
		100.0	17.8	73.3	8.9
	運輸	16	4	11	1
		100.0	25.0	68.8	6.3
非製造業	卸売・小売	76	14	52	10
		100.0	18.4	68.4	13.2
	サービス・その他	129	17	91	21
		100.0	13.2	70.5	16.3